

平成27年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名		福祉に関する総合相談及び支援			事業期間	平成 12 ~	年度	整理番号	03040101					
担当部署		健康福祉部			作成担当者名	依田 利文		連絡先	82-0026					
計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	01	第1章 お互いに支えあい、その人らしく暮らせるまちづくり								
			施策	01	第1節 福祉21ビーンズプラン（地域福祉）の推進									
			細施策	01	保健・福祉の総合相談及び支援の強化									
			事務事業		—									
	予算事業名				会計コード	001	款	03	項	01	目	09	事業	02
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	保健福祉サービスセンターは、3層（保健福祉サービスセンター地域）での総合相談窓口として位置付け設置された。総合相談窓口は、一つの相談事項を切り口として、利用者を取りまく環境や、世帯全体を捉えたファミリーサポートの視点から、福祉分野に係る社会資源をつなぎあわせている。 本事業は、高齢者、介護保険、権利擁護、障害者の各分野を包含した事業として位置付けている。												
	現状と背景 （どうして）	保健福祉サービスセンターとして、総合相談機能を提供できる体制や技術を向上させることが必要である。また、その機能を十分に発揮し、より専門性の高い関係各課との連携や重層的なシステムの構築をし、地域に住む方々にとってよりよい総合相談窓口となるよう、サービスセンターの役割の明確化について検討する事も必要である。												
	目的	対象	受益者 （誰のために）	豊平地区、玉川地区、泉野地区に居住し支援を必要とする者										
		対象	対象 （直接働きかける）	同上										
	的	意図 （どんな状態にしたいか）	相談・訪問を通じ、相談者が抱える問題点やニーズを把握し、迅速かつ適切な対応を行う事で、安心して地域で生活できるよう支援をする											
手段・方法 （どうやって）	<ul style="list-style-type: none"> ・個々の抱える問題やニーズを把握するため、窓口及び訪問による相談・情報提供を行う。 ・把握した問題に応じた適切な対応を検討し、ニーズにあったサービスの紹介・事業者の情報提供・サービス利用に至るまでの調整を行う。 ・関係諸機関や事業者との情報交換・連携を密に行い、共に問題解決する意識をもちながら、在宅生活の支援にあたる。 ・サービス導入後の状況把握を定期的に行い、対象者がより満足感を持って自立した生活を送れるよう支援する。 													
N （ ）	評価指標の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値					
		本人または家族からの相談対応	相談対応件数	件	実際に電話や来所、訪問にて相談を受けた件数				2,500					
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値					
		サービスや方針が決定された件数	方針決定率	%	方針決定件数÷相談・訪問件数				100					

実 施 状 況 （ D O ）	項目	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度（予算 又は決算額）	平成28年度 事業計画（予算）	
			事業費等 (a)	円	8,401,743	9,103,000	8,462,680	8,228,261
財 源 内 訳	国庫支出金	円						
	県支出金	円						
	地方債	円						
	その他特定財源	円	54,500	60,000	50,000	62,000	60,000	
一般財源	円	8,347,243	9,043,000	8,412,680	8,166,261	9,160,000		
職 員 数	正規職員	人	6.00	6.00	5.00	6.00		
	嘱託職員	人	1.00	1.00	1.00	1.00		
	臨時職員	人	1.00	1.00	2.00	2.00		
	合計	人	8.00	8.00	8.00	9.00		
対 象 （ 者 ） 数	対象（者）数							
	延利用（者）数 (b)							
	単位コスト (a)/(b)	円	—	—	—	—	—	
	受益者負担額	円						
市 民 一 人 当 た り の コ ス ト	市民一人当たりのコスト	円	150.00	163.00	151.00	147.00	165.00	
	活動指標	相談対応件数	目標	件	2,300	2,500	2,500	
		実績	件		2,442	2,599		
	—	達成率	%	—	106.17	103.96	—	—
—		目標	—	—	—	—	—	
—	実績	—	—	—	—	—	—	
	達成率	%	—	—	—	—	—	
成 果 指 標	方針決定率	目標	%	100	100			
		実績	%		100	100		
	達成率	%	—	100.00	100.00	—	—	
	—	目標	—	—	—	—	—	
—	実績	—	—	—	—	—		
達成率	%	—	—	—	—	—		
備考	当該事業費は、相談事業を行う拠点としての保健福祉サービスセンター運営費（人件費は除く）である。 市民プランの細施策において横断的な事務事業である。 対象細施策の政策体系番号01010401、01011101、01040102、01040201、01040401、03050302							

事務事業名	福祉に関する総合相談及び支援	事業期間	平成 12 ~	年度	整理番号	03040101
担当部署	健康福祉部	東部保健福祉サービスセンター	地域福祉推進係	作成担当者名	依田利文	連絡先
						82-0026

期	目 標	実 績	課 題
第1期	福祉に関する総合的な相談および対応	・来所、電話相談、訪問等による支援等 高齢者関係(権利擁護、介護保険含む) 対応件数 281件 障害者関係 対応件数 91件	・迅速、的確な対応を行う ・関係部署等との連絡、連携の強化 ・対応能力の向上
第2期	福祉に関する総合的な相談および対応	・来所、電話相談、訪問等による支援等 高齢者関係(権利擁護、介護保険含む) 対応件数 222件 障害者関係 対応件数 119件	・迅速、的確な対応を行う ・関係部署等との連絡、連携の強化 ・対応能力の向上
第3期	福祉に関する総合的な相談および対応	・来所、電話相談、訪問等による支援等 高齢者関係(権利擁護、介護保険含む) 対応件数 201件 障害者関係 対応件数 98件	・迅速、的確な対応を行う ・関係部署等との連絡、連携の強化 ・対応能力の向上
第4期	福祉に関する総合的な相談および対応	・来所、電話相談、訪問等による支援等 高齢者関係(権利擁護、介護保険含む) 対応件数 201件 障害者関係 対応件数 99件	・迅速、的確な対応を行う ・関係部署等との連絡、連携の強化 ・対応能力の向上

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 ケースワークにおいて、精神的な疾病から受診を拒むケースが増加傾向にある。受診を拒むことで、服薬がされず、病状の抑制、改善に至らず、日常生活に支障が生じてしまう。	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止 性
新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)	①
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック					4					4					4	A
課題	生活上で困り事や心配事は様々な中、少子高齢社会を背景に高齢者への関わりが増してきている。高齢夫婦世帯や独居高齢世帯が増加し、自己解決力(エンパワメント)も低下してきている。また、心身に障害を持つ者も増加傾向であり、特に、精神疾患をお持ちの方の経済的問題や地域で生活していく上での問題など、多様化しているのも否めない。対象となる方が求めている事やサービスに対し、民生委員・社会福祉協議会・地域生活支援係等諸団体との連絡・連携等を今以上に密にし、提供できるかが課題である。															
	前年度総合評価判定					A					前年度評価シート整理番号					

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	対象者の自立した生活の実現に向けて、窓口や訪問による相談や病院・サービス提供事業所等との連携や情報交換等により、インフォーマルサービスを含め、今後の方向性を決定している。そのような継続的支援により信頼関係が築け、必要時に迅速な対応が行える。今後も個々の問題やニーズに対するマネジメントの充実を図り、提供するサービスに対する満足度の向上に向け、相談窓口として機能を高めることが必要である。	対象者の自立した生活の実現に向けて、窓口や訪問による相談や病院・サービス提供事業所等との連携や情報交換等により、インフォーマルサービスを含め、今後の方向性を決定している。そのような継続的支援により信頼関係が築け、必要時に迅速な対応が行える。今後も個々の問題やニーズに対するマネジメントの充実を図り、提供するサービスに対する満足度の向上に向け、相談窓口として機能を高めることが必要である。								
前年度改革・改善策の実施状況	前年度細施策評価における今後の方向性									

改 革 ・ 改 善 策	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	今 後 の 方 向 性	成 果 拡 充		②	⑤	⑦	成 果 拡 充			
	現 状 維 持		③	⑥	⑨	現 状 維 持				
	縮 小		④	⑧	⑩	縮 小				
	休 廃 止	①				休 廃 止				
			皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性		
改 革 ・ 改 善 策	自立した日常生活を営めるよう、総合相談窓口としての相談体制を維持し、総合的な視点で、フォーマルサービスやインフォーマルサービスの提供を提供する。また、民生委員・社会福祉協議会地域生活支援係・諸団体等と情報交換や意思疎通を図るための取組を意図的に行う。					自立した日常生活を営めるよう、総合相談窓口としての相談体制を維持し、総合的な視点で、フォーマルサービスやインフォーマルサービスの提供を提供する。また、民生委員・社会福祉協議会地域生活支援係・諸団体等と情報交換や意思疎通を図るための取組を意図的に行う。				

最終評価年月日	平成28年5月19日	最終評価責任者	東部保健福祉サービスセンター長	依田利文
---------	------------	---------	-----------------	------

平成27年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名		福祉に関する総合相談及び支援			事業期間	平成 12 ~	年度	整理番号	03050101					
担当部署		健康福祉部	西部保健福祉サービスセンター	地域福祉推進係	作成担当者名	清水 利恵	連絡先	82-0073						
計	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	01	第1章 お互いに支えあい、その人らしく暮らせるまちづくり								
			施策	01	第1節 福祉21ビーンズプラン（地域福祉）の推進									
			細施策	01	保健・福祉の総合相談及び支援の強化									
			事務事業	-	-									
画	予算事業名	西部保健福祉サービスセンター事業費			会計コード	001	款	03	項	01	目	09	事業	03
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	保健福祉サービスセンターは、3層（保健福祉サービスセンター地域）での総合相談窓口として位置付け設置された。総合相談窓口では、一つの相談事項を切り口として、利用者を取りまく環境や、世帯全体を捉えたファミリーサポートの視点から、福祉分野に係る社会資源をつなぎあわせている。 本事業は、高齢者、介護保険、権利擁護、障害者の各分野を包含した事業として位置付けている。												
	現状と背景 （どうして）	保健福祉サービスセンターとして、総合相談機能を提供できる体制や技術を向上させることが必要である。また、その機能を十分に発揮し、より専門性の高い関係各課との連携や重層的なシステムの構築をし、地域に住む方々にとってよりよい総合相談窓口となるよう、サービスセンターの役割の明確化について検討する事も必要である。												
	目的	対象	受益者（誰のために） 宮川地区、金沢地区に居住し支援を必要とする者 対象（直接働きかける） 同上 意図（どんな状態にしたいか） 相談・訪問を通じ、相談者が抱える問題点やニーズを把握し、迅速かつ適切な対応を行う事で、安心して地域で生活できるよう支援をする											
L	手段・方法 （どうやって）	・個々の抱える問題やニーズを把握するため、窓口及び訪問による相談・情報提供を行う。 ・把握した問題に応じた適切な対応を検討し、ニーズにあったサービスの紹介・事業者情報の提供・サービス利用に至るまでの調整を行う。 ・関係諸機関や事業者との情報交換・連携を密に行い、共に問題解決する意識をもちながら、在宅生活の支援にあたる。 ・サービス導入後の状況把握を定期的に行い、対象者がより満足感を持って自立した生活を送れるよう支援する。												
	評価指標の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値					
N	活動指標	本人または家族からの相談対応	相談対応件数	件	実際に電話や来所、訪問にて相談を受けた件数				2,200					
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値					
		サービスや方針が決定された件数	方針決定率	%	方針決定件数÷相談・訪問件数				100					

項	目	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度（予算又は決算額）	平成28年度事業計画（予算）	
実	事業費等 (a)	円	18,059,934	16,778,651	16,212,272	15,788,840	17,949,000	
	財源内訳	国庫支出金	円					
		県支出金	円					
		地方債	円					
		その他特定財源	円	11,487,543	11,158,612	10,643,806	9,742,176	11,473,000
	職員数	一般財源	円	6,572,391	5,620,039	5,568,466	6,046,664	6,476,000
		正規職員	人	7.00	7.00	7.00	7.00	
		嘱託職員	人					
		臨時職員	人	1.00	1.00	1.00	1.00	
		合計	人	8.00	8.00	8.00	8.00	
況	対象（者）数							
	延利用（者）数 (b)							
D	単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-	
	活動指標	受益者負担額	円					
		市民一人当たりのコスト	円	322.00	300.00	291.00	284.00	324.00
	O	相談対応件数	目標	2,200	2,200	2,200	2,200	
			実績	2,233	2,074	2,981	2,637	
		達成率	%	101.50	94.27	135.50	119.86	-
		成果指標	方針決定率	目標	100	100	100	100
	実績			100	100	100	100	
	達成率		%	100.00	100.00	100.00	100.00	-
	達成率		%	-	-	-	-	-

備考 当該事業費は、相談事業を行う拠点としての保健福祉サービスセンター運営費（人件費は除く）である。市民プランの細施策において横断的な事務事業である。対象細施策の政策体系番号01010101、01010102、01010103、01010104、01010401、01010402、01011101、01011102、01011103、01011104、01030101、01040102、01040103、01040201、01040202、01040203、01040401、03050302

事務事業名	福祉に関する総合相談及び支援	事業期間	平成 12 ~	年度	整理番号	03050101	
担当部署	健康福祉部	西部保健福祉サービスセンター	地域福祉推進係	作成担当者名	清水 利恵	連絡先	82-0073

期	目 標	実 績	課 題
第1期	福祉に関する総合的な相談および対応	・来所、電話相談、訪問等による支援等 ・高齢者関係(高齢者福祉、権利擁護、介護保険)対応件数330件 ・障害者関係(障害者福祉)対応件数152件	・福祉施策の理解と適切な事務取扱 ・相談・面接技術の向上 ・迅速、的確な対応の継続 ・関係機関(民生委員)等との連携継続
第2期	福祉に関する総合的な相談および対応	・来所、電話相談、訪問等による支援等 ・高齢者関係(高齢者福祉、権利擁護、介護保険)対応件数458件 ・障害者関係(障害者福祉)対応件数290件	・福祉施策の理解と適切な事務取扱 ・相談・面接技術の向上 ・迅速、的確な対応の継続 ・関係機関(民生委員)等との連携継続
第3期	福祉に関する総合的な相談および対応	・来所、電話相談、訪問等による支援等 ・高齢者関係(高齢者福祉、権利擁護、介護保険)対応件数361件 ・障害者関係(障害者福祉)対応件数155件	・福祉施策の理解と適切な事務取扱 ・相談・面接技術の向上 ・迅速、的確な対応の継続 ・関係機関(民生委員)等との連携継続
第4期	福祉に関する総合的な相談および対応	・来所、電話相談、訪問等による支援等 ・高齢者関係(高齢者福祉、権利擁護、介護保険)対応件数586件 ・障害者関係(障害者福祉)対応件数305件	・福祉施策の理解と適切な事務取扱 ・相談・面接技術の向上 ・迅速、的確な対応の継続 ・関係機関(民生委員)等との連携継続

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 特にありません。	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止
新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策) この事業に対する予算は人件費が主であるため予算要求は特にないが、保健福祉サービスセンターとしてビーンズプランに基づき行う事業であるため新年度も継続していく。	① 皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	前年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定				
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定					
チェック					4					レ 3					4					
課 題	生活上で困り事や心配事は様々な中、少子高齢社会を背景に高齢者への関わりが増してきている。高齢夫婦世帯や独居高齢世帯が増加し、自己解決力(エンパワメント)も低下してきている。また、心身に障害を持つ者も増加傾向であり、特に、精神疾患をお持ちの方の経済的問題や地域で生活していく上での問題など、多様化しているの否めない。対象となる方が求めている事やサービスに対し、民生委員・社会福祉協議会・地域生活支援係等諸団体との連絡・連携等を今以上に密にし、提供できるかが課題である。																			
	前年度総合評価判定					B					前年度評価シート整理番号					03050101				

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	対象者の自立した生活の実現に向けて、窓口や訪問による相談や病院・サービス提供事業所等との連携や情報交換等により、インフォーマルサービスを含め、今後の方向性を決定している。そのような継続的支援により信頼関係が築け、必要時に迅速な対応が行える。今後も個々の問題やニーズに対するマネジメントの充実を図り、提供サービスに対する満足度の向上に向け、相談窓口として機能を高めることが必要である。	対象者の自立した生活の実現に向けて、窓口や訪問による相談や病院・サービス提供事業所等との連携や情報交換等により、インフォーマルサービスを含め、今後の方向性を決定している。そのような継続的支援により信頼関係が築け、必要時に迅速な対応が行える。今後も個々の問題やニーズに対するマネジメントの充実を図り、提供サービスに対する満足度の向上に向け、相談窓口として機能を高めることが必要である。								
前年度改革・改善策の実施状況	一部実施					前年度細施策評価における今後の方向性				

改 革 ・ 改 善 策	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後										
	今 後 の 方 向 性	成 果 の 方 向 性	拡 充	②	⑤	レ	⑦	現 状 維 持	③	⑥	⑨	縮 小	④	⑧	⑩	休 廃 止
皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性										
改革・改善策	自立した日常生活を営めるよう、総合相談窓口としての相談体制を維持し、総合的な視点で、フォーマルサービスやインフォーマルサービスを提供する。また、常に職員のスキルアップを図り、的確・迅速に対応する。さらに、民生委員・社会福祉協議会地域生活支援係・諸団体等と情報交換や意思疎通を図るための取組を意図的に行う。					自立した日常生活を営めるよう、総合相談窓口としての相談体制を維持し、総合的な視点で、フォーマルサービスやインフォーマルサービスを提供する。また、常に職員のスキルアップを図り、的確・迅速に対応する。さらに、民生委員・社会福祉協議会地域生活支援係・諸団体等と情報交換や意思疎通を図るための取組を意図的に行う。										

最終評価年月日	平成28年4月11日	最終評価責任者	西部保健福祉サービスセンター長	依 田 利 文
---------	------------	---------	-----------------	---------

平成27年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	福祉に関する総合相談及び支援	事業期間	平成 12 ~ 年度	整理番号	03060101
担当部署	健康福祉部	作成担当者名	大坪 誠也	連絡先	82-0107

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策 01 第1章 お互いに支えあい、その人らしく暮らせるまちづくり 施策 01 第1節 福祉21ビーンズプラン（地域福祉）の推進 細施策 01 保健・福祉の総合相談及び支援の強化 事務事業 -		
	予算事業名	中部保健福祉サービスセンター事業費		会計コード 001 款 03 項 01 目 09 事業 04		
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	保健福祉サービスセンターは、3層（保健福祉サービスセンター地域）での総合相談窓口として位置付け設置された。総合相談窓口は、一つの相談事項を切り口として、利用者を取りまく環境や、世帯全体を捉えたファミリーサポートの視点から、福祉分野に係る社会資源をつなぎあわせている。 本事業は、高齢者、介護保険、権利擁護、障害者の各分野を包含した事業として位置付けている。				
	現状と背景 （どうして）	保健福祉サービスセンターとして、総合相談機能を提供できる体制や技術を向上させることが必要である。また、その機能を十分に発揮し、より専門性の高い関係各課との連携や重層的なシステムの構築をし、地域に住むの方々にとってよりよい総合相談窓口となるよう、サービスセンターの役割の明確化について検討する事も必要である。				
目的	対象	受益者 （誰のために）	ちの地区、米沢地区、中大塩地区に居住し、支援を必要とする者			
	対象	対象 （直接働きかける）	同上			
的	意図 （どんな状態にしたいか）	相談・訪問を通じ、相談者が抱える問題点やニーズを把握し、迅速かつ適切な対応を行う事で、安心して地域で生活できるよう支援をする				
	手段・方法 （どうやって）	<ul style="list-style-type: none"> ・個々の抱える問題やニーズを把握するため、窓口及び訪問による相談・情報提供を行う。 ・把握した問題に応じた適切な対応を検討し、ニーズにあったサービスの紹介・事業者の情報提供・サービス利用に至るまでの調整を行う。 ・関係諸機関や事業者との情報交換・連携を密に行い、共に問題解決する意識をもちながら、在宅生活の支援にあたる。 ・サービス導入後の状況把握を定期的に行い、対象者がより自立的、満足感を持って生活出来るよう支援する。 				
N （ ）	評価指標の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		本人または家族からの相談対応	相談対応件数	件	実際に電話や来所、訪問にて相談を受けた件数	3,500
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		サービスや方針が決定された件数	方針決定率	%	方針決定件数÷相談・訪問件数	100

項 目	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度（予算又は決算額）	平成28年度事業計画（予算）
事業費等 (a)	円	6,465,000	5,419,000	5,078,107	6,321,629	5,318,000
財源内訳						
国庫支出金	円					
県支出金	円					
地方債	円					
その他特定財源	円					
一般財源	円	6,465,000	5,419,000	5,078,107	6,321,629	5,318,000
職員数	人					
正規職員	人	2.00	2.00	2.00	2.00	
嘱託職員	人	1.00	1.00	1.00	1.00	
臨時職員	人	1.00	1.00	1.00	1.00	
合計	人	4.00	4.00	4.00	4.00	
対象（者）数						
延利用（者）数 (b)						
単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-
受益者負担額	円					
市民一人当たりのコスト	円	115.00	97.00	91.00	113.00	95.00
活動指標	相談対応件数	目標	件	3,000	3,000	3,500
		実績	件	3,026	3,508	3,403
	達成率	%	100.87	116.93	97.23	
	-	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-
	達成率	%	-	-	-	
成果指標	方針決定率	目標	%	100	100	100
		実績	%	100	100	100
	達成率	%	100.00	100.00	100.00	
	-	目標	-	-	-	-
実績	-	-	-	-		
達成率	%	-	-	-		

備考 当該事業費は、相談事業を行う拠点としての保健福祉サービスセンター運営費（人件費は除く）である。市民プランの細施策において横断的な事務事業である。対象細施策の政策体系番号01010401、01011101、01040102、01040201、01040401、03050302

事務事業名	福祉に関する総合相談及び支援	事業期間	平成 12 ~	年度	整理番号	03060101	
担当部署	健康福祉部	中部保健福祉サービスセンター	地域福祉推進係	作成担当者名	大坪 誠也	連絡先	82-0107

期	目 標	実 績	課 題
第1期	福祉に関する総合的な相談および対応	・来所、電話相談、訪問等による支援等 ・高齢者関係(高齢者福祉、権利擁護、介護保険) 対応件数625件 ・障害者関係(障害者福祉)対応件数215件	・福祉施策の理解と事務取扱の向上 ・相談・面接技術の向上 ・迅速、的確な対応の継続 ・関係機関等(民生委員等)との連携継続
第2期	福祉に関する総合的な相談および対応	・来所、電話相談、訪問等による支援等 ・高齢者関係(高齢者福祉、権利擁護、介護保険) 対応件数602件 ・障害者関係(障害者福祉)対応件数235件	・福祉施策の理解と事務取扱の向上 ・相談・面接技術の向上 ・迅速、的確な対応の継続 ・関係機関等(民生委員等)との連携継続
第3期	福祉に関する総合的な相談および対応	・来所、電話相談、訪問等による支援等 ・高齢者関係(高齢者福祉、権利擁護、介護保険) 対応件数612件 ・障害者関係(障害者福祉)対応件数224件	・福祉施策の理解と事務取扱の向上 ・相談・面接技術の向上 ・迅速、的確な対応の継続 ・関係機関等(民生委員等)との連携継続
第4期	福祉に関する総合的な相談および対応	・来所、電話相談、訪問等による支援等 ・高齢者関係(高齢者福祉、権利擁護、介護保険) 対応件数630件 ・障害者関係(障害者福祉)対応件数260件	・福祉施策の理解と事務取扱の向上 ・相談・面接技術の向上 ・迅速、的確な対応の継続 ・関係機関等(民生委員等)との連携継続

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 なし	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止
新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策) 今年度と同様に実施する。	① 皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック					4					4					4	A
課題	生活上で困り事や心配事は様々な中、少子高齢社会を背景に高齢者への関わりが増してきている。高齢夫婦世帯や独居高齢世帯が増加し、自己解決力(エンパワメント)も低下してきている。また、心身に障害を持つ者も増加傾向であり、特に、精神疾患をお持ちの方の経済的問題や地域で生活していく上での問題など、多様化しているのも否めない。対象となる方が求めている事やサービスに対し、民生委員・社会福祉協議会・地域生活支援係等諸団体との連絡・連携等を今以上に密にし、提供できるかが課題である。															
CH E C K	記号の定義 A: 計画どおり事業を進めることが適当 B: 事業の進め方に改善が必要 C: 事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D: 事業の統合、休・廃止の検討が必要 前年度総合評価判定 A 前年度評価シート整理番号 03060101															

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	対象者の自立した生活の実現に向けて、窓口や訪問による相談や病院・サービス提供事業所等との連携や情報交換等により、福祉制度やインフォーマルサービスを含め、今後の方向性を決定している。そのような継続的支援により信頼関係が築け、必要時に迅速な対応が行える。今後も個々の問題やニーズに対するマネジメントの充実をはかり、提供サービスに対する満足度の向上に向け、相談窓口として機能を高めることが必要である。	対象者の自立した生活の実現に向けて、窓口や訪問による相談や病院・サービス提供事業所等との連携や情報交換等により、福祉制度やインフォーマルサービスを含め、今後の方向性を決定している。そのような継続的支援により信頼関係が築け、必要時に迅速な対応が行える。今後も個々の問題やニーズに対するマネジメントの充実をはかり、提供サービスに対する満足度の向上に向け、相談窓口として機能を高めることが必要である。								
前年度改革・改善策の実施状況	実 施 済					前年度細施策評価における今後の方向性				

改 革 ・ 改 善 の 方 向 性 (A C T I O N)	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止	② ⑤ ⑦ ③ ⑥ ⑨ ④ ⑧ ⑩ ① 皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					レ 皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性			
自立した日常生活を営めるよう、総合相談窓口としての相談体制を維持し、総合的な視点で、フォーマルサービスやインフォーマルサービスを提供する。また、民生委員・社会福祉協議会地域生活支援係・諸団体等と情報交換や意思疎通を日頃から図る取組を意図的に行う。	自立した日常生活を営めるよう、総合相談窓口としての相談体制を維持し、総合的な視点で、フォーマルサービスやインフォーマルサービスを提供する。また、民生委員・社会福祉協議会地域生活支援係・諸団体等と情報交換や意思疎通を日頃から図る取組を意図的に行う。									

最終評価年月日	平成28年4月11日	最終評価責任者	中部保健福祉サービスセンター長	保 科 実 早 子
---------	------------	---------	-----------------	-----------

平成27年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名		福祉に関する総合相談及び支援			事業期間	平成 12 ~	年度	整理番号	03070101					
担当部署		健康福祉部			作成担当者名	伊藤 浩 幸		連絡先	77-3000					
計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	01	第1章 お互いに支えあい、その人らしく暮らせるまちづくり								
			施策	01	第1節 福祉21ビーンズプラン（地域福祉）の推進									
			細施策	01	保健・福祉の総合相談及び支援の強化									
			事務事業	—	—									
	予算事業名	北部保健福祉サービスセンター事業			会計コード	001	款	03	項	01	目	09	事業	05
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	保健福祉サービスセンターは、3層（保健福祉サービスセンター地域）での総合相談窓口として位置付け設置された。総合相談窓口は、一つの相談事項を切り口として、利用者にとりまく環境や、世帯全体を捉えたファミリーサポートの視点から、福祉分野に係る社会資源をつなぎあわせている。 本事業は、高齢者、介護保険、権利擁護、障害者の各分野を包含した事業として位置付けている。												
	現状と背景 （どうして）	保健福祉サービスセンターとして、総合相談機能を提供できる体制や技術を向上させることが必要である。また、その機能を十分に発揮し、より専門性の高い関係各課との連携や重層的なシステムの構築をし、地域に住む方々にとってよりよい総合相談窓口となるよう、サービスセンターの役割の明確化について検討する事も必要である。												
	目的	対象	受益者 （誰のために）	湖東地区、北山地区に居住し支援を必要とする者										
		対象	対象 （直接働きかける）	同上										
	的	意図 （どんな状態にしたいか）	相談・訪問を通じ、相談者が抱える問題点やニーズを把握し、迅速かつ適切な対応を行う事で、安心して地域で生活できるよう支援をする											
手段・方法 （どうやって）	<ul style="list-style-type: none"> ・個々の抱える問題やニーズを把握するため、窓口及び訪問による相談・情報提供を行う。 ・把握した問題に応じた適切な対応を検討し、ニーズにあったサービスの紹介・事業者の情報提供・サービス利用に至るまでの調整を行う。 ・関係諸機関や事業者との情報交換・連携を密に行い、共に問題解決する意識をもちながら、在宅生活の支援にあたる。 ・サービス導入後の状況把握を定期的に行い、対象者がより満足感を持って自立した生活を送れるよう支援する。 													
N （ ）	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値					
		本人または家族からの相談対応	相談対応件数	件	実際に電話や来所、訪問にて相談を受けた件数				1,000					
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値					
		サービスや方針が決定された件数	方針決定率	%	方針決定件数÷相談・訪問件数				100					

実 施 状 況 （ D O ）	項目	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度（予算 又は決算額）	平成28年度 事業計画（予算）
			事業費等 (a)	円	6,520,000	11,835,000	7,814,586
財 源 内 訳	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円		5,000,000			
	その他特定財源	円	2,616,000	2,633,000	2,895,164	2,082,394	3,330,000
職 員 数	一般財源	円	3,904,000	4,202,000	4,919,422	2,891,172	2,510,000
	正規職員	人	3.00	3.00	3.00	3.00	
	嘱託職員	人					
	臨時職員	人	1.00	1.00	1.00	0.45	
	合計	人	4.00	4.00	4.00	3.45	
	対象（者）数						
延 利 用 （ 者 ） 数 (b)	延利用（者）数						
	単位コスト (a)/(b)	円	—	—	—	—	—
	受益者負担額	円					
	市民一人当たりのコスト	円	116.00	211.00	140.00	90.00	105.00
活 動 指 標	相談対応件数	目標	件		2,300	1,000	1,000
		実績	件	298	668	830	1,540
	達成率	%	—	29.04	83.00	154.00	—
	—	目標	—				
		実績	—				
	達成率	%	—	—	—	—	—
成 果 指 標	方針決定率	目標	%		100	100	100
		実績	%	—	100.00	100.00	100.00
	達成率	%	—	100.00	100.00	100.00	—
	—	目標	—				
実績	—						
達成率	%	—	—	—	—	—	

備考 当該事業費は、相談事業を行う拠点としての保健福祉サービスセンター運営費（人件費は除く）である。
市民プランの細施策において横断的な事務事業である。
対象細施策の政策体系番号01010401、01011101、01040102、01040401、03050302

事務事業名	福祉に関する総合相談及び支援	事業期間	平成 12 ~	年度	整理番号	03070101	
担当部署	健康福祉部	北部保健福祉サービスセンター	地域福祉推進係	作成担当者名	伊藤 浩 幸	連絡先	77-3000

期	目 標	実 績	課 題
第1期	福祉に関する総合的な相談および対応	・来所、電話相談、訪問等による支援等 ・高齢者関係(権利擁護、介護保険) 対応件数263件 ・障害者関係(障害者福祉)対応件数99件	・福祉施策の理解と適切な事務取扱 ・相談・面接技術の向上 ・迅速、的確な対応の継続 ・関係機関(民生委員等)との連携継続
第2期	福祉に関する総合的な相談および対応	・来所、電話相談、訪問等による支援等 ・高齢者関係(権利擁護、介護保険) 対応件数267件 ・障害者関係(障害者福祉)対応件数71件	・福祉施策の理解と適切な事務取扱 ・相談・面接技術の向上 ・迅速、的確な対応の継続 ・関係機関(民生委員等)との連携継続
第3期	福祉に関する総合的な相談および対応	・来所、電話相談、訪問等による支援等 ・高齢者関係(権利擁護、介護保険) 対応件数284件 ・障害者関係(障害者福祉)対応件数103件	・福祉施策の理解と適切な事務取扱 ・相談・面接技術の向上 ・迅速、的確な対応の継続 ・関係機関(民生委員等)との連携継続
第4期	福祉に関する総合的な相談および対応	・来所、電話相談、訪問等による支援等 ・高齢者関係(権利擁護、介護保険) 対応件数311件 ・障害者関係(障害者福祉)対応件数142件	・福祉施策の理解と適切な事務取扱 ・相談・面接技術の向上 ・迅速、的確な対応の継続 ・関係機関(民生委員等)との連携継続

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 特になし	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止 向 性
新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策) 特になし	① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ 皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック					4					レ 3					4	B
課題	生活上で困り事や心配事は様々な中、少子高齢社会を背景に高齢者への関わりが増してきている。高齢夫婦世帯や独居高齢世帯が増加し、自己解決力(エンパワメント)も低下してきている。また、心身に障害を持つ者も増加傾向であり、特に、精神疾患をお持ちの方の経済的問題や地域で生活していく上での問題など、多様化しているのも否めない。対象となる方が求めている事やサービスに対し、民生委員・社会福祉協議会・地域生活支援係等諸団体との連絡・連携等を今以上に密にし、質の高い相談サービスを提供できるかが課題である。															
CHICK	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後					前年度総合評価判定		B			
CHICK	前年度改革・改善策の実施状況					実施済					前年度評価シート整理番号		03070101			

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
課題	生活上で困り事や心配事は様々な中、少子高齢社会を背景に高齢者への関わりが増してきている。高齢夫婦世帯や独居高齢世帯が増加し、自己解決力(エンパワメント)も低下してきている。また、心身に障害を持つ者も増加傾向であり、特に、精神疾患をお持ちの方の経済的問題や地域で生活していく上での問題など、多様化しているのも否めない。対象となる方が求めている事やサービスに対し、民生委員・社会福祉協議会・地域生活支援係等諸団体との連絡・連携等を今以上に密にし、質の高い相談サービスを提供できるかが課題である。															
CHICK	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後					前年度総合評価判定		B			
CHICK	前年度改革・改善策の実施状況					実施済					前年度評価シート整理番号		03070101			

改 革 ・ 改 善 策	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	成 果 拡 充	現 状 維 持	縮 小	休 廃 止	判 定	成 果 拡 充	現 状 維 持	縮 小	休 廃 止	判 定
今 後 の 方 向 性					② ⑤ ⑦					レ ⑨
改 革 ・ 改 善 策	自立した日常生活を営めるよう、総合相談窓口としての相談体制を維持し、総合的な視点で、フォーマルサービスやインフォーマルサービスの提供を提供する。また、民生委員・社会福祉協議会地域生活支援係・諸団体等と情報交換や意思疎通を図るための取組を意図的に行う。					自立した日常生活を営めるよう、総合相談窓口としての相談体制を維持し、総合的な視点で、フォーマルサービスやインフォーマルサービスの提供を提供する。また、民生委員・社会福祉協議会地域生活支援係・諸団体等と情報交換や意思疎通を図るための取組を意図的に行う。				

最終評価年月日	平成28年4月12日	最終評価責任者	北部保健福祉サービスセンター長	牛 山 隆
---------	------------	---------	-----------------	-------

平成27年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	保健に関する総合相談及び支援	事業期間	平成 12 ~ 年度	整理番号	03040102
担当部署	健康福祉部	作成担当者名	竹村 三和	連絡先	82-0026

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策 01 第1章 お互いに支えあい、その人らしく暮らせるまちづくり 施策 01 第1節 福祉21ビーンズプラン（地域福祉）の推進 細施策 01 保健・福祉の総合相談及び支援の強化 事務事業 -		
	予算事業名			会計コード 001 款 04 項 01 目 02 事業 04		
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）			保健福祉サービスセンターは、3層（保健福祉サービスセンター地域）での総合相談窓口として位置付け設置されました。この総合相談窓口は、一つの相談事項を切り口として、利用者を取りまく環境や、世帯全体を捉えたファミリーサポートの視点から、保健分野に係る社会資源をつなぎあわせている。 本事業は、母子保健、成人保健の各分野を包含し、母子保健では、育児不安の軽減を図るための相談や支援を行い、成人保健では、健診結果からメタボリックシンドローム該当者以外の個別保健指導や栄養指導を通じて相談や支援を行う。		
	現状と背景 （どうして）			核家族化や少子化社会が進み、育児については、身近に相談できる人がいなかったり、子育て中は外出する機会が減少したりするなど、育児への不安を抱える世帯が増えている。また、特定健診の受診率のアップ、受診後の指導の重要性は増している。		
目的 （どんな状態にしたいか）	対象 （誰のために）	受益者	豊平地区、玉川地区、泉野地区に居住し支援を必要とする者			
	対象 （直接働きかける）	対象	同上			
手段・方法 （どうやって）	意図		相談・訪問を通じ、相談者が抱える問題点やニーズを把握し、迅速かつ適切な対応を行う事で、安心して地域で生活できるよう支援をする			
			・個々の抱える問題やニーズを把握するため、窓口及び訪問による相談・情報提供を行う。 ・育児相談会やベビーマッサージの事業を通じ、相談の機会を増やす ・把握した問題に応じた適切な対応を検討し、ニーズにあったサービスの紹介・事業者情報の提供・サービス利用に至るまでの調整を行う。 ・関係諸機関や事業者との情報交換・連携を密にし、共に問題解決する意識をもちながら、在宅生活の支援にあたる。 ・サービス導入後の状況把握を定期的に行い、対象者がより満足感を持って自立した生活を送れるよう支援する。			
N （ ）	活動指標 の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		本人または家族からの相談対応	相談対応件数	件	実際に電話や来所、訪問にて相談を受けた件数	1,700
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		サービスや方針が決定された件数	方針決定率	%	方針決定件数÷相談・訪問件数	100

実 施 状 況 （ D O ）	項目	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度（予算 又は決算額）	平成28年度 事業計画（予算）
			事業費等 (a)	円	568,532	790,000	665,802
財 源 内 訳	国庫支出金	円					73,000
	県支出金	円					73,000
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
職 員 数	一般財源	円	568,532	790,000	665,802	729,861	675,000
	正規職員	人	3.00	3.00	2.00	3.00	
	嘱託職員 臨時職員 計	人			1.00	3.00	
対 象 （ 者 ） 数	対象（者）数						
	延利用（者）数 (b)						
単 位 コ ス ト	単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-
	受益者負担額	円					
市 民 一 人 当 た り の コ ス ト	市民一人当たりのコスト	円	10.00	14.00	12.00	13.00	15.00
	活 動 指 標	相談対応件数	目標	件	1,500	1,700	1,200
実績			件	1,620	1,578		
達成率		%	108.00	92.82			
-		目標	-				
	実績	-					
達成率	%	-	-	-	-	-	
成 果 指 標	方針決定率	目標	%	100	100	100	100
		実績	%	100	100	100	100
	達成率	%	-	100.00	100.00	100.00	100.00
	-	目標	-				
実績		-					
達成率	%	-	-	-	-	-	

備考 当該事業費は、相談事業を行う拠点としての保健福祉サービスセンター運営費（人件費は除く）である。
市民プランの細施策において横断的な事務事業である。
対象細施策の政策体系番号01010401、01011101、01040102、01040401、03050302

平成27年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	保健に関する総合相談及び支援	事業期間	平成 12 ~ 年度	整理番号	03050103
担当部署	健康福祉部	作成担当者名	清水 利 恵	連絡先	82-0073

計 画 目 的 的 手 段 ・ 方 法 （ ど う や っ て ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政 策 01 第1章 お互いに支えあい、その人らしく暮らせるまちづくり 施 策 01 第1節 福祉21ビーンズプラン（地域福祉）の推進 細 施 策 01 保健・福祉の総合相談及び支援の強化 事務事業 -		
	予算事業名	西部保健福祉サービスセンター健康増進支援事業費		会計コード 001 款 04 項 01 目 02 事業 05		
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	保健福祉サービスセンターは、3層（保健福祉サービスセンター地域）での総合相談窓口として位置付け設置された。総合相談窓口では、一つの相談事項を切り口として、利用者を取りまく環境や、世帯全体を捉えたファミリーサポートの視点から、保健分野に係る社会資源をつなぎあわせている。 本事業は、母子保健、成人保健の各分野を包含し、母子保健では、育児不安の軽減を図るための相談や支援を行い、成人保健では、健診結果からメタボリックシンドローム該当者以外の個別保健指導や栄養指導を通じて相談や支援を行う。				
	現状と背景 （どうして）	核家族化や少子化が進み、育児については、身近に相談できる人がいなかったり、子育て中は外出する機会が減少したりするなど、育児への不安を抱える世帯が増えている。また、特定健診の受診率のアップ、受診後の指導の重要性は増している。				
目 対 象 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	受益者 （ 誰 の た め に ）	宮川地区、金沢地区に居住し支援を必要とする者				
	対 象 （ 直 接 働 き か け る ）	同上				
意 図 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	相談・訪問を通じ、相談者が抱える問題点やニーズを把握し、迅速かつ適切な対応を行う事で、安心して地域で生活できるよう支援をする					
	手段・方法 （ ど う や っ て ）	<ul style="list-style-type: none"> ・個々の抱える問題やニーズを把握するため、窓口及び訪問による相談・情報提供を行う。 ・育児相談会事業を通じ、相談の機会を増やす。 ・把握した問題に応じた適切な対応を検討し、ニーズにあったサービスの紹介・事業者情報の提供・サービス利用に至るまでの調整を行う。 ・関係諸機関や事業者との情報交換・連携を密にし、共に問題解決する意識をもちながら、在宅生活の支援にあたる。 ・サービス導入後の状況把握を定期的に行い、対象者がより満足感を持って自立した生活を送れるよう支援する。 				
N （ ）	活動指標 の 作 成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		本人または家族からの相談対応	相談対応件数	件	実際に電話や来所、訪問にて相談を受けた件数	800
	成 果 指 標	成果・効果は何？	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		サービスや方針が決定された件数	方針決定率	%	方針決定件数÷相談・訪問件数	100

項 目	単 位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度（予算 又は決算額）	平成28年度 事業計画（予算）	
事業費等 (a)	円	360,441	417,471	334,238	290,433	655,000	
財源内訳							
国庫支出金	円						
県支出金	円						
地方債	円						
その他特定財源	円						
一般財源	円	360,441	417,471	334,238	290,433	655,000	
職員数							
正規職員	人	3.00	2.00	2.00	3.00		
嘱託職員	人						
臨時職員	人		1.00	1.00			
合 計	人	3.00	3.00	3.00	3.00		
対象（者）数							
延利用（者）数 (b)							
単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-	
受益者負担額	円						
市民一人当たりのコスト	円	6.00	7.00	6.00	5.00	12.00	
D （ ）	活動指標	相談対応件数	目標 400 実績 855 達成率 213.75	目標 500 実績 801 達成率 160.20	目標 500 実績 1,224 達成率 244.80	目標 800 実績 816 達成率 102.00	-
		-	目標 - 実績 - 達成率 -	目標 - 実績 - 達成率 -	目標 - 実績 - 達成率 -	目標 - 実績 - 達成率 -	-
	成果指標	方針決定率	目標 100 実績 100 達成率 100.00	目標 100 実績 100 達成率 100.00	目標 100 実績 100 達成率 100.00	目標 100 実績 100 達成率 100.00	目標 100 実績 100 達成率 100.00
		-	目標 - 実績 - 達成率 -	目標 - 実績 - 達成率 -	目標 - 実績 - 達成率 -	目標 - 実績 - 達成率 -	-
備考	当該事業費は、相談事業を行う拠点としての保健福祉サービスセンター運営費（人件費は除く）である。 市民プランの細施策において横断的な事務事業である。 対象細施策の政策体系番号01010105、01010106、01010301、01010403、01010404、01040104、01050601、03040104						

事務事業名	保健に関する総合相談及び支援	事業期間	平成 12 ~	年度	整理番号	03050103	
担当部署	健康福祉部	西部保健福祉サービスセンター	地域福祉推進係	作成担当者名	清水 利 恵	連絡先	82-0073

期	目 標	実 績	課 題
第1期	保健に関する相談および支援	・母子保健に関する相談および支援 件数112件 (乳幼児相談、地区育児相談等) ・成人保健に関する相談および支援 件数33件 (特定健診受診後指導、健康相談等)	・成人保健並びに母子保健施策の理解と適切な事務取扱及び相談・面接技術の向上
第2期	保健に関する相談および支援	・母子保健に関する相談および支援 件数153件 (乳幼児相談、地区育児相談等) ・成人保健に関する相談および支援 件数43件 (特定健診受診後指導、健康相談等)	・成人保健並びに母子保健施策の理解と適切な事務取扱及び相談・面接技術の向上
第3期	保健に関する相談および支援	・母子保健に関する相談および支援 件数111件 (乳幼児相談、地区育児相談等) ・成人保健に関する相談および支援 件数90件 (特定健診受診後指導、健康相談等)	・成人保健並びに母子保健施策の理解と適切な事務取扱及び相談・面接技術の向上
第4期	保健に関する相談および支援	・母子保健に関する相談および支援 件数220件 (乳幼児相談、地区育児相談等) ・成人保健に関する相談および支援 件数54件 (特定健診受診後指導、健康相談等)	・成人保健並びに母子保健施策の理解と適切な事務取扱及び相談・面接技術の向上

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 特にありません。	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止
新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)	② ⑤ ⑦ ③ ⑥ ⑨ ④ ⑧ ⑩ ①
この事業に対する予算は人件費が主であるため予算要求は特にないが、保健福祉サービスセンターとしてピーナプランに基づき行う事業であるため新年度も継続していく。	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	前年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック					4					レ 3					4	
課題	少子化時代と家族構成の変化により、育児や子育てについて、気軽に相談できる者が身近にいない時代になってきている。一方、成人保健では、生活習慣病のリスクは理解されつつも、生活習慣病患者は増加傾向にある。自立生活を営むためには、健康と適切な環境が必要であり、子育ての環境づくりのための相談や生活習慣病の改善や予防の取組は必要不可欠である。現在のコストの中で対象者の理解、満足を得られるよう引き続き対応する。															
記号の定義	A:計画どおり事業を進めることが適当 B:事業の進め方に改善が必要 C:事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D:事業の統合、休・廃止の検討が必要															
前年度総合評価判定	B															
前年度評価シート整理番号	03050102															

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	母子保健の取組として、保護者同士の交流の場や相談、健診後の発育、発達フォロー等の取組は必要である。成人保健については、特定健診受診後のフォローを確実にし、継続的な観察を行っていく必要がある。	母子保健の取組として、保護者同士の交流の場や相談、健診後の発育、発達フォロー等の取組は必要である。成人保健については、特定健診受診後のフォローを確実にし、継続的な観察を行っていく必要がある。								
前年度改革・改善策の実施状況	前年度細施策評価における今後の方向性									

改 革 ・ 改 善 の 方 向 性 (A C T I O N)	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	成果の方向性	拡 充		②	⑤	レ ⑦	レ			
方向性	現 状 維 持		③	⑥	⑨					
方向性	縮 小		④	⑧	⑩					
方向性	休 廃 止	①								
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性				
改革・改善策	・母子保健では、相談に来れないフォローが必要な人に対しては、電話や訪問等でフォローを行う。 ・成人保健については、特定健診受診後のフォローを確実にし、継続的な観察を行っていく。 ・高齢者クラブ等での健康講話を積極的に行い、健康意識の向上を目指す。					・母子保健では、相談に来れないフォローが必要な人に対しては、電話や訪問等でフォローを行う。 ・成人保健については、特定健診受診後のフォローを確実にし、継続的な観察を行っていく。 ・高齢者クラブ等での健康講話を積極的に行い、健康意識の向上を目指す。				

最終評価年月日	平成28年4月11日	最終評価責任者	西部保健福祉サービスセンター長	依 田 利 文
---------	------------	---------	-----------------	---------

平成27年度事務事業評価シート（重点事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	保健に関する総合相談及び支援			事業期間	平成 12 ~	年度	整理番号	03060102
担当部署	健康福祉部	中部保健福祉サービスセンター	地域福祉推進係	作成担当者名	永田	そのか	連絡先	82-0107

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	01	第1章 お互いに支えあい、その人らしく暮らせるまちづくり								
				施策	01	第1節 福祉21ビーンズプラン（地域福祉）の推進								
				細施策	01	保健・福祉の総合相談及び支援の強化								
				事務事業		-								
	予算事業名				会計コード	001	款	04	項	01	目	02	事業	06
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	保健福祉サービスセンターは、3層（保健福祉サービスセンター地域）での総合相談窓口として位置付け設置されました。この総合相談窓口は、一つの相談事項を切り口として、利用者にとりまく環境や、世帯全体を捉えたファミリーサポートの視点から、保健分野に係る社会資源をつなぎあわせている。 本事業は、母子保健、成人保健の各分野を包含し、母子保健では、育児の不安を軽減を図るための相談や支援、成人保健では、健診結果から発症予防、重症化予防の視点から、優先順位の高い方から個別保健指導や栄養指導を通じて相談や支援												
	現状と背景 （どうして）	核家族化や少子化社会が進み、育児については、身近に相談できる人がいなかったり、子育て中は外出する機会が減少したりするなか育児への不安を抱える世帯が増えている。また、生活習慣病の増加により、受診後の個別指導の重要性は増してきている。												
	目的 （どんな状態にしたいか）	対象 （誰のために）	ちの地区、米沢地区、中大塩地区に居住し支援を必要とする者											
		対象 （直接働きかける）	同上											
		意図 （どんな状態にしたいか）	相談・訪問を通じ、相談者が抱える問題点やニーズを把握し、迅速かつ適切な対応を行う事で、安心して地域で生活できるよう支援をする											
	手段・方法 （どうやって）	<ul style="list-style-type: none"> ・個々の抱える問題やニーズを把握するため、窓口及び訪問による相談・情報提供を行う。 ・育児相談会・健康相談会の事業を通じ、相談の機会を増やし情報提供・保健指導を行う。 ・把握した問題に応じた適切な対応を検討し情報提供や保健指導を行う。 ・関係諸機関との情報交換や連携を密に行う。 ・地区保健補導員会・地区開催の会議等で情報提供・保健指導を行う。 												
N （ ）	評価指標の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値					
		本人または家族からの相談対応	相談対応件数	件	実際に電話や来所、訪問にて相談を受けた件数				1,500					
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値					
		サービスや方針が決定された件数	方針決定率	%	方針決定件数÷相談・訪問件数				100					

実 施 状 況 （ D O ）	項目	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度（予算 又は決算額）	平成28年度 事業計画（予算）
			事業費等 (a)	円	793,654	429,823	708,905
財 源 内 訳	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
職 員 数	一般財源	円	793,654	429,823	708,905	469,148	468,000
	正規職員	人	2.00	3.00	2.00	2.00	
	嘱託職員	人					
	臨時職員	人			1.00		
	合計	人	2.00	3.00	3.00	2.00	
対 象 （ 者 ） 数	対象（者）数						
	延利用（者）数 (b)						
	単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-
	受益者負担額	円					
市 民 一 人 当 た り の コ ス ト	市民一人当たりのコスト	円	14.00	8.00	13.00	8.00	8.00
	活動指標	目標	1,500	1,500	1,500	1,500	
		実績	1,290	1,620	1,530	1,549	
	-	達成率	86.00	108.00	102.00	103.27	-
目標		-	-	-	-	-	
-	実績	-	-	-	-	-	
	達成率	-	-	-	-	-	
成 果 指 標	方針決定率	目標	100	100	100	100	100
		実績	100	100	100	100	100
	達成率	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	
	目標	-	-	-	-	-	
-	実績	-	-	-	-	-	
	達成率	-	-	-	-	-	

備考 当該事業費は、相談事業を行う拠点としての保健福祉サービスセンター運営費（人件費は除く）である。
市民プランの細施策において横断的な事務事業である。
対象細施策の政策体系番号01010401、01011101、01040102、01040401、03050302

事務事業名	保健に関する総合相談及び支援	事業期間	平成 12 ~	年度	整理番号	03060102	
担当部署	健康福祉部	中部保健福祉サービスセンター	地域福祉推進係	作成担当者名	永田 そのか	連絡先	82-0107

期	目 標	実 績	課 題
第1期	保健に関する相談および支援	・母子保健に関する相談および支援 件数350件（乳幼児相談、地区育児相談、等） ・成人保健に関する相談および支援 件数20件（特定健診受診後指導、健康相談等）	・成人保健並びに母子保健施策の理解と事務取り扱いの向上および相談、面接技術の向上
第2期	保健に関する相談および支援	・母子保健に関する相談および支援 件数365件（乳幼児相談、地区育児相談、等） ・成人保健に関する相談および支援 件数35件（特定健診受診後指導、健康相談等）	・成人保健並びに母子保健施策の理解と事務取り扱いの向上および相談、面接技術の向上
第3期	保健に関する相談および支援	・母子保健に関する相談および支援 件数370件（乳幼児相談、地区育児相談、等） ・成人保健に関する相談および支援 件数30件（特定健診受診後指導、健康相談等）	・成人保健並びに母子保健施策の理解と事務取り扱いの向上および相談、面接技術の向上
第4期	保健に関する相談および支援	・母子保健に関する相談および支援 件数345件（乳幼児相談、地区育児相談、等） ・成人保健に関する相談および支援 件数34件（特定健診受診後指導、健康相談等）	・成人保健並びに母子保健施策の理解と事務取り扱いの向上および相談、面接技術の向上

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 成人保健については、保健指導対象者が増加している。 母子保健については、養育の支援を必要とする家庭が増加している。	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止 性
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策） 成人保健については、保健指導対象者の優先順位を決めて実施していく必要がある。 母子保健については養育の支援を必要とする家庭に対して、他課と連携をとり継続支援していく。	② ⑤ ⑦ ③ ⑥ ⑨ ④ ⑧ ⑩ ① 皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	
------	--

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定				
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定					
チェック					4					レ 3					4					
課 題	少子化時代と家族構成の変化により、育児や子育てについて、気軽に相談できる者が身近にいない時代になってきている。一方、成人保健では、生活習慣病のリスクは理解されつつも、生活習慣病患者は増加傾向にある。自立生活を営むためには、健康と適切な環境が必要であり、子育ての環境づくりのための相談や生活習慣病の改善や予防の取組は必要不可欠である。現在のコストの中で対象者の理解、満足を得られるよう引き続き対応する。																			
	前年度総合評価判定					A					前年度評価シート整理番号					03060102				

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	母子保健の取組として、保護者同士の交流の場や相談、健診後の発育、発達フォロー等の取組は必要である。 成人保健については、特定健診受診後のフォローは確実にいき、継続的な観察を行っていく必要がある。	母子保健の取組として、保護者同士の交流の場や相談、健診後の発育、発達フォロー等の取組は必要である。 成人保健については、特定健診受診後のフォローは確実にいき、継続的な観察を行っていく必要がある。								
前年度改革・改善策の実施状況	前年度細施策評価における今後の方向性									

改 革 ・ 改 善 の 方 向 性 (ACTION)	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	成果の方向性 休 廃 止 ① 皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性	成果の方向性 レ 皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性								
・母子保健では、相談に来れないフォローが必要な人に対しては、電話や訪問等でフォローを行う。 ・成人保健については、特定健診受診後のフォローを確実にいき、継続的な観察を行っていく。 ・高齢者クラブ等での健康講話を積極的にいき、健康意識の向上を目指す。	・母子保健では、相談に来れないフォローが必要な人に対しては、台账管理をして月毎の電話や訪問等でフォローを行う。 ・成人保健については、優先順位を決め特定健診受診後のフォローを確実にいき、継続的な観察を行っていく。 ・高齢者クラブ等での健康講話を積極的にいき、健康意識の向上を目指す。									

最終評価年月日	平成28年4月12日	最終評価責任者	中部保健福祉サービスセンター長	保 科 実 早 子
---------	------------	---------	-----------------	-----------

平成27年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	保健に関する総合相談及び支援			事業期間	平成 12 ~	年度	整理番号	03070102
担当部署	健康福祉部	北部保健福祉サービスセンター	地域福祉推進係	作成担当者名	山崎 知子	連絡先	77-3000	

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	01	第1章 お互いに支えあい、その人らしく暮らせるまちづくり								
				施策	01	第1節 福祉21ビーンズプラン（地域福祉）の推進								
				細施策	01	保健・福祉の総合相談及び支援の強化								
				事務事業	—	—								
	予算事業名	保健福祉サービスセンター健康増進支援事業			会計コード	001	款	04	項	01	目	02	事業	07
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	保健福祉サービスセンターは、3層（保健福祉サービスセンター地域）での総合相談窓口として位置付け設置されました。この総合相談窓口は、一つの相談事項を切り口として、利用者を取りまく環境や、世帯全体を捉えたファミリーサポートの視点から、保健分野に係る社会資源をつなぎあわせている。 本事業は、母子保健、成人保健の各分野を包含し、母子保健では、育児不安の軽減を図るための相談や支援を行い、成人保健では、健診結果からメタボリックシンドローム該当者等の個別保健指導や栄養指導を通じて相談や支援を行う。												
	現状と背景 （どうして）	核家族化や少子化社会が進み、育児については、身近に相談できる人がいなかったり、子育て中は外出する機会が減少したりするなど、育児への不安を抱える世帯が増えている。また、特定健診の受診率のアップ、受診後の指導の重要性は増している。												
	目的	受益者 （誰のために）	湖東地区、北山地区に居住し支援を必要とする者											
		対象 （直接働きかける）	同上											
		意図 （どんな状態にしたいか）	相談・訪問を通じ、相談者が抱える問題点やニーズを把握し、迅速かつ適切な対応を行う事で、安心して地域で生活できるよう支援をする											
	手段・方法 （どうやって）	<ul style="list-style-type: none"> ・個々の抱える問題やニーズを把握するため、窓口及び訪問による相談・情報提供を行う。 ・育児相談会やベビーマッサージの事業を通じ、相談の機会を増やす ・把握した問題に応じた適切な対応を検討し、ニーズにあったサービスの紹介・事業者情報の提供・サービス利用に至るまでの調整を行う。 ・関係諸機関や事業者との情報交換・連携を密にし、共に問題解決する意識をもちながら、在宅生活の支援にあたる。 ・サービス導入後の状況把握を定期的に行い、対象者がより満足感を持って自立した生活を送れるよう支援する。 												
N （ ）	評価指標の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など			最終目標値						
		本人または家族からの相談対応	相談対応件数	件	実際に電話や来所、訪問にて相談を受けた件数			1,700						
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など			最終目標値						
		サービスや方針が決定された件数	方針決定率	%	方針決定件数÷相談・訪問件数			100						

実 施 状 況 （ D O ）	項目	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度（予算 又は決算額）	平成28年度 事業計画（予算）	
			事業費等 (a)	円	421,000	420,000	237,729	199,679
財 源 内 訳	国庫支出金	円						
	県支出金	円						
	地方債	円						
	その他特定財源	円						
職 員 数	一般財源	円	421,000	420,000	237,729	199,679	311,000	
	正規職員	人	2.00	2.00	2.00	2.00		
	嘱託職員	人						
	臨時職員	人						
	合計	人	2.00	2.00	2.00	2.00		
対 象 （ ） 数	対象（者）数							
	延利用（者）数 (b)							
	単位コスト (a)/(b)	円	—	—	—	—	—	
	受益者負担額	円						
市 民 一 人 当 た り の コ ス ト	市民一人当たりのコスト	円	7.00	8.00	4.00	4.00	6.00	
	活動指標	相談対応件数	目標	件	1,500	1,700	1,000	
		実績	件	—	281	362	354	
	—	達成率	%	—	18.73	21.29	35.40	—
目標		—						
—	実績	—						
	達成率	%	—	—	—	—	—	
成 果 指 標	方針決定率	目標	%	100	100	100	100	
		実績	%	—	100.00	100.00	100.00	
	達成率	%	—	100.00	100.00	100.00		
	目標	—						
—	実績	—						
達成率	%	—	—	—	—	—		

備考 当該事業費は、相談事業を行う拠点としての保健福祉サービスセンター運営費（人件費は除く）である。市民プランの細施策において横断的な事務事業である。対象細施策の政策体系番号01010401、01011101、01040102、01040401、03050302

事務事業名	保健に関する総合相談及び支援	事業期間	平成 12 ~	年度	整理番号	03070102	
担当部署	健康福祉部	北部保健福祉サービスセンター	地域福祉推進係	作成担当者名	山崎 知子	連絡先	77-3000

期	目 標	実 績	課 題
第1期	保健に関する相談および支援	訪問・面接・電話の対応件数 湖東地区 25件 北山地区 51件	・適切、正確、丁寧な面接、対応技術
第2期	保健に関する相談および支援	訪問・面接・電話の対応件数 湖東地区 42件 北山地区 41件	・適切、正確、丁寧な面接、対応技術
第3期	保健に関する相談および支援	訪問・面接・電話の対応件数 湖東地区 41件 北山地区 49件	・適切、正確、丁寧な面接、対応技術
第4期	保健に関する相談および支援	訪問・面接・電話の対応件数 湖東地区 49件 北山地区 56件	・適切、正確、丁寧な面接、対応技術

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 特になし。	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策） 特になし。	①
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック					4				レ	3					4	B
課題	<p>少子化時代と家族構成の変化により、育児や子育てについて、気軽に相談できる者が身近にいない時代になってきている。一方、成人保健では、生活習慣病のリスクは理解されつつも、生活習慣病患者は増加傾向にある。自立生活を営むためには、健康と適切な環境が必要であり、子育ての環境づくりのための相談や生活習慣病の改善や予防の取組は必要不可欠である。現在のコストの中で対象者の理解、満足を得られるよう引き続き対応する。</p>															
記号の定義	<p>A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要</p>															
前年度総合評価判定																
前年度評価シート整理番号																

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	母子保健の取組として、保護者同士の交流の場や相談、健診後の発育、発達フォロー等の取組は必要である。 成人保健については、特定健診受診後のフォローを確実にし、継続的な観察を行っていく必要がある。	母子保健の取組として、保護者同士の交流の場や相談、健診後の発育、発達フォロー等の取組は必要である。 成人保健については、特定健診受診後のフォローを確実にし、継続的な観察を行っていく必要がある。								
前年度改革・改善策の実施状況	前年度細施策評価における今後の方向性									

改 革 ・ 改 善 の 方 向 性 (ACTION)	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後					
	成果の方向性	拡 充		②	⑤	レ	⑦	成果の方向性	拡 充		
方向性	現 状 維 持		③	⑥		⑨	方向性	現 状 維 持			
方向性	縮 小		④	⑧		⑩	方向性	縮 小			
方向性	休 廃 止	①					方向性	休 廃 止			
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					
改革・改善策	<ul style="list-style-type: none"> 母子保健では、相談に来れないフォローが必要な人に対しては、電話や訪問等でフォローを行う 成人保健については、特定健診受診後のフォローを確実にし、継続的な観察を行っていく 高齢者クラブ等での健康講話を積極的に行い、健康意識の向上を目指す 					<ul style="list-style-type: none"> 母子保健では、相談に来れないフォローが必要な人に対しては、電話や訪問等でフォローを行う 成人保健については、特定健診受診後のフォローを確実にし、継続的な観察を行っていく 高齢者クラブ等での健康講話を積極的に行い、健康意識の向上を目指す 					

最終評価年月日	平成28年3月31日	最終評価責任者	北部保健福祉サービスセンター長	牛 山 隆
---------	------------	---------	-----------------	-------

平成27年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	ふれあい保健福祉事業 訪問サービス事業	事業期間	平成 12 ~ 年度	整理番号	03010411	
担当部署	健康福祉部 地域福祉推進課	高齢者・介護保険係	作成担当者名	神前 陽子	連絡先	335

計 画 目 的 的 手 段 ・ 方 法 （ ど う や っ て ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策 01 第1章 お互いに支えあい、その人らしく暮らせるまちづくり 施策 01 第1節 福祉21ビーンズプラン（地域福祉）の推進 細施策 02 利用者本位の福祉サービスの提供と適正化 事務事業 02 ふれあい保健福祉事業		
	予算事業名	ふれあい保健福祉事業費 訪問サービス事業費		会計コード 001 款 03 項 01 目 11 事業 02		
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	寝たきり、認知症、疾病等により日常生活において介護を必要とする者、要介護状態となる恐れの高い高齢者（おおむね65歳以上の者）等の居宅を訪問し、介護保険による給付では在宅の生活を継続することが困難な方に、ホームヘルパーによる訪問介護（生活援助・身体介護）または看護師による訪問看護を行います。				
	現状と背景 （どうして）	要介護認定をされた方で、高齢者世帯、障害者世帯であって介護力が極めて小さい事等により、介護保険法の規定による保険給付等が不足することにより、在宅生活の継続が困難となる。				
目 対 象	受益者 （誰のために）	要介護認定者及びその家族（介護者）。				
	対象 （直接働きかける）	要介護認定者及びその家族（介護者）。				
意 図 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	高齢者の方が自立して在宅での生活が継続できるよう、また高齢者を介護する家族の方の介護負担を少しでも和らげられるよう、必要なサービスを提供し、介護を必要とする方が健全で安らかな生活ができ介護予防、自立支援、生活機能の維持向上を図る。					
手 段 ・ 方 法 （ ど う や っ て ）	要介護認定を受けている方又はその家族の方は、ケアマネージャーとの相談等により、必要なサービスを保健福祉サービスセンターに申請し、利用の決定を受ける。保健福祉サービスセンターは介護保険によるサービス等と合わせてケアプラン等に基づいて、どの程度提供するかを決定する。 この事業は介護保険法に規定する指定居宅サービス事業者に委託して行う。					
N 評 価 指 標 の 作 成	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		訪問サービス事業が提供される①	提供者数	人	訪問サービスが提供された実人数（実績）	
	訪問サービス事業が提供される②	述べ提供回数	回	訪問サービスが提供された回数（実績）		
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
本事業利用者の在宅生活が継続される	事業利用者の在宅介護継続率	%	事業利用者のうち施設入所となった者を除いた人数が、事業利用者数に占める割合	90		

項 目	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度（予算 又は決算額）	平成28年度 事業計画（予算）	
事業費等 (a)	円	1,884,955	1,635,960	1,546,620	1,017,490	1,872,000	
財源内訳							
国庫支出金	円						
県支出金	円						
地方債	円						
その他特定財源	円	379,190	371,000	161,000	80,920	180,000	
一般財源	円	1,505,765	1,264,960	1,385,620	936,570	1,692,000	
職員数							
正規職員	人			0.01	0.01		
嘱託職員	人						
臨時職員	人	0.02	0.02	0.02	0.02		
合計	人	0.02	0.02	0.03	0.03		
対象（者）数		20	18	12	11		
延利用（者）数 (b)		523	385	330	356		
単位コスト (a)/(b)	円	3,604	4,249	4,687	2,858	-	
受益者負担額	円						
市民一人当たりのコスト	円	34.00	29.00	28.00	18.00	34.00	
D 活 動 指 標	提供者数	目標	人	20	18	11	11
		実績	人	20	18	11	11
	達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	-
	述べ提供回数	目標	回	523	385	330	356
実績		回	523	385	330	356	
達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	-	
O 成 果 指 標	事業利用者の在宅介護継続率	目標	%	90	90	90	90
		実績	%	90	78	100	91
	達成率	%	100.00	86.67	111.11	101.11	101.11
	目標	%	-	-	-	-	-
実績	%	-	-	-	-	-	
達成率	%	-	-	-	-	-	
備考	市民プランの施策体系番号 01010501 との横断的な事務事業です。						

事務事業名	ふれあい保健福祉事業 訪問サービス事業	事業期間	平成 12 ~	年度	整理番号	03010411
担当部署	健康福祉部	地域福祉推進課	高齢者・介護保険係	作成担当者名	神前 陽子	連絡先 335

期	目標	実績	課題
第1期	施設入所せず、自宅・地域での生活が継続されるよう、ケアマネジャーに社会資源や制度改正等の情報提供を行うとともに、事業の周知・理解を図る。	・4月～6月 利用者数 介護2人 訪問32回 看護2人 訪問3回 ・4月の介護支援専門員連絡会で事業について周知。 ・介護支援専門員連絡会で社会資源等を周知。	利用者の「自立支援」に資するケアプランが作成されるように、介護支援専門員連絡等を通じ、ケアマネジャーの支援を行います。
第2期	施設入所せず、自宅・地域での生活が継続されるよう、ケアマネジャーに社会資源や制度改正等の情報提供を行うとともに、事業の周知・理解を図る。	・7月～9月 利用者数 介護 3人 訪問 132回 看護 0人 訪問 0回 ・介護支援専門員連絡会で社会資源等を周知。	利用者の「自立支援」に資するケアプランが作成されるように、介護支援専門員連絡等を通じ、ケアマネジャーの支援を行います。
第3期	施設入所せず、自宅・地域での生活が継続されるよう、ケアマネジャーに社会資源や制度改正等の情報提供を行うとともに、事業の周知・理解を図る。	・10月～12月 利用者数 介護 5人 訪問 99回 看護 1人 訪問 4回 ・介護支援専門員連絡会で社会資源等を周知。	利用者の「自立支援」に資するケアプランが作成されるように、介護支援専門員連絡等を通じ、ケアマネジャーの支援を行います。
第4期	施設入所せず、自宅・地域での生活が継続されるよう、ケアマネジャーに社会資源や制度改正等の情報提供を行うとともに、事業の周知・理解を図る。	・1月～3月 利用者数 介護 人 訪問 回 看護 人 訪問 回 ・介護支援専門員連絡会で社会資源等を周知。	利用者の「自立支援」に資するケアプランが作成されるように、介護支援専門員連絡等を通じ、ケアマネジャーの支援を行います。

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	今 成 拡 充
ふれあい保健福祉事業の利用料は、「介護保険法の給付を受けるものとした場合において、利用者が負担することとなる額」であるため、介護保険法の改正により、8月から、利用負担割合が1割の人と2割の人が生じた。事業の利用者のほとんどは1割負担と考えられる。	後 果 の 方 向 性
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）	方 向 性
利用者は年々、少しずつ減少している。これまでの実績と今年度の利用見込みをもとに予算要求し、事業を継続する。	性
	② ⑤ ⑦ ③ ⑥ ⑨ ④ ⑧ ⑩ ①
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック		レ			2			レ		3		レ			2	C
課題	ケアマネジャーと保健福祉サービスセンターが、利用者にとって適正なケアプランを検討し、事業の利用を決定をしています。フォーマルサービスとインフォーマルサービスを活用し、利用者の「自立支援」に資するケアプランが作成されることが望めます。保険者と市で行う、介護給付費適正化事業「ケアプラン点検」を通じてケアマネジャーと一緒に利用者の「自立支援」に資するケアプランを検討したり、市で開催する介護支援専門員連絡会では、適切な時期に社会資源や制度改正等の情報提供を行っていきます。															
	前年度総合評価判定					前年度総合評価判定					前年度総合評価判定					C
	前年度評価シート整理番号 03010416															

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	昨年度と比べ、提供者数に大きな変化はないが、7月から毎月のように利用している方が3名いるため、提供回数は増加している。ケアマネジャーへの周知はされている。今後も適正なケアプランに基づいて事業を実施する。	昨年度と比べ、提供者数に大きな変化はないが、7月から毎月のように利用している方が3名いるため、提供回数は増加している。ケアマネジャーへの周知はされている。今後も適正なケアプランに基づいて事業を実施する。								
前年度改革・改善策の実施状況	一部実施					前年度細施策評価における今後の方向性				

改 革 ・ 改 善 策	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	介護保険法の改正に伴い、平成27年4月から要介護1・要介護2の方が老人福祉施設に入所できなくなりました。そのため、在宅生活が長期化し、介護負担が増すと考えられるため、この事業の必要性は高いと考えられます。今後、ふれあい保健福祉事業全体の検証・見直しの中で検討を行います。	介護保険法の改正に伴い、平成27年4月から要介護1・要介護2の方が老人福祉施設に入所できなくなりました。そのため、在宅生活が長期化し、介護負担が増すと考えられるため、この事業の必要性は高いと考えられます。今後、ふれあい保健福祉事業全体の検証・見直しの中で検討を行います。								
今後の方向性	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性				

最終評価年月日	平成28年5月20日	最終評価責任者	地域福祉推進課長	竹内 武
---------	------------	---------	----------	------

平成27年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	ふれあい保健福祉事業 短期入所事業			事業期間	平成 12 ~ 年度	整理番号	03010410
担当部署	健康福祉部	地域福祉推進課	高齢者・介護保険係	作成担当者名	神 前 陽 子	連絡先	335

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	01	第1章 お互いに支えあい、その人らしく暮らせるまちづくり							
				施策	01	第1節 福祉21ビーンズプラン（地域福祉）の推進							
				細施策	02	利用者本位の福祉サービスの提供と適正化							
				事務事業	02	ふれあい保健福祉事業							
	予算事業名	ふれあい保健福祉事業費 短期入所事業費			会計コード	001	款	03	項	01	目	10	事業
事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	介護を必要とする高齢者等を介護者に代わって一時的に養護する必要がある場合又は介護予防のための日常生活の指導が必要な場合に、当該高齢者が一時的に短期入所施設等に入所することで、これら的高齢者及びその家族の生活を支える。												
現状と背景 （どうして）	要介護の認定をされた者で、高齢者世帯、障害者世帯であって介護力が極めて小さい事等により、介護保険法の規定による保険給付等が不足することがあるため。又、冠婚葬祭等のため家族が短期間不在となる場合において、その間ひとりて生活することが困難である。												
目的	対象 （誰のために）	要支援・要介護認定者及びその家族（介護者）。											
	対象 （直接働きかける）	要支援・要介護認定者及びその家族（介護者）。											
的 意 図 （どんな状態にしたいか）	高齢者の方が自立して在宅での生活を継続できるよう、また高齢者を介護する家族の方の介護負担を少しでも和らげ在宅生活を継続できるよう、必要なサービスを提供し、介護予防、自立支援、生活機能の維持向上を図る。												
手 段 ・ 方 法 （どうやって）	要介護認定若しくは要支援認定を受けている方又はその家族の方は、介護支援専門員との相談等により、必要なサービスを保健福祉サービスセンターに申請し、利用の決定を受ける。保健福祉サービスセンターは介護保険によるサービス等と合わせてケアプラン等に基づいて決定する。この事業は介護保険法に規定する指定居宅サービス事業者又は指定介護予防サービス事業者に委託して行う。												
N （ ）	活動 指 標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など			最終目標値					
		短期入所サービス事業が提供される①	提供者数	人	短期入所サービスが提供された実人数（実績）								
		短期入所サービス事業が提供される②	述べ提供回数	回	短期入所サービスが提供された回数（実績）								
	成 果 指 標	成果・効果は何？	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など			最終目標値					
		本事業利用者の在宅生活が継続される	事業利用者の在宅介護継続率	%	事業利用者のうち施設入所となった者を除いた人数が、事業利用者数に占める割合			90					

実 施 状 況 （ D O ）	項 目	単 位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度（予算 又は決算額）	平成28年度 事業計画（予算）	
			事業費等 (a)	円	1,683,320	2,194,770	2,517,870	1,512,100
財 源 内 訳	国庫支出金	円						
	県支出金	円						
	地方債	円						
	その他特定財源	円	463,284	57,000	453,808	482,150	504,000	
	一般財源	円	1,220,036	2,137,770	2,064,062	1,029,950	1,800,000	
職 員 数	正規職員	人			0.01	0.01		
	嘱託職員	人						
	臨時職員	人	0.03	0.02	0.02	0.02		
合 計	人	0.03	0.02	0.03	0.03			
対 象 （ 者 ） 数	対象（者）数		14	15	17	10		
	延利用（者）数 (b)		174	268	264	180		
単 位 コ ス ト （ a ）/ （ b ）	単位コスト (a)/(b)	円	9,674	8,189	9,537	8,401	-	
	受益者負担額	円						
市 民 一 人 当 た り の コ ス ト	市民一人当たりのコスト	円	30.00	39.00	45.00	27.00	42.00	
	目標	人	14	15	17	10		
活 動 指 標	提供者数	実績	14	15	17	10		
		達成率 %	100.00	100.00	100.00	100.00	-	
	述べ提供回数	目標	回	174	174	264	180	
		実績	回	174	268	264	180	
		達成率 %	%	100.00	154.02	100.00	100.00	-
成 果 指 標	事業利用者の在宅介護継続率	目標	%	90	90	90	90	
		実績	%	93	93	94	87	
成 果 指 標	達成率	%	103.18	103.33	104.44	88.89	96.67	
		目標	%					
成 果 指 標	実績	%						
		達成率 %	%	-	-	-	-	
備 考	市民プラン政策体系番号 01010501 との横断的な事務事業です。							

事務事業名	ふれあい保健福祉事業 短期入所事業	事業期間	平成 12 ~	年度	整理番号	03010410
担当部署	健康福祉部 地域福祉推進課	高齢者・介護保険係	作成担当者名	神前 陽子	連絡先	335

期	目標	実績	課題
第1期	施設入所せず、自宅・地域での生活が継続されるよう、ケアマネジャーに社会資源や制度改正等の情報提供を行うとともに、事業の周知・理解を図る。	・4月～6月 利用者数 7人 延利用日数 69日 ・4月の介護支援専門員連絡会で事業について周知。 ・介護支援専門員連絡会で社会資源等を周知。	利用者の「自立支援」に資するケアプランが作成されるように、介護支援専門員連絡等を通じ、ケアマネジャーの支援を行う。
第2期	施設入所せず、自宅・地域での生活が継続されるよう、ケアマネジャーに社会資源や制度改正等の情報提供を行うとともに、事業の周知・理解を図る。	・7月～9月 利用者数 7人 延利用日数 45日 ・介護支援専門員連絡会で社会資源等を周知。	利用者の「自立支援」に資するケアプランが作成されるように、介護支援専門員連絡等を通じ、ケアマネジャーの支援を行う。
第3期	施設入所せず、自宅・地域での生活が継続されるよう、ケアマネジャーに社会資源や制度改正等の情報提供を行うとともに、事業の周知・理解を図る。	・10月～12月 利用者数 8人 延利用日数 47日 ・介護支援専門員連絡会で社会資源等を周知。	利用者の「自立支援」に資するケアプランが作成されるように、介護支援専門員連絡等を通じ、ケアマネジャーの支援を行う。
第4期	施設入所せず、自宅・地域での生活が継続されるよう、ケアマネジャーに社会資源や制度改正等の情報提供を行うとともに、事業の周知・理解を図る。	・1月～3月 利用者数 人 延利用日数 日 ・介護支援専門員連絡会で社会資源等を周知。	利用者の「自立支援」に資するケアプランが作成されるように、介護支援専門員連絡等を通じ、ケアマネジャーの支援を行う。

事 中 評 価													
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	今 成 果 の 方 向 性 方 向 性												
ふれあい保健福祉事業の利用料は、「介護保険法の給付を受けるものとした場合において、利用者が負担することとなる額」であるため、介護保険法の改正により、8月から、利用負担割合が1割の人と2割の人が生じた。事業の													
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）													
毎年、利用者・提供回数が増加してきている。今年度の利用見込みをもとに予算要求を行い、継続して事業を実施。													
<table border="1"> <tr> <td>②</td> <td>⑤</td> <td>⑦</td> </tr> <tr> <td>③</td> <td>⑥</td> <td>⑨</td> </tr> <tr> <td>④</td> <td>⑧</td> <td>⑩</td> </tr> <tr> <td>①</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		②	⑤	⑦	③	⑥	⑨	④	⑧	⑩	①		
②	⑤	⑦											
③	⑥	⑨											
④	⑧	⑩											
①													
皆 減 縮 小 現状維持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性													

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定											
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定												
チェック		レ			2			レ		3		レ			2	C											
課題	<p>ケアマネジャーと保健福祉サービスセンターが、利用者にとって適正なケアプランを検討し、事業の利用を決定をしています。フォーマルサービスとインフォーマルサービスを活用し、利用者の「自立支援」に資するケアプランが作成されることが望まれます。保険者と市で行う、介護給付費適正化事業「ケアプラン点検」を通じてケアマネジャーと一緒に利用者の「自立支援」に資するケアプランを検討したり、市で開催する介護支援専門員連絡会では、適切な時期に社会資源や制度改正等の情報提供を行っていきます。</p>																										
<table border="1"> <tr> <td>記号の定義</td> <td>A: 計画どおり事業を進めることが適当</td> </tr> <tr> <td></td> <td>B: 事業の進め方に改善が必要</td> </tr> <tr> <td></td> <td>C: 事業規模・内容・実施主体の見直しが必要</td> </tr> <tr> <td></td> <td>D: 事業の統合、休・廃止の検討が必要</td> </tr> <tr> <td>前年度総合評価判定</td> <td>C</td> </tr> <tr> <td>前年度評価シート整理番号</td> <td>03010415</td> </tr> </table>																記号の定義	A: 計画どおり事業を進めることが適当		B: 事業の進め方に改善が必要		C: 事業規模・内容・実施主体の見直しが必要		D: 事業の統合、休・廃止の検討が必要	前年度総合評価判定	C	前年度評価シート整理番号	03010415
記号の定義	A: 計画どおり事業を進めることが適当																										
	B: 事業の進め方に改善が必要																										
	C: 事業規模・内容・実施主体の見直しが必要																										
	D: 事業の統合、休・廃止の検討が必要																										
前年度総合評価判定	C																										
前年度評価シート整理番号	03010415																										

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後					
	平成26年度の利用者のうち、死亡等により利用しなくなった方が6名いたため、利用者数が減ってしまっ。継続利用3名以外は新規の利用者であるため、ケアマネジャーへの周知はされてきている。今後も適正なケアプランに基づいて事業を実施する。	平成26年度の利用者のうち、死亡等により利用しなくなった方が6名いたため、利用者数が減ってしまっ。継続利用3名以外は新規の利用者であるため、ケアマネジャーへの周知はされてきている。今後も適正なケアプランに基づいて事業を実施する。									
前年度改革・改善策の実施状況	一部実施					前年度細施策評価における今後の方向性					

改 革 ・ 改 善 策	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後					
	今 成 果 の 方 向 性 方 向 性	拡 充		②	⑤	⑦	レ	拡 充			
	現状維持		③	⑥	⑨		現状維持			レ	
	縮 小		④	⑧	⑩		縮 小				
	休 廃 止	①					休 廃 止				
	皆 減 縮 小 現状維持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					皆 減 縮 小 現状維持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					
改 革 ・ 改 善 策	介護保険法の改正に伴い、平成27年4月から要介護1・要介護2の方が老人福祉施設に入所できなくなりました。そのため、在宅生活が長期化し、介護負担が増すと考えられるため、この事業の必要性は高いと考えられます。今後、ふれあい保健福祉事業全体での検証・見直しの中で検討を行います。					介護保険法の改正に伴い、平成27年4月から要介護1・要介護2の方が老人福祉施設に入所できなくなりました。そのため、在宅生活が長期化し、介護負担が増すと考えられるため、この事業の必要性は高いと考えられます。今後、ふれあい保健福祉事業全体での検証・見直しの中で検討を行います。					

最終評価年月日	平成28年5月20日	最終評価責任者	地域福祉推進課長	竹内 武
---------	------------	---------	----------	------

平成27年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	ふれあい保健福祉事業 通所サービス事業	事業期間	平成 12 ~ 年度	整理番号	03010412
担当部署	健康福祉部 地域福祉推進課	高齢者・介護保険係	作成担当者名	神前陽子	連絡先
					335

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策 01 第1章 お互いに支えあい、その人らしく暮らせるまちづくり		
			施策 01 第1節 福祉21ビーンズプラン（地域福祉）の推進			
			細施策 02 利用者本位の福祉サービスの提供と適正化			
			事務事業 02 ふれあい保健福祉事業			
	予算事業名	ふれあい保健福祉事業費 通所サービス事業費		会計コード 001 款 03 項 01 目 10 事業 03		
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	要介護の認定をされた者で介護の負担が極めて大きい者や、日常生活を営むのに支障のある者、要介護状態等になる恐れの高い高齢者（おおむね65歳以上の者をいう）等を通所介護事業所等に通わせ、各種のサービスを提供することによって、これらの者の生活の助長、閉じこもり予防、社会的孤立感の解消、心身機能の維持向上等を図るとともに、その家族の身体的及び精神的な負担の軽減を図る。				
	現状と背景 （どうして）	介護保険による給付では在宅生活を継続することが困難な方や、要介護状態になる恐れの高い者等が通所施設に通い、機能訓練・食事・入浴等の介護を受けることで、心身機能を維持し、在宅での生活を継続できるようにする必要がある。				
	目的 （どんな状態にしたいか）	対象 （直接働きかける）	要介護認定者等及びその家族（介護者）			
		受益者 （誰のために）	要介護認定者等及びその家族（介護者）			
	手段・方法 （どうやって）	通所介護事業所等に通わせ、必要なサービスを提供することで、これらの者の生活の助長、閉じこもり予防、社会的孤立感の解消、心身機能の維持向上等を図るとともに、その家族の身体的及び精神的な負担の軽減を図る。				
		要介護認定を受けている方又はその家族の方は、介護支援専門員との相談等により、必要なサービスを保健福祉サービスセンターに申請し、利用の決定を受ける。保健福祉サービスセンターは介護保険によるサービス等と合わせてケアプラン等に基づいて、どの程度提供するか決定する。この事業は介護保険法に規定する指定居宅サービス事業者に委託して行う。				
（ N ）	評価指標の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		通所サービス事業が提供される①	提供者数	人	通所サービスが提供された実人数（実績）	
		通所サービス事業が提供される②	述べ提供回数	回	通所サービスが提供された回数（実績）	
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		本事業利用者の在宅生活が継続される	事業利用者の在宅介護継続率	%	事業利用者のうち施設入所となった者を除いた人数が、事業利用者数に占める割合	90

項 目	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度（予算又は決算額）	平成28年度事業計画（予算）		
事業費等 (a)	円	3,684,520	3,199,190	2,630,390	1,973,320	2,364,000		
財源内訳								
国庫支出金	円							
県支出金	円							
地方債	円							
その他特定財源	円	991,400	497,000	254,946	157,507	228,000		
一般財源	円	2,693,120	2,702,190	2,375,444	1,815,813	2,136,000		
職員数								
正規職員	人	0.01	0.01	0.01	0.01			
嘱託職員	人							
臨時職員	人	0.09	0.08	0.08	0.08			
合計	人	0.10	0.09	0.09	0.09			
対象（者）数		20	21	23	13			
延利用（者）数 (b)		558	282	278	209			
単位コスト (a)/(b)	円	6,603	11,345	9,462	9,442	-		
受益者負担額	円							
市民一人当たりのコスト	円	66.00	57.00	47.00	36.00	43.00		
（ D ）	活動指標	提供者数	目標	人	20	21	23	13
			実績	人	20	21	23	13
		達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	-
	述べ提供回数	目標	回	558	282	278	209	
		実績	回	558	282	278	209	
		達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	-
成果指標	事業利用者の在宅介護継続率	目標	%	90	90	90	90	
		実績	%	95	91	82	92	
	達成率	%	105.56	101.11	91.11	102.22	102.22	
備考	市民プラン政策体系番号	01010501	との横断的な事務事業です。					

事務事業名	ふれあい保健福祉事業 通所サービス事業	事業期間	平成 12 ~	年度	整理番号	03010412
担当部署	健康福祉部	地域福祉推進課	高齢者・介護保険係	作成担当者名	神前 陽子	連絡先 335

期	目 標	実 績	課 題
第1期	施設入所せず、自宅・地域での生活が継続されるよう、ケアマネジャーに社会資源や制度改正等の情報提供を行うとともに、事業の周知・理解を図る。	・4月～6月 利用者数 9人 延利用日数 69日 ・4月の介護支援専門員連絡会で事業について周知。 ・介護支援専門員連絡会で社会資源等を周知。	利用者の「自立支援」に資するケアプランが作成されるように、介護支援専門員連絡等を通じ、ケアマネジャーの支援を行います。
第2期	施設入所せず、自宅・地域での生活が継続されるよう、ケアマネジャーに社会資源や制度改正等の情報提供を行うとともに、事業の周知・理解を図る。	・7月～9月 利用者数 8人 延利用日数 50日 ・介護支援専門員連絡会で社会資源等を周知。	利用者の「自立支援」に資するケアプランが作成されるように、介護支援専門員連絡等を通じ、ケアマネジャーの支援を行います。
第3期	施設入所せず、自宅・地域での生活が継続されるよう、ケアマネジャーに社会資源や制度改正等の情報提供を行うとともに、事業の周知・理解を図る。	・10月～12月 利用者数 8人 延利用日数 50日 ・介護支援専門員連絡会で社会資源等を周知。	利用者の「自立支援」に資するケアプランが作成されるように、介護支援専門員連絡等を通じ、ケアマネジャーの支援を行います。
第4期	施設入所せず、自宅・地域での生活が継続されるよう、ケアマネジャーに社会資源や制度改正等の情報提供を行うとともに、事業の周知・理解を図る。	・1月～3月 利用者数 人 延利用日数 日 ・介護支援専門員連絡会で社会資源等を周知。	利用者の「自立支援」に資するケアプランが作成されるように、介護支援専門員連絡等を通じ、ケアマネジャーの支援を行います。

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止 性
ふれあい保健福祉事業の利用料は、「介護保険法の給付を受けるものとした場合において、利用者が負担することとなる額」であるため、介護保険法の改正により、8月から、利用負担割合が1割の人と2割の人が生じた。事業の利用者のほとんどは1割負担と考えられる。	② ⑤ ⑦ ③ ⑥ ⑨ ④ ⑧ ⑩ ①
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性
毎年、利用者に大きな変動はない。今年度の利用見込みをもとに予算要求し、事業を継続する。	

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック		レ			2			レ		3	レ				2	C
課題	ケアマネジャーと保健福祉サービスセンターが、利用者にとって適正なケアプランを検討し、事業の利用を決定をしています。フォーマルサービスとインフォーマルサービスを活用し、利用者の「自立支援」に資するケアプランが作成されることが望まれます。保険者と市で行う、介護給付費適正化事業「ケアプラン点検」を通じてケアマネジャーと一緒に利用者の「自立支援」に資するケアプランを検討したり、市で開催する介護支援専門員連絡会では、適切な時期に社会資源や制度改正等の情報提供を行っていきます。															
記号の定義	A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要															
前年度総合評価判定	C															
前年度評価シート整理番号	03010417															

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	昨年度の提供者のうち死亡等により、この事業を利用しなくなった方が9名いたため、提供者数は減っている。引き続き、ケアマネジャーに事業の周知を継続する。今後も適正なケアプランに基づいて事業を実施する。	昨年度の提供者のうち死亡等により、この事業を利用しなくなった方が9名いたため、提供者数は減っている。引き続き、ケアマネジャーに事業の周知を継続する。今後も適正なケアプランに基づいて事業を実施する。					昨年度の提供者のうち死亡等により、この事業を利用しなくなった方が9名いたため、提供者数は減っている。引き続き、ケアマネジャーに事業の周知を継続する。今後も適正なケアプランに基づいて事業を実施する。			
前年度改革・改善策の実施状況	一部実施					前年度細施策評価における今後の方向性				

改 革 ・ 改 善 策	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	介護保険法の改正に伴い、平成27年4月から要介護1・要介護2の方が老人福祉施設に入所できなくなりました。そのため、在宅生活が長期化し、介護負担が増すと考えられるため、この事業の必要性は高いと考えられます。今後、ふれあい保健福祉事業全体の検証・見直しの中で検討を行います。	介護保険法の改正に伴い、平成27年4月から要介護1・要介護2の方が老人福祉施設に入所できなくなりました。そのため、在宅生活が長期化し、介護負担が増すと考えられるため、この事業の必要性は高いと考えられます。今後、ふれあい保健福祉事業全体の検証・見直しの中で検討を行います。					介護保険法の改正に伴い、平成27年4月から要介護1・要介護2の方が老人福祉施設に入所できなくなりました。そのため、在宅生活が長期化し、介護負担が増すと考えられるため、この事業の必要性は高いと考えられます。今後、ふれあい保健福祉事業全体の検証・見直しの中で検討を行います。			
今後の方向性	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性				

最終評価年月日	平成28年5月20日	最終評価責任者	地域福祉推進課長	竹内 武
---------	------------	---------	----------	------

平成27年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	ふれあい保健福祉事業 機能訓練事業			事業期間	平成 12 ~ 年度	整理番号	03010420
担当部署	健康福祉部	地域福祉推進課	高齢者・介護保険係	作成担当者名	神 前 陽 子	連絡先	335

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	01	第1章 お互いに支えあい、その人らしく暮らせるまちづくり								
				施策	01	第1節 福祉21ビーンズプラン（地域福祉）の推進								
				細施策	02	利用者本位の福祉サービスの提供と適正化								
				事務事業	02	ふれあい保健福祉事業								
	予算事業名	ふれあい保健福祉事業費 機能訓練事業費			会計コード	001	款	03	項	01	目	10	事業	11
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	平成12年以降、40歳から65歳未満で、介護保険法に規定する特定疾病以外の疾病・負傷により心身の機能が低下している者に対し、その機能を維持・回復するために必要な機能訓練を実施する。（介護保険法施行以前は40歳～65歳未満の脳血管性疾患により心身の機能維持・回復が必要な者に訓練を行う事業だった）												
	現状と背景 （どうして）	介護保険給付によるリハビリ等を受けられない者に対し、心身の機能維持・社会的孤立感の防止を図る必要がある。												
目的 的 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	対象 （ 誰 の た め に ）	受益者	40歳から65歳未満で、介護保険法に規定する特定疾病以外の疾病・負傷により心身の機能が低下している者及びその介護者											
	対象 （ 直 接 働 き か け る ）	対象	40歳から65歳未満で、介護保険法に規定する特定疾病以外の疾病・負傷により心身の機能が低下している者、要介護認定を受けているが、現に就介護給付を受けていない者。											
	意図 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	意図	介護保険給付の対象にならない40歳から65歳未満の者に対し月2回程度、理学療法士等による訓練や、レクリエーションの機会をつくることで、日常生活に必要な機能の低下防止及び生活意欲の増強に寄与する。											
	手段・方法 （ ど う や っ て ）	茅野市健康管理センター又は、介護保険法の規定による指定居宅サービス（通所）事業者等に委託して実施する。												
N （ ）	活動指標 の 作 成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値					
		機能訓練事業が提供される①	提供者数	人	機能訓練事業が提供された実人数（実績）									
		機能訓練事業が提供される②	延提供回数	回	機能訓練事業が提供された回数（実績）									
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値					
		本事業利用者の在宅生活が継続される	事業利用者の在宅介護継続率	%	事業利用者の内障害者施設に入所となった者を除いた人数が、事業利用者数に占める割合				100					

項 目	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度（予算 又は決算額）	平成28年度 事業計画（予算）		
事業費等 (a)	円					30,000		
財源内訳								
国庫支出金	円							
県支出金	円							
地方債	円							
その他特定財源	円					6,000		
一般財源	円					24,000		
職員数	人	0.01	0.01	0.01	0.01			
正規職員	人							
嘱託職員	人							
臨時職員	人							
合計	人	0.01	0.01	0.01	0.01			
対象（者）数								
延利用（者）数 (b)								
単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-		
受益者負担額	円							
市民一人当たりのコスト	円	-	-	-	-	1.00		
D O （ ）	活動指標	提供者数	目標	人				
			実績	人	0	0	0	0
		達成率	%	-	-	-	-	
	延提供回数	目標	回					
		実績	回	0	0	0	0	
	達成率	%	-	-	-	-		
成果指標	事業利用者の在宅介護継続率	目標	%					
		実績	%	-	-	-		
	達成率	%	-	-	-			
	目標	-						
実績	-							
達成率	%	-	-	-				
備考	市民プランの施策体系番号 01010501 との横断的な事務事業です。平成25年度から評価対象になりましたが、平成18年度から24年度にかけて利用実績はありません。							

事務事業名	ふれあい保健福祉事業 機能訓練事業	事業期間	平成 12 ~	年度	整理番号	03010420
担当部署	健康福祉部	地域福祉推進課	高齢者・介護保険係	作成担当者名	神前 陽子	連絡先 335

期	目 標	実 績	課 題
第1期	介護保険給付によるリハビリ等を受けられない者に機能訓練や社会的交流の機会を設け、在宅生活を維持できるよう支援する。	4月～6月 相談・利用実人数 0人	必要性が低下している事業であり、地域支援事業から総合事業への移行に際し、見直しが必要。
第2期	介護保険給付によるリハビリ等を受けられない者に機能訓練や社会的交流の機会を設け、在宅生活を維持できるよう支援する。	7月～9月 相談・利用実人数 0人	必要性が低下している事業であり、地域支援事業から総合事業への移行に際し、見直しが必要。
第3期	介護保険給付によるリハビリ等を受けられない者に機能訓練や社会的交流の機会を設け、在宅生活を維持できるよう支援する。	10月～12月 相談・利用実人数 0人	必要性が低下している事業であり、地域支援事業から総合事業への移行に際し、見直しが必要。
第4期	介護保険給付によるリハビリ等を受けられない者に機能訓練や社会的交流の機会を設け、在宅生活を維持できるよう支援する。	1月～3月 相談・利用実人数 0人	必要性が低下している事業であり、地域支援事業から総合事業への移行に際し、見直しが必要。

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 平成18年度から相談・利用実績はない。	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止 性
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策） ふれあい保健福祉条例に規定されている事業のため、1名、1期分の予算を計上する。	② ⑤ ⑦ ③ ⑥ ⑨ ④ ⑧ ⑩ ① 皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック	レ				2			レ		3				レ	3	C
課題	介護保険による機能訓練等のサービスを利用できない65歳未満の者にその機会を提供する事業だが、障害福祉サービスや介護保険サービスに類似したサービスがあるため、平成18年度から相談・利用実績はない。															
記号の定義	A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要															
前年度総合評価判定	C															
前年度評価シート整理番号	03010426															

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	障害福祉サービスや介護保険サービスによりサービスが提供されているため、利用実績はない。平成29年4月からの地域支援事業に移行に向けて事業内容を検証し、見直します。	障害福祉サービスや介護保険サービスによりサービスが提供されているため、利用実績はない。平成29年4月からの地域支援事業に移行に向けて事業内容を検証し、見直します。					障害福祉サービスや介護保険サービスによりサービスが提供されているため、利用実績はない。平成29年4月からの地域支援事業に移行に向けて事業内容を検証し、見直します。			
前年度改革・改善策の実施状況	一部実施					前年度細施策評価における今後の方向性				

改 革 ・ 改 善 策	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	今 後 の 方 向 性	成 果 の 方 向 性	拡 充	②	⑤	⑦	成 果 の 方 向 性	拡 充		
	現 状 維 持		③	⑥	⑨	現 状 維 持		レ		
	縮 小		④	⑧	⑩	縮 小				
	休 廃 止	①				休 廃 止				
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性				
改 革 ・ 改 善 策	障害福祉サービスや介護保険サービスにより必要なサービスは確保されているため、相談・利用実績はありません。平成29年4月からの地域支援事業に移行に向けて事業内容を検証し、見直します。					障害福祉サービスや介護保険サービスにより必要なサービスは確保されているため、相談・利用実績はありません。平成29年4月からの地域支援事業に移行に向けて事業内容を検証し、見直します。				

最終評価年月日	平成28年5月20日	最終評価責任者	地域福祉推進課長	竹内 武
---------	------------	---------	----------	------

平成27年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	ふれあい保健福祉事業 福祉用具貸与事業	事業期間	平成 12 ~ 年度	整理番号	03010414
担当部署	健康福祉部 地域福祉推進課	高齢者・介護保険係	作成担当者名	神前陽子	連絡先
					335

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策 01 第1章 お互いに支えあい、その人らしく暮らせるまちづくり		
			施策 01 第1節 福祉21ピーナズプラン（地域福祉）の推進			
			細施策 02 利用者本位の福祉サービスの提供と適正化			
			事務事業 02 ふれあい保健福祉事業			
	予算事業名	ふれあい保健福祉事業費 福祉用具貸与事業費		会計コード 001 款 03 項 01 目 10 事業 05		
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	病院又は介護保険施設等を一時的に退院（外泊等）又は退所する方に対して、在宅で自立した生活が送れるよう、特殊寝台（ベッド）や車椅子等必要な福祉用具を貸与し、生活の利便性を図る。				
	現状と背景 （どうして）	高齢者等の在宅サービスの推進を図るため、介護保険等の制度内では提供困難なサービスを提供する。				
	目的 対象 （受益者 （誰のために） 対象 （直接働きかける） 意図 （どんな状態にしたいか）	要支援若しくは要介護の認定をされた者又はおおむね65歳以上の者で、病院又は介護保険施設等から一時的に退院（外泊等）又は退所する者及びその家族の方。 要支援若しくは要介護の認定をされた者又はおおむね65歳以上の者で、病院又は介護保険施設等から一時的に退院（外泊等）又は退所する者及びその家族の方。 病院又は介護保険施設等から外泊等する方へ、福祉用具を貸与することにより、心身機能の維持向上や日常生活の自立支援等を図るとともに、その家族の身体的及び精神的な負担の軽減を図る。				
	手段・方法 （どうやって）	申請があったときは、保健福祉サービスセンターにおいて、その必要性を検討し、貸与の決定を行う。 事業の実施は、市が指定した事業者に委託して行い、以下の物を貸与する。 (1)車いす及びその付属品 (2)特殊寝台及びその付属品 (3)床ずれ予防用具 (4)体位変換器 (5)認知症老人徘徊感知機器 (6)移動用リフト(つり具の部分を除く。)				
N （ ）	活動指標 評価指標の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		福祉用具貸与事業が提供される①	提供者実人数	人	本事業を提供した実人数（実績）	14
		福祉用具貸与事業が提供される②	提供品目数	人	福祉用具が貸与された件数（実績）	40
		成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		施設・病院から一時帰宅ができる	一時帰宅実現率	%	事業決定者のうち一時帰宅ができた者の割合	100

実 施 状 況 （ D O ）	項 目	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度（予算 又は決算額）	平成28年度 事業計画（予算）
			事業費等 (a)	円	849,250	423,200	227,700
財 源 内 訳	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円	85,965	42,320	22,000	19,270	24,000
職 員 数	一般財源	円	763,285	380,880	205,700	165,730	215,000
	正規職員	人			0.01	0.01	
	嘱託職員	人					
	臨時職員	人	0.03	0.03	0.03	0.03	
	合計	人	0.03	0.03	0.04	0.04	
対 象 （ ） 数	対象（者）数		14	12	11	6	
	延利用（者）数 (b)		40	25	38	27	
	単位コスト (a)/(b)	円	21,231	16,928	5,992	6,852	-
	受益者負担額	円					
活 動 指 標	提供者実人数	目標	14	12	11	6	
		実績	14	12	11	6	
	達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	-
	提供品目数	目標	40	25	38	27	
実績		40	25	38	27		
達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	-	
成 果 指 標	一時帰宅実現率	目標	100	100	100	100	100
		実績	100	100	100	100	100
	達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
		目標	-				
	実績	-					
達成率	%	-	-	-	-	-	
備 考	市民プランの施策体験番号 01010501 との横断的な事務事業です。						

事務事業名	ふれあい保健福祉事業 福祉用具貸与事業	事業期間	平成 12 ~	年度	整理番号	03010414
担当部署	健康福祉部	地域福祉推進課	高齢者・介護保険係	作成担当者名	神前 陽子	連絡先 335

期	目 標	実 績	課 題
第1期	入院・入所者の在宅復帰をスムーズに行えるよう、病院や入所施設、事業者等に事業をより周知していきます。	・4月～6月 利用者数 3人(うち軽度者2人) 提供品目数 7品 ・4月の介護支援専門員連絡会で事業を周知。	必要なときに事業が利用されるように、今後も事業の周知を行う。
第2期	入院・入所者の在宅復帰をスムーズに行えるよう、病院や入所施設、事業者等に事業をより周知していきます。	・7月～9月 利用者数 3人(うち軽度者 2人) 提供品目数 6品	必要なときに事業が利用されるように、今後も事業の周知を行う。
第3期	入院・入所者の在宅復帰をスムーズに行えるよう、病院や入所施設、事業者等に事業をより周知していきます。	・10月～11月 利用者数 4人(うち軽度者 2人) 提供品目数 11品	必要なときに事業が利用されるように、今後も事業の周知を行う。
第4期	入院・入所者の在宅復帰をスムーズに行えるよう、病院や入所施設、事業者等に事業をより周知していきます。	・1月～3月 利用者数 3人(うち軽度者 2人) 提供品目数 6品 ・3月のサービス提供事業者連絡会で事業を周知。	必要なときに事業が利用されるように、今後も事業の周知を行う。

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	今 成 拡 充
ふれあい保健福祉事業の利用料は、「介護保険法の給付を受けるものとした場合において、利用者が負担することとなる額」であるため、介護保険法の改正により、8月から、利用負担割合が1割の人と2割の人が生じた。事業の利用者のほとんどは1割負担と考えられる。	果 の 現 状 維 持
新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)	縮 小
軽度者2人が継続利用。それ以外の利用が増えない。今年度の利用見込みをもとに予算要求し、事業を継続する。	休 廃 止
	①
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック		レ			2			レ		3		レ			2	C

課 題	病院や施設に入所している方にとって、一時外泊を行うことは、心身機能の維持・向上を図ることにつながり、その家族の介護負担軽減にもつながります。特に入院している方は、退院後の生活をイメージし、必要なサービスを検討できることは、退院後の心身レベルの低下防止につながります。入所施設や病院に事業をより周知していきます。	記号の定義 A: 計画どおり事業を進めることが適当 B: 事業の進め方に改善が必要 C: 事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D: 事業の統合、休・廃止の検討が必要
	前年度総合評価判定 C 前年度評価シート整理番号 03010419	

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後					
	継続して事業を利用していた軽度者の1名が要介護2となったため、利用しなくなった。入院・施設入所中の方は、介護保険制度で福祉用具を借りることができないため、事業の必要性は高いと考えられます。継続して利用していた軽度者の方が介護保険給付に移行したため、利用者が減りました。	継続して事業を利用していた軽度者の1名が要介護2となったため、利用しなくなった。入院・施設入所中の方は、介護保険制度で福祉用具を借りることができないため、事業の必要性は高いと考えられます。継続して利用していた軽度者の方が介護保険給付に移行したため、利用者が減りました。									
前年度改革・改善策の実施状況	一部実施					前年度細施策評価における今後の方向性					

改 革 ・ 改 善 策	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	入院・施設入所中の者は、介護保険制度で福祉用具を借りることができないため、事業の必要性は高いと考えられます。入所施設や病院に事業をより周知していきます。	入院・施設入所中の者は、介護保険制度で福祉用具を借りることができないため、事業の必要性は高いと考えられます。入所施設や病院に事業をより周知していきます。								

最終評価年月日	平成28年5月20日	最終評価責任者	地域福祉推進課長	竹内 武
---------	------------	---------	----------	------

平成27年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	ふれあい保健福祉事業 友愛訪問事業			事業期間	平成 12 ~	年度	整理番号	03010413
担当部署	健康福祉部	地域福祉推進課	高齢者・介護保険係	作成担当者名	中村佳代子		連絡先	337

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	01	第1章 お互いに支えあい、その人らしく暮らせるまちづくり								
				施策	01	第1節 福祉21ビーンズプラン（地域福祉）の推進								
				細施策	05	地域自立生活支援								
				事務事業	01	ふれあい保健福祉事業								
	予算事業名	ふれあい保健福祉事業費 友愛訪問事業費			会計コード	001	款	03	項	01	目	10	事業	04
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	日常生活を営むのに不安があるひとり暮らしの高齢者等を訪問する。												
	現状と背景 （どうして）	独居世帯や高齢者のみの世帯が増加しており、日常生活への不安を抱えている者も多い。不安解消を図るとともに安否確認を行い、孤独死等の問題を防止することが必要。												
	目的	対象 （誰のために）	おおむね65歳以上のひとり暮らしの者、おおむね65歳以上の者のみの世帯の者											
		対象 （直接働きかける）	同上											
		意図 （どんな状態にしたいか）	近隣の者等との日常的な交流により、日常生活の不安解消を図る。											
	手段・方法 （どうやって）	対象者からの申請に基づき、申請者宅を定期的に訪問できる訪問者を民生委員通じ選出し訪問を依頼する。訪問者は、対象者を訪問して安全を確認し、話し相手になることにより孤独感を和らげ、地域社会との連帯感を高めるよう努めるものとする。												
（ N ）	評価指標の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値					
		一人暮らし高齢者が訪問を受けられる	新規利用者数	人	各年度において、新たに訪問を受けるようになった高齢者数（実績）				2					
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値					
		新たなニーズの把握ができることで、より高齢者の不安解消が図られる	利用者数	人	各年度で訪問を受けている高齢者の数（実績）				25					

項	目	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度（予算 又は決算額）	平成28年度 事業計画（予算）
実 施 状 況 （ D O ）	事業費等 (a)	円	75,600	87,600	20,400	10,800	58,000
	財源内訳						
	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
	一般財源	円	75,600	87,600	20,400	10,800	58,000
	職員数						
	正規職員	人					
	嘱託職員	人					
臨時職員	人	0.02	0.02	0.02	0.02		
合計	人	0.02	0.02	0.02	0.02		
対象（者）数	人	9	8	3			
延利用（者）数 (b)							
単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-	
受益者負担額	円						
市民一人当たりのコスト	円	1.00	2.00	0.00	0.00	1.00	
活動指標	新規利用者数	目標	2	2	2	2	
		実績	3	0	1	0	
	達成率	150.00	0.00	50.00	0.00		
	達成率	%					
成果指標	利用者数	目標	25	25	25	25	25
		実績	9	8	3	1	1
	達成率	36.00	32.00	12.00	4.00	4.00	
	達成率	%					
備考	市民プラン政策体系番号 01010202 との横断的な事業です。						

事務事業名	ふれあい保健福祉事業 友愛訪問事業	事業期間	平成 12 ~	年度	整理番号	03010413
担当部署	健康福祉部	地域福祉推進課	高齢者・介護保険係	作成担当者名	中村 佳代子	連絡先 337

期	目 標	実 績	課 題
第1期	平成27年度に友愛訪問事業の利用を希望する人数を把握し事業を進める。	民生児童委員の書類の提出を基に、1名の利用希望者を把握した。	特になし。
第2期	前期(4月~9月)分の事業利用者の訪問状況の把握を行う。	前期(4月~9月)分の訪問日誌の提出を、民生児童委員に依頼する。	特になし。
第3期	前期(4月~9月)分の訪問日誌を確認し、施設入所者、死亡などにより事業利用が中止になった者の把握を行う。	1名が継続して利用している。	特になし。
第4期	後期(10月~3月)分の訪問日誌を確認し、施設入所者、死亡などにより事業利用が中止になった者の把握を行う。	利用していた1名が、家族の家に転居したことで利用中止となった。	特になし。

事 中 評 価				
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	今 成 果 拡 充 後 の 方 向 性 方 向 性	②	⑤	⑦
事業利用希望者については年度初めに民生児童委員を通じ書類の提出を依頼している。随時利用希望者の募集はしているが、年度の途中での利用希望申請はほとんどない。		③	⑥	⑨
新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)		④	⑧	⑩
年々利用者数は減少しているが、事業を必要とし利用している者がいるため、予算要求は行っていく。		①		
		皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性		

評価年度	当年度
------	-----

評 価	視 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
		1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
	チェック				レ	3				レ	3				レ	3	B
課 題	前年度からの、継続利用者の割合は、平成23年度を除き、6割以上の方が引き続き利用していることから、ひとり暮らし高齢者の不安が軽減に繋がっていることと考えられる。しかし、平成22年度19人の利用登録があったが、年々利用者数が減少しており、事業内容の周知が不十分であることその他、ニーズの把握ができておらず、事業が必要な者に対して、サービスが提供できていないことも考えられる。																
		前年度総合評価判定					B					前年度評価シート整理番号					03010415

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後									
		高齢者人口の増加、家族形態の変化に伴い、独居高齢者も増加している。高齢者の社会的孤立かたの孤独死など、報道等で取り上げられており、当事業は、高齢者の社会的孤立を防止し、また地域の支え合いを構築する上でも必要であると考えられる。					高齢者人口の増加、家族形態の変化に伴い、独居高齢者も増加している。高齢者の社会的孤立かたの孤独死など、報道等で取り上げられており、当事業は、高齢者の社会的孤立を防止し、また地域の支え合いを構築する上でも必要であると考えられる。								
	前年度改革・改善策の実施状況					一部実施					前年度細施策評価における今後の方向性				

改 革 ・ 改 善 策	今 後 の 方 向 性 (A C T I O N)					改 革 ・ 改 善 策					
	成 果 の 方 向 性	拡 充	現 状 維 持	縮 小	休 廃 止	成 果 の 方 向 性	拡 充	現 状 維 持	縮 小	休 廃 止	
		②	⑤	⑦	レ						
		③	⑥	⑨				レ			
		④	⑧	⑩							
		①									
		皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性				
		民生児童委員と連携し、事業が必要な者の把握を行っていく。					民生児童委員と連携し、事業が必要な者の把握を行っていく。				

最終評価年月日	平成28年5月20日	最終評価責任者	地域福祉推進課長	竹 内 武
---------	------------	---------	----------	-------

平成27年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	ふれあい保健福祉事業 高齢者等住宅整備助成事業	事業期間	平成 12 ~ 年度	整理番号	03010416	
担当部署	健康福祉部 地域福祉推進課	高年齢者・介護保険係	作成担当者名	神前 陽子	連絡先	335

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策 01 第1章 お互いに支えあい、その人らしく暮らせるまちづくり		
			施策 01 第1節 福祉21ビーンズプラン（地域福祉）の推進			
			細施策 02 利用者本位の福祉サービスの提供と適正化			
			事務事業 02 ふれあい保健福祉事業			
	予算事業名	ふれあい保健福祉事業費 高齢者等住宅整備助成事業費	会計コード	001 款 03 項 01 目 10 事業 07		
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	寝たきりまたは認知症の状態にある高齢者等の、日常生活の利便性の向上を図る目的で、居住する住宅を整備等を実施する場合の経費を助成する。				
	現状と背景 （どうして）	寝たきりや認知症の状態により在宅生活が困難になった場合でも、「住み慣れた所での生活を続けたい」という想いを支えようと共に、日欧生活の利便性の向上を図ることで介護者の負担を軽減するため。				
	目的 （どんな状態にしたいか）	対象	受益者（誰のために） 対象（直接働きかける） 意図			
	手段・方法 （どうやって）	助成対象者の日常生活の利便性の向上と在宅生活の継続を図ることにより、在宅生活及び介護を支援する。 使用する居室、浴室、便所その他市長が必要と認める住宅の一部を改良するために要する経費から当該経費の1割を控除した額を助成する。助成対象経費の限度額は70万円とし、介護保険法の規定に基づく住宅改修に要する経費は除き、制度の利用にあたっては併せて住宅改良アドバイザー事業を利用し、より本人及び介護の状況に沿った改修を行う。				
N （ ）	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		住宅整備助成事業の利用	利用件数	件	住宅整備助成事業を利用した件数（実績）	2
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		住宅整備助成事業を利用した者の在宅生活の継続	在宅生活継続率	%	住宅整備助成事業を利用した者で在宅生活を継続している者÷本事業を利用した者×100	100

項 目	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度（予算 又は決算額）	平成28年度 事業計画（予算）	
事業費等 (a)	円	225,328				630,000	
財源内訳							
国庫支出金	円						
県支出金	円	112,000				315,000	
地方債	円						
その他特定財源	円						
一般財源	円	113,328				315,000	
職員数	人						
正規職員	人	0.01	0.01	0.01	0.01		
嘱託職員	人						
臨時職員	人						
合計	人	0.01	0.01	0.01	0.01		
対象（者）数		1					
延利用（者）数 (b)		1					
単位コスト (a)/(b)	円	225,328					
受益者負担額	円						
市民一人当たりのコスト	円	4.00				11.00	
D （ ）	活動指標	利用件数	目標 2 実績 1 達成率 50.00%	目標 2 実績 0 達成率 0.00%	目標 2 実績 0 達成率 0.00%	目標 2 実績 0 達成率 0.00%	
		-	目標 - 実績 - 達成率 -	目標 - 実績 - 達成率 -	目標 - 実績 - 達成率 -	目標 - 実績 - 達成率 -	
	成果指標	在宅生活継続率	目標 100% 実績 100% 達成率 100.00%	目標 100% 実績 0% 達成率 0.00%	目標 - 実績 - 達成率 -	目標 - 実績 - 達成率 -	目標 100% 実績 100% 達成率 100.00%
		-	目標 - 実績 - 達成率 -	目標 - 実績 - 達成率 -	目標 - 実績 - 達成率 -	目標 - 実績 - 達成率 -	
備考	市民プラン政策体系番号 01010501 の横断的な事業です。平成23年度からの評価であり、成果指標について、平成21年度、平成22年度の在宅生活継続率については不明です。						

事務事業名	ふれあい保健福祉事業 高齢者等住宅整備助成事業	事業期間	平成 12 ~	年度	整理番号	03010416
担当部署	健康福祉部	地域福祉推進課	高齢者・介護保険係	作成担当者名	神前 陽子	連絡先 335

期	目 標	実 績	課 題
第1期	ケアマネージャー等に事業の周知・理解を図る。	4月～6月 相談件数 0件 利用実績 0件	事業の利用には、住宅改良アドバイザーのアドバイザーの助言を受けること、高齢者の生活向上が図られるものであるか等の検討が必要のため、申請までに時間がかかる。
第2期	ケアマネージャー等に事業の周知・理解を図る。	7月～9月相談件数 1件 利用実績 0件	事業の利用には、住宅改良アドバイザーのアドバイザーの助言を受けること、高齢者の生活向上が図られるものであるか等の検討が必要のため、申請までに時間がかかる。
第3期	ケアマネージャー等に事業の周知・理解を図る。	10月～12月相談件数 0件 利用実績 0件	事業の利用には、住宅改良アドバイザーのアドバイザーの助言を受けること、高齢者の生活向上が図られるものであるか等の検討が必要のため、申請までに時間がかかる。
第4期	ケアマネージャー等に事業の周知・理解を図る。	1月～3月相談件数 0件 利用実績 0件	事業の利用には、住宅改良アドバイザーのアドバイザーの助言を受けること、高齢者の生活向上が図られるものであるか等の検討が必要のため、申請までに時間がかかる。

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 県補助の上限額があるため、利用金額が上限を上回る可能性がある。	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策） 平成26年度の実績はないが、事業の利用が必要な方はいると考えられるため、今年度と同額で予算要求し、事業を継続する。	① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ 皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック		レ			2			レ		3				レ	3	C
課題	改修工事の規模が大きく、頻回に相談がある事業ではないため、事業内容がわかりにくいと考えられます。ケアマネージャーや事業者等に、事業内容を周知していく必要があります。															
記号の定義	A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要															
前年度総合評価判定	C															
前年度評価シート整理番号	03010421															

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	相談はありましたが、手続きに時間がかかるため、利用にいたりませんでした。実績はありませんが、低所得の方で改修が必要な場合、大幅に負担を軽減することができるため、事業の継続が必要です。						相談はありましたが、手続きに時間がかかるため、利用にいたりませんでした。実績はありませんが、低所得の方で改修が必要な場合、大幅に負担を軽減することができるため、事業の継続が必要です。			
前年度改革・改善策の実施状況	一部実施					前年度細施策評価における今後の方向性				

改 革 ・ 改 善 策	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	要件や手続きの煩雑さはあるが、低所得の方で改修が必要な場合には大幅に負担軽減できるため、改めてケアマネージャー等へ周知し、利用につなげていきます。						要件や手続きの煩雑さはあるが、低所得の方で改修が必要な場合には大幅に負担軽減できるため、改めてケアマネージャー等へ周知し、利用につなげていきます。			
今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止	② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩					② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩				
皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性										

最終評価年月日	平成28年5月20日	最終評価責任者	地域福祉推進課長	竹内 武
---------	------------	---------	----------	------

平成27年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

【茅野市】

事務事業名	地域支援事業 包括的支援事業	事業期間	平成 18 ~ 年度	整理番号	03010423
担当部署	健康福祉部	地域福祉推進課	高齢者・介護保険係	作成担当者名	神前陽子
				連絡先	335

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策 01 第1章 お互いに支えあい、その人らしく暮らせるまちづくり		
			施策 04 第4節 認知症施策の充実			
			細施策 02 相談機関と医療サービスの充実			
			事務事業 04 地域包括支援センター事業			
	予算事業名			会計コード - 款 - 項 - 目 - 事業		
	事務事業の概要 (簡潔にわかりやすく)	介護保険の地域支援事業における「介護予防ケアマネジメント事業」「総合相談事業」「権利擁護事業」「包括的・継続的ケアマネジメント事業」を適切かつ効果的に実施する。				
	現状と背景 (どうして)	平成18年度の介護保険制度改正により地域包括支援センターが規定され、包括的支援事業の推進により予防の推進、権利擁護、地域包括ケアの推進が求められている。				
	目的 対象	受益者 (護のために)	市民			
		対象 (直接働きかける)	市民			
	意図 (どんな状態にしたいか)	予防や介護が必要な者、権利擁護が必要な者を早期に発見・対応するとともに、要支援・要介護認定者の担当ケアマネジャーをバックアップすることで、在宅介護を推進する。				
	手段・方法 (どうやって)	市民に身近な保健福祉サービスセンターを中心に包括的支援事業を実施することで、民生児童委員や地域住民と連携し、予防や介護が必要な者、権利擁護が必要な者を早期に発見・対応するとともに、要支援・要介護認定者の担当ケアマネジャーをバックアップする等により、地域包括ケアを推進する。				
N （ ）	評価指標の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		地域包括ケアの推進	開催回数	回	個別地域ケア会議の開催回数（実績）	
		医療と介護の連携推進	連携連絡会議の開催回数	回	医療と介護の連携連絡会議の開催回数（実績）	
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		介護予防が必要な者が事業に参加できる	予防に関する相談者の事業参加率	%	介護予防事業の参加者数÷介護予防の相談者数	100

項	目	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度(予算又は決算額)	平成28年度事業計画(予算)
実 施 状 況 （ D O ）	事業費等(a)	円					
	財源内訳						
	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
	一般財源	円					
	職員数						
	正規職員	人		0.03	0.03	0.03	
	嘱託職員	人					
臨時職員	人						
合計	人		0.03	0.03	0.03		
	対象(者)数						
	延利用(者)数(b)						
	単位コスト(a)/(b)	円	-	-	-	-	-
	受益者負担額	円					
	市民一人当たりのコスト	円	-	-	-	-	-
活動指標	開催回数	目標					
		実績		6	3	23	
	連携連絡会議の開催回数	目標					
		実績		1	3	1	
	-	目標					
		実績					
成果指標	予防に関する相談者の事業参加率	目標		100	100	100	100
		実績		99	93	99	100
	-	目標					
		実績					
	-	目標					
		実績					
備考	平成25年度から評価対象になった(平成24年度は対象外)事業。						

事務事業名	地域支援事業 包括的支援事業	事業期間	平成 18 ~	年度	整理番号	03010423
担当部署	健康福祉部	地域福祉推進課	高齢者・介護保険係	作成担当者名	神前 陽子	連絡先 335

期	目 標	実 績	課 題
第1期	・地域のケアマネジャーを支援するため、個別地域ケア会議の開催を進める。 ・医療と介護の連携連絡会議を中心に、連携推進に向け、医療・介護関係者の研修を行う。	・5月に地域ケア会議立ち上げに関する研修会に参加し、SCと地域ケア会議に対する共通認識をもった。 ・5月に第2回「医療と介護の連携連絡会」を開催	・個別地域ケア会議があまり開催されない。 ・昨年度、連携連絡会議で検討したものがそのままになっており、成果になっていない。
第2期	地域のケアマネジャーを支援するため、個別地域ケア会議の開催を進める。 ・医療と介護の連携連絡会議を中心に、連携推進に向け、検討を行う。	・7月に地域ケア会議に活用できそうな既存の会議の洗い出しを行った。 ・第3回「医療と介護の連携連絡会」を開催するための打ち合わせを運営委員と行った。	・個別地域ケア会議が定期的に開催されない。 ・昨年度、連携連絡会議で検討したものがそのままになっており、成果になっていない。
第3期	地域のケアマネジャーを支援するため、個別地域ケア会議の開催を進める。 ・医療と介護の連携連絡会議を中心に、連携推進に向け、検討を行う。	・10月「地域ケア会議運営に係る実務者研修」「地域ケア会議推進研修会」に参加し、開催に向けた実務研修を行った。 ・「医療と介護の連携連絡会」運営委員会を2回開催	・個別地域ケア会議が定期的に開催されない。 ・昨年度、連携連絡会議で検討したものがそのままになっており、成果になっていない。
第4期	地域のケアマネジャーを支援するため、個別地域ケア会議の開催を進める。 ・医療と介護の連携連絡会議を中心に、連携推進に向け、検討を行う。	・茅野市で地域ケア会議をどのように開催するか、部内のプロジェクトチームで検討した。 ・3月に「医療と介護の連携連絡会」を開催し、グループごとに事例検討を行った。	・個別地域ケア会議が定期的に開催されない。 ・「医療と介護の連携連絡会」の在り方から検討が必要。

事 中 評 価					
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止 性	②	⑤	⑦	レ
個別地域ケア会議の内容を充実させるために、何が必要か検討する。在宅医療・介護連携については、「医療と介護の連携連絡会」で検討できるものとしていないものがあるため、検討できないものについては、別の方策を検討する必要がある。		③	⑥	⑨	
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）		④	⑧	⑩	
・「地域ケア会議推進事業費」「在宅医療・介護連携推進事業」に対し、地域支援事業を活用できるため、実施内容を検討し、必要であれば予算要求する。		①			
		皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性			

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック		レ			2		レ			2		レ			2	C
課題	<p>個別地域ケア会議の趣旨・開催方法等の理解が各保健福祉サービスセンターで異なっていたため、研修に参加し、共通理解を図りました。今後は茅野市でどのように地域ケア会議を開催していくか、具体的な検討が必要です。</p> <p>「医療と介護の連携連絡会議」は、これまで顔のつながる関係づくりを中心に行ってきましたが、課題の解決までにはいたりませんでした。今後は、「医療と介護の連携連絡会議」の在り方を見直し、医療と介護に係る具体的な課題等の検討を行っていきます。</p>															
記号の定義	<p>A：計画どおり事業を進めることが適当</p> <p>B：事業の進め方に改善が必要</p> <p>C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要</p> <p>D：事業の統合、休・廃止の検討が必要</p>															
前年度総合評価判定	C															
前年度評価シート整理番号	03010436															

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	研修等を通じて、保健福祉サービスセンター間の個別地域ケア会議に対する共通理解を図りました。今後は茅野市でどのように地域ケア会議を開催していくか、具体的な検討が必要です。また、「医療と介護の連携連絡会議」では、平成30年4月からの「在宅医療・介護連携推進事業」の取組み事項の検討をしながら、茅野市の課題について検討ができる体制づくりを進めます。	研修等を通じて、保健福祉サービスセンター間の個別地域ケア会議に対する共通理解を図りました。今後は茅野市でどのように地域ケア会議を開催していくか、具体的な検討が必要です。また、「医療と介護の連携連絡会議」では、平成30年4月からの「在宅医療・介護連携推進事業」の取組み事項の検討をしながら、茅野市の課題について検討ができる体制づくりを進めます。								
前年度改革・改善策の実施状況	一部実施					前年度細施策評価における今後の方向性				

改 革 ・ 改 善 の 方 向 性 (ACTION)	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後					
	成果の方向性	拡 充		②	⑤	⑦	レ	拡 充			
方向性	現 状 維 持		③	⑥	⑨		現 状 維 持				
方向性	縮 小		④	⑧	⑩		縮 小				
方向性	休 廃 止	①					休 廃 止				
		皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性				
改革・改善策	<p>地域ケア会議は、地域課題を発見・把握し、地域づくり・資源開発につなげるものです。茅野市の地域ケア会議の位置づけや機能を整理し、有効な会議となるよう、開催方法・内容等の検討を行います。医療と介護の連携連絡会議は、平成30年4月からの「在宅医療・介護連携推進事業」の取組み事項を検討をしながら、茅野市の課題についても検討ができるように「医療と介護の連携連絡会議」の在り方を見直し、茅野市の課題を検討します。</p>					<p>地域ケア会議は、地域課題を発見・把握し、地域づくり・資源開発につなげるものです。茅野市の地域ケア会議の位置づけや機能を整理し、有効な会議となるよう、開催方法・内容等の検討を行います。医療と介護の連携連絡会議は、平成30年4月からの「在宅医療・介護連携推進事業」の取組み事項を検討をしながら、茅野市の課題についても検討ができるように「医療と介護の連携連絡会議」の在り方を見直し、茅野市の課題を検討します。</p>					

最終評価年月日	平成28年5月20日	最終評価責任者	地域福祉推進課長	竹内 武
---------	------------	---------	----------	------

平成27年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	地域支援事業 介護予防（二次）対象者把握事業	事業期間	平成 18 ~ 年度	整理番号	03010424
担当部署	健康福祉部	地域福祉推進課	高齢者・介護保険係	作成担当者名	神前陽子
				連絡先	335

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策 01 第1章 お互いに支えあい、その人らしく暮らせるまちづくり		
			施策 01 第1節 福祉21ビーンズプラン（地域福祉）の推進			
			細施策 04 福祉領域での予防の推進			
			事務事業 05 地域包括支援センター事業			
	予算事業名	地域支援事業費 介護予防（二次）対象者把握事業費		会計コード	001 款 03 項 01 目 11 事業 01	
事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	将来、介護が必要となる恐れの高い65歳以上の者（二次予防事業対象者）を、必要な介護予防事業等につなげることで心身の機能維持が図られるよう、対象者を把握するために基本チェックリストの配布・回収を行う。					
現状と背景 （どうして）	将来介護が必要となる恐れの高い者に、予防の意識付けと必要な介護予防事業を提供することで、将来の要介護認定率の上昇や介護給付費を抑制することが必要。					
目的	対象者 （誰のために）	将来、介護が必要となる恐れの高い65歳以上の者（二次予防事業対象者）				
	対象 （直接働きかける）	65歳以上の、要支援・要介護認定を受けていない者				
的 意 図 （どんな状態にしたいか）	早期に予防の意識付け・介護予防事業への参加に結び付け、将来、対象者ができるだけ要支援・要介護状態にならないようにする。					
手段・方法 （どうやって）	全国統一の25項目に、市独自の設問をいくつか加えた基本チェックリストを65歳以上の、要支援・要介護認定を受けていない者に郵送で配布・回収を行う。二次予防事業の対象者には各保健福祉サービスセンターから、訪問指導や予防事業の参加奨励を行う。なお全市的には3年毎の実施のため、実施しない年度は平成23年度に対象になった者にSCが訪問・再度の基本チェックリストを実施し二次予防事業の必要性を確認している。					
N （ ）	活動指標 評価指標の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		二次予防事業対象者に対する予防事業への参加奨励	予防事業への参加者	人	二次予防事業の参加者数（実績）	
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		基本チェックリストの回収率	回収率	%	回答件数を基本チェックリスト送付者数で除した値	80

項 目	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度（予算 又は決算額）	平成28年度 事業計画（予算）	
事業費等 (a)	円	1,365		4,981,302	6,000	29,000	
財源内訳							
国庫支出金	円						
県支出金	円						
地方債	円						
その他特定財源	円	1,365		4,981,302	6,000	29,000	
一般財源	円						
職員数	人						
正規職員	人	0.01	0.01	0.04	0.02		
嘱託職員	人						
臨時職員	人			0.01	0.01		
合計	人	0.01	0.01	0.05	0.03		
対象（者）数				12,459			
延利用（者）数 (b)				9,598			
単位コスト (a)/(b)	円	-	-	519	-	-	
受益者負担額	円						
市民一人当たりのコスト	円	0.00	-	89.00	0.00	1.00	
D O （ ）	活動指標	予防事業への参加者	目標	人			
		実績	人	229	276	319	275
		達成率	%	-	-	-	-
	-	目標	-				
		実績	-				
		達成率	%	-	-	-	-
成果指標	回収率	目標	%		80		
		実績	%	-	77	-	
		達成率	%	-	96.38	-	
	-	目標	-				
	実績	-					
	達成率	%	-	-	-		
備考	基本チェックリストの配布・回収は平成23年度から3年ごとの実施となっています。平成24年度、25年度は保健福祉サービスセンターからの訪問により基本チェックリストを実施。平成25年度から評価対象になりました。						

事務事業名	地域支援事業 介護予防（二次）対象者把握事業	事業期間	平成 18 ~	年度	整理番号	03010424
担当部署	健康福祉部	地域福祉推進課	高齢者・介護保険係	作成担当者名	神前 陽子	連絡先 335

期	目標	実績	課題
第1期	・平成26年度に実施した基本チェックリストやそれ以外（民生委員・開業医等）のルートにより、予防が必要な人を把握し、保健福祉サービスセンターが介護予防事業へ参加を勧奨する。		・基本チェックリストにより、介護予防が必要と判断された人への状況把握が不足している。 ・民生委員・開業医等への周知が不足している。
第2期	・平成26年度に実施した基本チェックリストやそれ以外（民生委員・開業医等）のルートにより、予防が必要な人を把握し、保健福祉サービスセンターが介護予防事業へ参加を勧奨する。		・基本チェックリストにより、介護予防が必要と判断された人への状況把握が不足している。 ・民生委員・開業医等への周知が不足している。
第3期	・平成26年度に実施した基本チェックリストやそれ以外（民生委員・開業医等）のルートにより、予防が必要な人を把握し、保健福祉サービスセンターが介護予防事業へ参加を勧奨する。		・基本チェックリストにより、介護予防が必要と判断された人への状況把握が不足している。 ・民生委員・開業医等への周知が不足している。
第4期	・平成26年度に実施した基本チェックリストやそれ以外（民生委員・開業医等）のルートにより、予防が必要な人を把握し、保健福祉サービスセンターが介護予防事業へ参加を勧奨する。	・26年度に実施した基本チェックリストを活用し、介護予防事業への参加勧奨を行い、『認知症予防講座』の参加者を募集しました。	・基本チェックリストにより、介護予防が必要と判断された人への状況把握が不足している。 ・民生委員・開業医等への周知が不足している。

事 中 評 価													
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止 方 向 性												
・26年度に実施した基本チェックリストを活用し、介護予防事業への参加勧奨を行っているが、新規の参加者はあまり増えていない。基本チェックリスト以外に、介護予防事業への勧奨する方法を検討する必要がある。													
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）													
平成28年度も評価・相談受付時の基本チェックリスト実施が中心となる。二次予防事業に参加するにあたり、主治医から意見が必要ときに医療情報の提供を受ける。その医療情報提供書作成料等の費用を予算要求し、事業を継続する。													
<table border="1"> <tr> <td>②</td> <td>⑤</td> <td>⑦</td> </tr> <tr> <td>③</td> <td>⑥</td> <td>⑨</td> </tr> <tr> <td>④</td> <td>⑧</td> <td>⑩</td> </tr> <tr> <td>①</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性</p>		②	⑤	⑦	③	⑥	⑨	④	⑧	⑩	①		
②	⑤	⑦											
③	⑥	⑨											
④	⑧	⑩											
①													

評価年度	当年度
------	-----

視点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総合評価判定
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	
評価の観点		レ			2			レ		3	レ				2	C
課題	基本チェックリストは3年ごとに行い、介護予防教室の参加につなげていました。昨年度、基本チェックリストを要支援・要介護認定を受けていない被保険者に実施し、個別に文書で結果返しと介護予防事業への参加勧奨を行いました。今年度の参加率向上にはつながりませんでした。試行的に実施した「認知症予防講座」への参加勧奨では、昨年度の基本チェックリストで二次予防事業対象者に該当した地区・宮川地区の方に参加勧奨を行ったところ、25名の申込みがありました。															
記号の定義	A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要															
前年度総合評価判定	C															
前年度評価シート整理番号	03010428															

総合評価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	平成29年度から、基本チェックリストは必要なサービスにつなげるために実施するため、これまでのように要支援・要介護認定を受けていない被保険者全員に基本チェックリストを送付することはしません。そのため、介護予防が必要な方に介護予防事業への参加勧奨をどのように行っていくか、検討が必要です。	平成29年度から、基本チェックリストは必要なサービスにつなげるために実施するため、これまでのように要支援・要介護認定を受けていない被保険者全員に基本チェックリストを送付することはしません。そのため、介護予防が必要な方に介護予防事業への参加勧奨をどのように行っていくか、検討が必要です。								
前年度改革・改善策の実施状況	一部実施					前年度細施策評価における今後の方向性				

改革・改善の方向性（ACTION）	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	保健福祉サービスセンターで必要なサービスにつなげる際に基本チェックリストを実施するため、コストは縮小します。平成29年度から、基本チェックリストは必要なサービスにつなげるために実施するため、これまでのように要支援・要介護認定を受けていない被保険者全員に基本チェックリストを送付することはしません。そのため、介護予防が必要な方に介護予防事業への参加勧奨をどのように行っていくか、検討が必要です。	保健福祉サービスセンターで必要なサービスにつなげる際に基本チェックリストを実施するため、コストは縮小します。平成29年度から、基本チェックリストは必要なサービスにつなげるために実施するため、これまでのように要支援・要介護認定を受けていない被保険者全員に基本チェックリストを送付することはしません。そのため、介護予防が必要な方に介護予防事業への参加勧奨をどのように行っていくか、検討が必要です。								
今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止									
皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性									

最終評価年月日	平成28年5月20日	最終評価責任者	地域福祉推進課長	竹内 武
---------	------------	---------	----------	------

平成27年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名		地域支援事業 短期入所事業		事業期間	平成 18 ~ 年度	整理番号	03010425
担当部署		健康福祉部	地域福祉推進課	高齢者・介護保険係	作成担当者名	神前陽子	連絡先 335
計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策 01	第1章 お互いに支えあい、その人らしく暮らせるまちづくり		
				施策 02	第2節 高齢者保健福祉の充実		
				細施策 02	介護保険の推進と介護予防の充実		
				事務事業 02	ふれあい保健福祉事業		
	予算事業名	地域支援事業費 短期入所事業費		会計コード	001	款 03	項 01
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	基本チェックリストで二次予防事業の対象者となった65歳以上の者に、短期入所により生活・栄養等指導を受け生活習慣の改善を図ることで、将来、介護が必要となる可能性を軽減する。					
	現状と背景 （どうして）	二次予防事業の対象者となった65歳以上の者には、独居である等日常生活の問題を自力で解決・改善できない者が増えており、将来、介護が必要となる可能性を軽減するために短期間、集中して指導が受けられるサービスが必要。					
	目的 対象 意図 （どんな状態にしたいか）	二次予防事業対象者と決定された者であって、保健福祉サービスセンターの介護予防ケアマネジメントにより、生活や栄養の問題を自力で解決・改善できないと認められる者。 二次予防事業対象者と決定された者であって、保健福祉サービスセンターの介護予防ケアマネジメントにより、当該事業の利用が必要と認められる者。 将来、介護が必要となる可能性を軽減するために短期間、集中して生活・栄養等の指導を受けることで、将来、介護が必要となる可能性を軽減する必要がある。					
	手段・方法 （どうやって）	介護保険の指定を受けた短期入所事業所に委託し、3ヶ月につき1週程度の短期入所の中で生活・栄養等の指導を行う。					
N （ ）	評価指標の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など		最終目標値
		短期入所事業による生活・栄養等指導の実施	基本チェックリストの改善率	%	短期入所前後での基本チェックリストの改善率		40
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など		最終目標値
		短期入所事業利用者の機能維持	要支援・介護認定率	%	短期入所利用者のうち要支援・要介護認定を受けた率		0

項 目	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度（予算 又は決算額）	平成28年度 事業計画（予算）	
事業費等 (a)	円					52,000	
財源内訳							
国庫支出金	円						
県支出金	円						
地方債	円					52,000	
その他特定財源	円						
一般財源	円						
職員数	人	0.01	0.01	0.01	0.01		
正規職員	人						
嘱託職員	人						
臨時職員	人						
合計	人	0.01	0.01	0.01	0.01		
対象（者）数							
延利用（者）数 (b)							
単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-	
受益者負担額	円						
市民一人当たりのコスト	円	-	-	-	-	1.00	
D O （ ）	活動指標	基本チェックリストの改善率	目標	%			
		実績	%				
	-	目標	-				
		実績	-				
-	達成率	%					
	目標	-					
-	実績	-					
	達成率	%					
成果指標	要支援・介護認定率	目標	%				
		実績	%				
	-	達成率	%				
		目標	-				
-	実績	-					
	達成率	%					
備考	市民プランの施策体系番号 01010202 との横断的な事務事業です。平成25年度から評価対象になりました。平成22年度から平成25年度は利用がありません。						

事務事業名	地域支援事業 短期入所事業	事業期間	平成 18 ~	年度	整理番号	03010425
担当部署	健康福祉部	地域福祉推進課	高齢者・介護保険係	作成担当者名	神前 陽子	連絡先 335

期	目 標	実 績	課 題
第1期	二次予防事業対象者で独居等、日常生活の問題を自力で解決・改善できない、生活・栄養等の指導が必要な者を、事業利用に結び付ける。	4月～6月 利用人数 0人	・生活・栄養等の改善を目的とした短期入所では、なかなか対象者がいない。
第2期	二次予防事業対象者で独居等、日常生活の問題を自力で解決・改善できない、生活・栄養等の指導が必要な者を、事業利用に結び付ける。	7月～9月 利用人数 0人	・生活・栄養等の改善を目的とした短期入所では、なかなか対象者がいない。
第3期	二次予防事業対象者で独居等、日常生活の問題を自力で解決・改善できない、生活・栄養等の指導が必要な者を、事業利用に結び付ける。	10月～12月 利用人数 0人	・生活・栄養等の改善を目的とした短期入所では、なかなか対象者がいない。
第4期	二次予防事業対象者で独居等、日常生活の問題を自力で解決・改善できない、生活・栄養等の指導が必要な者を、事業利用に結び付ける。	1月～3月 利用人数 0人	・生活・栄養等の改善を目的とした短期入所では、なかなか対象者がいない。

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 利用者はいない。今後も保健福祉サービスセンターの介護予防マネジメントによって、事業の利用を決定していきます。	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策） 事業の利用が必要な時に利用できるように現年度と同額で予算請求。	①
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック		レ			2	レ				2		レ			2	C
課題	今年度の利用実績はありませんが、今後も保健福祉サービスセンターの介護予防マネジメントによって、事業の利用を決定します。															
	前年度総合評価判定					C					前年度評価シート整理番号					03010429

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後									
		今年度の利用実績はありませんが、今後も保健福祉サービスセンターの介護予防マネジメントによって、事業の利用を決定します。平成29年4月からの新しい総合事業への移行を進めていくなかで、事業の見直し・検討を行います。													
	前年度改革・改善策の実施状況					一部実施					前年度細施策評価における今後の方向性				

改 革 ・ 改 善 の 方 向 性 (ACTION)	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後					
		成 果 の 方 向 性 拡 充		②	⑤	⑦	成 果 の 方 向 性 拡 充				
	現 状 維 持		③	⑥	⑨	現 状 維 持			レ		
	縮 小		④	⑧	⑩	縮 小					
	休 廃 止	①				休 廃 止					
		皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性				
	今後も保健福祉サービスセンターの介護予防マネジメントによって、事業の利用を決定します。平成29年4月からの新しい総合事業への移行を進めていくなかで、事業の見直し・検討を行います。										

最終評価年月日	平成28年5月20日	最終評価責任者	地域福祉推進課長	竹内 武
---------	------------	---------	----------	------

平成27年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	地域支援事業 訪問サービス事業	事業期間	平成 18 ~ 年度	整理番号	03010426
担当部署	健康福祉部	地域福祉推進課	高齢者・介護保険係	作成担当者名	神前陽子
				連絡先	335

計 画 目 的 的 手 段 ・ 方 法 （ ど う や っ て ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策 01 第1章 お互いに支えあい、その人らしく暮らせるまちづくり		
			施策 02 第2節 高齢者保健福祉の充実			
			細施策 02 介護保険の推進と介護予防の充実			
			事務事業 02 ふれあい保健福祉事業			
予算事業名	地域支援事業費 訪問サービス事業費		会計コード	001 款 03 項 01 目 11 事業 03		
事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	基本チェックリストで二次予防事業の対象者となった65歳以上の者に、生活動作・栄養等の指導や生活支援のサービスにより、自立した生活を維持すると共に将来、介護が必要となる可能性を軽減する。					
現状と背景 （どうして）	二次予防事業の対象者が、訪問による生活動作・栄養等の指導や生活支援のサービスにより、要支援・要介護認定を受けることなく自宅・地域で自立した生活を続けられることが望ましい。					
目的	受益者 （誰のために）	二次予防事業対象者と決定された者であって、保健福祉サービスセンターの介護予防ケアマネジメントにより、生活動作・栄養等の指導や生活支援が必要と認められる者。				
	対象 （直接働きかける）	二次予防事業対象者と決定された者であって、保健福祉サービスセンターの介護予防ケアマネジメントにより当該事業の利用が必要と認められる者。				
目的	意図 （どんな状態にしたいか）	訪問による指導・生活支援のサービスを受けることで、二次予防事業対象者の心身の状態や機能を維持し、要支援・要介護認定を受けず自立した生活を営めるようにする。				
手段・方法 （どうやって）	介護保険の訪問事業者に委託し、二次予防事業対象者宅へ訪問して生活動作・栄養等の指導や生活支援のサービスを提供する。					
N 評 価 指 標 の 作 成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値	
	活動指標	訪問サービス事業による指導・生活支援の実施①	提供者数	人	訪問サービスが提供された実人数（実績）	
		訪問サービス事業による指導・生活支援の実施②	延提供回数	回	訪問サービスが提供された回数（実績）	
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
	訪問サービス事業利用者の機能維持	要支援・要介護認定率	%	訪問サービス事業利用者のうち要支援・要介護認定を受けた者を除いた率	90	

項 目	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度（予算 又は決算額）	平成28年度 事業計画（予算）	
事業費等 (a)	円	203,120	98,700	122,720	20,250	234,000	
財源内訳							
国庫支出金	円						
県支出金	円						
地方債	円						
その他特定財源	円	203,120	98,700	122,720	20,250	234,000	
一般財源	円						
職員数	人						
正規職員	人	0.01	0.01	0.01	0.01		
嘱託職員	人						
臨時職員	人			0.01	0.01		
合計	人	0.01	0.01	0.02	0.02		
対象（者）数		2	1	1	1		
延利用（者）数 (b)		88	54	52	9		
単位コスト (a)/(b)	円	2,308	1,828	2,360	2,250	-	
受益者負担額	円						
市民一人当たりのコスト	円	4.00	2.00	2.00	0.00	4.00	
D 活 動 指 標	提供者数	目標	人				
		実績	人	2	1	1	1
	達成率	%		-	-	-	-
	延提供回数	目標	回				
実績		回	88	54	52	9	
達成率	%		-	-	-	-	
O 成 果 指 標	要支援・要介護認定率	目標	%	90	90	90	90
		実績	%	100	100	100	0
	達成率	%	111.11	111.11	111.11	0.00	111.11
	目標	%					
実績	%						
達成率	%						
備考	市民プランの施策体系番号 01010202 との横断的な事務事業です。 平成25年度からの評価対象であり、成果指標について平成22年度から平成24年度の要支援・要介護認定率については不明です。						

事務事業名	地域支援事業 訪問サービス事業	事業期間	平成 18 ~	年度	整理番号	03010426
担当部署	健康福祉部	地域福祉推進課	高齢者・介護保険係	作成担当者名	神前 陽子	連絡先 335

期	目 標	実 績	課 題
第1期	二次予防事業対象者が、訪問による指導や生活支援サービスにより、心身の機能維持が図れる。	4月～6月 利用者数 1名 訪問回数 9回	・介護保険の訪問介護サービスを優先するため、利用者は増えない。
第2期	二次予防事業対象者が、訪問による指導や生活支援サービスにより、心身の機能維持が図れる。	7月～9月 利用者数 0名 訪問回数 0回	・介護保険の訪問介護サービスを優先するため、利用者は増えない。
第3期	二次予防事業対象者が、訪問による指導や生活支援サービスにより、心身の機能維持が図れる。	10月～12月 利用者数 0名 訪問回数 0回	・介護保険の訪問介護サービスを優先するため、利用者は増えない。
第4期	二次予防事業対象者が、訪問による指導や生活支援サービスにより、心身の機能維持が図れる。	1月～3月 利用者数 0名 訪問回数 0回	・介護保険の訪問介護サービスを優先するため、利用者は増えない。

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 保健福祉サービスセンターの介護予防ケアマネジメントによって、事業にむすびつけるが、介護保険の訪問介護サービスを優先するため、利用者は増えない。	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策） 必要なときに利用できるように、今年度の利用見込みを参考に予算要求し、事業を継続。	① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ 皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 課 題	視 点					妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	
介護保険に訪問介護のサービスがあり、それを優先的に利用しているため、利用者は増えていない。平成29年4月からの「新しい総合事業」を検討するなかで事業を検証し、見直しを行います。		レ			2			レ		3	レ				2	C					
記号の定義 A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要																					
前年度総合評価判定	C																				
前年度評価シート整理番号	03010430																				

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	介護予防に資する事業として実施できるようにするため、平成29年4月からの「新しい総合事業」を検討するなかで事業を検証し、見直します。						介護予防に資する事業として実施できるようにするため、平成29年4月からの「新しい総合事業」を検討するなかで事業を検証し、見直します。			
前年度改革・改善策の実施状況	一部実施					前年度細施策評価における今後の方向性				

改 革 ・ 改 善 策	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後						
	成果の方向性	拡 充			②	⑤	⑦	拡 充				
方向性	現 状 維 持			③	⑥	⑨	現 状 維 持				レ	
方向性	縮 小			④	⑧	⑩	縮 小					
方向性	休 廃 止	①					休 廃 止					
皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性						皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性						
平成29年4月からの「新しい総合事業」を検討するなかで事業を検証し、見直しを行います。						平成29年4月からの「新しい総合事業」を検討するなかで事業を検証し、見直しを行います。						

最終評価年月日	平成28年5月20日	最終評価責任者	地域福祉推進課長	竹内 武
---------	------------	---------	----------	------

平成27年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	地域支援事業 通所サービス事業	事業期間	平成 18 ~ 年度	整理番号	03010427
担当部署	健康福祉部 地域福祉推進課	高齢者・介護保険係	作成担当者名	神前陽子	連絡先
					335

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策 01 第1章 お互いに支えあい、その人らしく暮らせるまちづくり		
			施策 02 第2節 高齢者保健福祉の充実			
			細施策 02 介護保険の推進と介護予防の充実			
			事務事業 02 ふれあい保健福祉事業			
	予算事業名	地域支援事業費 通所サービス事業費		会計コード 001 款 03 項 01 目 11 事業 04		
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	基本チェックリストにより、二次予防事業対象者（将来、要介護の状態となる可能性が高い）と判定された65歳以上の者に対し、運動機能の維持向上や認知症予防、社会的交流の機会を提供することで健康・心身機能を維持し、将来 介護が必要になることを予防する。				
	現状と背景 （どうして）	高齢化が進む中、介護給付費を抑制し制度を維持していく上で、地域・社会の元気を維持するために高齢者の健康・心身機能を維持するとともに、要支援・要介護の状態になることを予防することが必要。				
	目的 対象 意図 （どんな状態にしたいか）	二次予防事業対象者と決定された者であって、保健福祉サービスセンターの介護予防ケアマネジメントにより、健康・心身の機能維持に当該事業の利用が必要と認められる者。 二次予防事業対象者と決定された者であって、保健福祉サービスセンターの介護予防ケアマネジメントにより当該事業の利用が必要と認められる者。 二次予防事業対象者の健康・心身機能を維持し、要支援・要介護の状態になることを予防する。				
	手段・方法 （どうやって）	介護保険の指定を受けた通所事業所に委託し週2回を限度に、通所による運動機能の維持向上や認知症予防、社会的交流の機会を提供する。				
N （ ）	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		通所サービス事業が提供される①	提供者数	人	通所サービスが提供された実人数（実績）	
		通所サービス事業が提供される②	延提供回数	回	通所サービスが提供された回数（実績）	
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		通所サービス事業利用者の機能維持	非要支援・要介護認定率	%	通所サービス事業利用者のうち要支援・要介護認定を受けない者の割合	90

項 目	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度（予算 又は決算額）	平成28年度 事業計画（予算）	
事業費等 (a)	円	991,400	391,000	50,600		304,000	
財源内訳							
国庫支出金	円						
県支出金	円						
地方債	円						
その他特定財源	円	991,400	391,000	50,600		304,000	
一般財源	円						
職員数	人						
正規職員	人	0.01	0.01	0.01	0.01		
嘱託職員	人						
臨時職員	人			0.01			
合計	人	0.01	0.01	0.02	0.01		
対象（者）数		4	2	1			
延利用（者）数 (b)		217	85	11			
単位コスト (a)/(b)	円	4,569	4,600	4,600	-	-	
受益者負担額	円						
市民一人当たりのコスト	円	18.00	7.00	1.00	-	5.00	
D （ ）	活動指標	提供者数	目標	人			
			実績	人	4	2	1
		達成率	%	-	-	-	-
	延提供回数	目標	回				
		実績	回	217	85	11	0
		達成率	%	-	-	-	-
成果指標	非要支援・要介護認定率	目標	%	90	90	90	
		実績	%	100	100	0	100
	達成率	%	111.11	111.11	0.00	0.00	111.11
-	目標	-					
	実績	-					
達成率	%	-	-	-	-	-	
備考	市民プランの施策体系番号 01010202 との横断的な事務事業です。平成25年度から評価対象になりました。						

事務事業名	地域支援事業 通所サービス事業	事業期間	平成 18 ~	年度	整理番号	03010427
担当部署	健康福祉部	地域福祉推進課	高齢者・介護保険係	作成担当者名	神前 陽子	連絡先 335

期	目 標	実 績	課 題
第1期	二次予防事業対象者が事業の利用により、心身機能を維持し、自立した生活を継続できる。	4月～6月 利用者数 0人 延利用回数 0回	・利用者はいない。二次予防事業対象者にとっては、半日の介護予防通所事業の方が利用しやすいと考えられる。
第2期	二次予防事業対象者が事業の利用により、心身機能を維持し、自立した生活を継続できる。	7月～9月 利用者数 0人 延利用回数 0回	・利用者はいない。二次予防事業対象者にとっては、半日の介護予防通所事業の方が利用しやすいと考えられる。
第3期	二次予防事業対象者が事業の利用により、心身機能を維持し、自立した生活を継続できる。	10月～12月 利用者数 0人 延利用回数 0回	・利用者はいない。二次予防事業対象者にとっては、半日の介護予防通所事業の方が利用しやすいと考えられる。
第4期	二次予防事業対象者が事業の利用により、心身機能を維持し、自立した生活を継続できる。	1月～3月 利用者数 0人 延利用回数 0回	・利用者はいない。二次予防事業対象者にとっては、半日の介護予防通所事業の方が利用しやすいと考えられる。

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 二次予防事業対象者にとっては、半日の介護予防通所事業の方が利用しやすいと考えられる。毎回、1日の事業を利用したい方はあまり多くない。	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策） 必要なときに利用できるように、今年度と同額で予算要求し、事業を継続。	①
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック		レ			2	レ				2	レ				2	C
課題	これまで利用していた方が、介護給付に移行したため利用者はいない。この事業の類似した事業で介護予防通所事業があるため、平成29年4月からの新しい総合事業への移行を進めていくなかで事業を検証し、見直します。															
	前年度総合評価判定					C					前年度評価シート整理番号					03010431

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後									
		この事業の類似した事業で介護予防通所事業もあるため、平成29年4月からの新しい総合事業への移行を進めていくなかで事業を検証し、見直します。					この事業の類似した事業で介護予防通所事業もあるため、平成29年4月からの新しい総合事業への移行を進めていくなかで事業を検証し、見直します。								
	前年度改革・改善策の実施状況					一部実施					前年度細施策評価における今後の方向性				

改 革 ・ 改 善 策	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	今 後 の 方 向 性	成 果 の 方 向 性	拡 充	②	⑤	⑦	成 果 の 方 向 性	拡 充		
		現 状 維 持	③	⑥	⑨		現 状 維 持		レ	
		縮 小	④	⑧	⑩		縮 小			
		休 廃 止	①				休 廃 止			
		皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性			
	この事業の類似した事業で介護予防通所事業もあるため、平成29年4月からの新しい総合事業への移行を進めていくなかで事業を検証し、見直します。					この事業の類似した事業で介護予防通所事業もあるため、平成29年4月からの新しい総合事業への移行を進めていくなかで事業を検証し、見直します。				

最終評価年月日	平成28年5月20日	最終評価責任者	地域福祉推進課長	竹内 武
---------	------------	---------	----------	------

平成27年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	地域支援事業 介護予防通所事業	事業期間	平成 18 ~ 年度	整理番号	03010428	
担当部署	健康福祉部 地域福祉推進課	高齢者・介護保険係	作成担当者名	神前陽子	連絡先	335

計 画 目 的 的 手 段 ・ 方 法	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策 01 第1章 お互いに支えあい、その人らしく暮らせるまちづくり		
			施策 02 第2節 高齢者保健福祉の充実			
			細施策 02 介護保険の推進と介護予防の充実			
			事務事業 02 ふれあい保健福祉事業			
予算事業名	地域支援事業費 介護予防通所事業費		会計コード	001 款 03 項 01 目 11 事業 05		
事務事業の概要 (簡潔にわかりやすく)	基本チェックリストにより、二次予防事業対象者(将来、要介護の状態となる可能性が高い)と判定された65歳以上の者に対し、運動機能向上、閉じこもり・認知症予防のための教室を実施することで、健康・心身機能を維持し、将来介護が必要になることを予防する。					
現状と背景 (どうして)	高齢化が進む中、介護給付費を抑制し制度を維持していく上で、地域・社会の元気を維持するために高齢者の健康・心身機能を維持するとともに、要支援・要介護の状態になることを予防することが必要。					
対象	受益者 (誰のために)	二次予防事業対象者と決定された者であって、保健福祉サービスセンターの介護予防ケアマネジメントにより、介護予防のために通所による心身の機能維持・向上が必要と認められる者。				
	対象 (直接働きかける)	二次予防事業対象者と決定された者であって、保健福祉サービスセンターの介護予防ケアマネジメントにより、当該事業による心身の機能維持・向上が必要と認められる者。				
意図 (どんな状態にしたいか)	元気高齢者数を増やす・元気な状態を維持して、要介護の状態になることを予防することで、できるだけ自宅・地域で生活できるようにする。					
手段・方法 (どうやって)	介護保険の通所事業者や、茅野市社会福祉協議会に委託して、運動機能向上、閉じこもり・認知症予防のための教室を実施することで健康・心身機能を維持し、要支援・要介護状態になることを予防する。					
N 評 価 指 標 の 作 成	行政活動の結果からつくりだすものは何?	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値	
	活動指標	通所事業(介護保険通所事業者等に委託)により介護予防を実施する	予防通所事業の実施回数	回	委託事業所数の実績による	
		通所事業(介護予防通所事業者等に委託)に参加してもらう	予防通所事業の参加率	%	参加者数÷定員数	100
	成果指標	成果・効果は何?	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
	通所事業(介護保険通所事業者等に委託)参加により身体機能が維持・改善する	基本チェックリストの改善項目数	項目	基本チェックリストの平均改善項目数	3	
	通所事業(茅野市社会福祉協議会に委託)の参加により心身機能が維持される	心身機能の維持者数	人	年度当初の参加者数-要介護認定者数	77	

項 目	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度(予算又は決算額)	平成28年度事業計画(予算)	
事業費等(a)	円	20,049,022	19,384,940	25,508,751	26,168,476	36,343,000	
財源内訳							
国庫支出金	円						
県支出金	円						
地方債	円						
その他特定財源	円	20,049,022	19,384,940	25,508,751	26,168,476	36,343,000	
一般財源	円						
職員数	人						
正規職員	人	0.01	0.10	0.10	0.10		
嘱託職員	人						
臨時職員	人						
合計	人	0.01	0.10	0.10	0.10		
対象(者)数		222	168	165	267		
延利用(者)数(b)		4,865	3,717	4,445			
単位コスト(a)/(b)	円	4,121	5,215	5,739	-	-	
受益者負担額	円						
市民一人当たりのコスト	円	357.00	346.00	457.00	471.00	656.00	
D 活 動 指 標	予防通所事業の実施回数	目標	回				
		実績	回	240	238	246	245
	達成率	%	-	-	-	-	
	予防通所事業の参加率	目標	%	100	100	100	100
実績		%	129	133	64	95	
達成率	%	129.00	133.00	64.00	95.00	-	
-	目標	-					
実績	-						
達成率	%	-	-	-	-	-	
O 成 果 指 標	基本チェックリストの改善項目数	目標	項目	3	3	3	
		実績	項目	2	2	1	0
	達成率	%	56.67	66.67	41.00	0.00	66.67
	心身機能の維持者数	目標	人	87	50	77	83
実績		人	77	44	64	73	
達成率	%	88.51	88.00	83.12	87.95	90.12	

備考 市民プラン政策体系番号 01010202 の横断的な事務事業です。平成22年度まで「ふれあい保健福祉事業」として評価しましたが、事業個々に違いがあり、総体としての評価が難しく細分化しての評価としました。

事務事業名	地域支援事業 介護予防通所事業	事業期間	平成 18 ~	年度	整理番号	03010428
担当部署	健康福祉部	地域福祉推進課	高齢者・介護保険係	作成担当者名	神前陽子	連絡先 335

期	目 標	実 績	課 題
第1期	二次予防事業対象者に対し、運動機能向上、閉じこもり・認知症予防等のプログラムを実施することで、心身機能を維持・向上する。	5月～6月 利用実人数(前期) ・事業所: 5月 82人、6月 84人 4月～6月 利用実人数 ・社協: 4月 52人、5月 59人、6月 60人	・参加者は少しずつ増加している。新規の参加者は少ないが、継続者がいることで、参加者が増え、多様なプログラムが行える。
第2期	二次予防事業対象者に対し、運動機能向上、閉じこもり・認知症予防等のプログラムを実施することで、心身機能を維持・向上する。	7月～9月 利用実人数(前期) ・事業所: 7月 84人、8月 83人、9月 84人 7月～9月 利用実人数 ・社協: 7月 60人、8月 56人、9月 54人	・新規の参加者は少ないが、継続者がいることで、参加者が増え、多様なプログラムが行える。
第3期	二次予防事業対象者に対し、運動機能向上、閉じこもり・認知症予防等のプログラムを実施することで、心身機能を維持・向上する。	11月～12月 利用実人数(後期) ・事業所: 11月 97人、12月 94人 10月～12月 利用実人数 ・社協: 10月 60人、11月 59人、12月 60人	・参加者は少しずつ増加している。新規の参加者は少ないが、継続者がいることで、参加者が増え、多様なプログラムが行える。
第4期	二次予防事業対象者に対し、運動機能向上、閉じこもり・認知症予防等のプログラムを実施することで、心身機能を維持・向上する。	1月～3月 利用実人数(後期) ・事業所: 1月 人、2月 人、3月 人 1月～3月 利用実人数 ・社協: 1月 58人、2月 59人、3月 56人	・新規の参加者は少ないが、継続者がいることで、参加者が増え、多様なプログラムが行える。

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 ・参加者は前年度からの継続者が多く、新規の参加者は少ない。平成26年度に実施したチェックリストで二次予防事業対象者になっている方に保健福祉サービスセンターが、事業への勧誘を行っている。	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止 性
新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策) 平成26年度に実施したチェックリストで二次予防事業対象者になっている方に保健福祉サービスセンターが、事業への勧誘を行っているため、新規の参加者が増える見込み。これまでの実績と今年度の利用見込みから予算要求。	① 皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック					4					レ 3					4	B
課題	継続参加者が大半を占め、新規の参加者が増えない状況です。二次予防事業対象者の把握方法等や介護予防通所事業の利用により心身機能の向上が認められる方の対応について、検討が必要です。															
記号の定義	A: 計画どおり事業を進めることが適当 B: 事業の進め方に改善が必要 C: 事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D: 事業の統合、休・廃止の検討が必要															
前年度総合評価判定	B															
前年度評価シート整理番号	03010432															

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後					
	介護予防通所事業の参加者は、事業の継続利用により現在のレベルを維持できている方が多い。保健福祉サービスセンターによる事業実施後の評価により、事業を継続するのか、他の事業等により心身機能を維持・向上するのか、決定します。その方に合った介護予防事業等を提供し、介護にならないように予防します。	介護予防通所事業の参加者は、事業の継続利用により現在のレベルを維持できている方が多い。保健福祉サービスセンターによる事業実施後の評価により、事業を継続するのか、他の事業等により心身機能を維持・向上するのか、決定します。その方に合った介護予防事業等を提供し、介護にならないように予防します。									
前年度改革・改善策の実施状況	一部実施					前年度細施策評価における今後の方向性					

改 革 ・ 改 善 策	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	各事業所の特色を活かした介護通所事業を実施します。平成29年4月からの新しい総合事業のなかで、市全体の介護予防事業の体系について検討します。	各事業所の特色を活かした介護通所事業を実施します。平成29年4月からの新しい総合事業のなかで、市全体の介護予防事業の体系について検討します。								
今 後 の 方 向 性	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性				

最終評価年月日	平成28年5月20日	最終評価責任者	地域福祉推進課長	竹内武
---------	------------	---------	----------	-----

平成27年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	地域支援事業 健康熟年大学事業	事業期間	平成 18 ~ 年度	整理番号	03010430
担当部署	健康福祉部	地域福祉推進課	高齢者・介護保険係	作成担当者名	島立広樹
				連絡先	336

計	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策 01 第1章 お互いに支えあい、その人らしく暮らせるまちづくり		
			施策 02 第2節 高齢者保健福祉の充実			
			細施策 02 介護保険の推進と介護予防の充実			
			事務事業 02 ふれあい保健福祉事業			
画	予算事業名	地域支援事業 健康熟年大学事業費		会計コード 001 款 03 項 01 目 11 事業 07		
	事務事業の概要 (簡潔にわかりやすく)	熟年者(おおむね60歳以上の者)が医師等の講義及び健康増進のための運動指導を受け、健康に対する知識の習得及び身体能力の向上を図る。				
	現状と背景 (どうして)	超高齢化に伴い、高齢者人口が増加するなかで、介護が必要な高齢者をできる限り増やさないことが重要であるため。				
	目的	対象	受益者 (誰のために)	熟年者(おおむね60歳以上の者)		
対象		対象 (直接働きかける)	同上			
意図 (どんな状態にしたいか)		元気で自立した生活を継続して送ることができる。				
A	手段・方法 (どうやって)	参加者を募集し、以下のカリキュラムを行う。 (1) 医師や管理栄養士等による健康づくりのための講義、健康増進のための運動指導等を実施する。 (2) 参加者の体力にあわせて目標を設定した運動の指導を行い、参加者には日常生活においても実施してもらう。 (3) 参加者の個別評価を行い、効果的な運動指導を行う。 カリキュラムは、熟年体育大学リサーチセンターの委託して行う。 カリキュラムは、2年コースであり、1年間で約半数の利用者が入れ替わる。				
	N	評価指標の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何?	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など
事業に参加してもらう			参加者数	人	参加者の実人数	66
成果指標		成果・効果は何?	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		主観的健康観が向上する	主観的健康観の維持・向上率	%	参加者における主観的健康観が維持・向上した者の割合	91
	参加者が増える	定員充足率	%	定員に対する参加者の割合	83	

項	目	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度(予算 又は決算額)	平成28年度 事業計画(予算)	
実	事業費等(a)	円	5,130,956	4,124,121	4,124,121	4,348,005	5,025,000	
	国庫支出金	円						
	県支出金	円						
	地方債	円						
	その他特定財源	円	5,130,956	4,124,121	4,124,121	4,348,005	5,025,000	
	一般財源	円						
施	正規職員	人	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	
	嘱託職員	人	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30	
	臨時職員	人						
状	合計	人	0.31	0.31	0.31	0.31	0.31	
	対象(者)数							
況	延利用(者)数(b)							
	単位コスト(a)/(b)	円	-	-	-	-	-	
	受益者負担額	円	792,000					
D	参加者数	目標	80	80	80	80		
		実績	66	53	53	66		
	-	達成率	82.50	66.25	66.25	82.50	-	
		目標	-	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-	-	
		達成率	-	-	-	-	-	
	O	主観的健康観の維持・向上率	目標	90	90	90	90	90
			実績	91	91	91	91	91
		達成率	101.00	101.11	101.11	101.11	101.11	
		定員充足率	目標	100	100	100	100	100
	実績		83	66	60	83	90	
	達成率	82.50	66.00	60.00	83.00	90.00		
備考	市民プラン政策体系番号 01010202 との横断的な事務事業です。							

事務事業名	地域支援事業 健康熟年大学事業	事業期間	平成 18 ~	年度	整理番号	03010430
担当部署	健康福祉部	地域福祉推進課	高齢者・介護保険係	作成担当者名	鳥立 広樹	連絡先 336

期	目 標	実 績	課 題
第1期	開校式を行い、カリキュラムを開始する。	平成27年度事業を開始する。	医師による講義は、夜に開催しているが、昼間の講義と比べ参加者が少ない。
第2期	各講義の開講時間等を検討する。	各講義の開講時間等を検討した。	医師による講義は、講師の都合で夜に開催しており、開講時間の変更が困難。
第3期	各講義の参加者を増やす方法について検討する。	各講義の参加者を増やす方法について検討した。	—
第4期	平成27年度新受講生の募集を行う。	個別評価を行い、閉講式時に受講生に評価表を配布した。	—

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 開講時間によって講義参加者数に違いがあり、夜の講義では昼間の講義と比べ参加者が少ない。	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策） より多くの方に参加していただけるように、講義の内容、開講時間等について検討する。	① 皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック					4			レ		3					4	B
課題	事業のカリキュラムとして、インターバル速歩による運動を実施している。運動効果のデータ管理、検証のため、熟年体育大学リサーチセンターが開発した、熱大メイトという機器の使用が必要であり、同センターに業務委託しての事業実施となっており、同様の事業の委託料や事業内容の比較ができない。熱大メイトを使用しなければ、効果的な運動負荷をかけての速歩ができず、2年間のカリキュラム終了後、引き続きインターバル速歩を続けることは難しく、ウォーキングを継続している者がどの程度いるか実態がつかめていない。															
記号の定義	A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要															
前年度総合評価判定	B															
前年度評価シート整理番号	03010417															

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後					
	参加者の健康観は、維持・向上されており、事業実施の効果がみられ、高齢者の介護予防施策としては、継続実施が望ましい。受講者の大半は、インターバル速歩を行うことが目的で申込を行っており、他の運動カリキュラムに変更することが難しい。受講者については、80名の定員であるが、定員充足率が減少傾向にあり、募集方法や申し込み要件について検討したい。	参加者の健康観は、維持・向上されており、事業実施の効果がみられ、高齢者の介護予防施策としては、継続実施が望ましい。受講者の大半は、インターバル速歩を行うことが目的で申込を行っており、他の運動カリキュラムに変更することが難しい。受講者については、80名の定員であるが、定員充足率が減少傾向にあり、募集方法や申し込み要件について検討したい。									
前年度改革・改善策の実施状況	実施済					前年度細施策評価における今後の方向性					

改 革 ・ 改 善 の 方 向 性 (A C T I O N)	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	成果の方向性	拡 充		②	⑤	⑦	拡 充			
方向性	現 状 維 持		③	⑥	⑨	現 状 維 持			レ	
方向性	縮 小		④	⑧	⑩	縮 小				
方向性	休 廃 止	①				休 廃 止				
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性				
改革・改善策	2年間のカリキュラムを通じてインターバル速歩を習得するだけでなく、事業終了後もインターバル速歩を継続していくことが重要である。そのため、カリキュラムを通じて自覚的運動強度（個人の感覚による運動強度の設定）などの方法を取り入れ、熱大メイトを使用しなくてもインターバル速歩が実施できる指導を継続していく。また、教室を卒業した者のウォーキングの継続状況についても調査していきたい。					2年間のカリキュラムを通じてインターバル速歩を習得するだけでなく、事業終了後もインターバル速歩を継続していくことが重要である。そのため、カリキュラムを通じて自覚的運動強度（個人の感覚による運動強度の設定）などの方法を取り入れ、熱大メイトを使用しなくてもインターバル速歩が実施できる指導を継続していく。また、教室を卒業した者のウォーキングの継続状況についても調査していきたい。				

最終評価年月日	平成28年5月20日	最終評価責任者	地域福祉推進課長	竹内 武
---------	------------	---------	----------	------

平成27年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	地域支援事業 地区運動教室事業	事業期間	平成 18 ~ 年度	整理番号	03010429
担当部署	健康福祉部 地域福祉推進課	高齢者・介護保険係	作成担当者名	神前陽子	連絡先
					335

計 画 目 的 的 手 段 ・ 方 法 （ ど う や っ て ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策 01 第1章 お互いに支えあい、その人らしく暮らせるまちづくり		
			施策 04 第4節 認知症施策の充実			
			細施策 01 理解・予防と早期発見			
			事務事業 01 ふれあい保健福祉事業			
予算事業名	地域支援事業費 地区運動教室事業費		会計コード	001 款 03 項 01 目 11 事業 06		
事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	要介護状態等になるおそれの高い高齢者（おおむね65歳以上の者）に、運動器の機能の低下の予防及び向上を図る運動を、楽しみながら継続的に実施する機会を提供する。また、継続的に活動となるよう支援することで、地域での高齢者福祉の向上のための資源となることも目指している。					
現状と背景 （どうして）	超高齢化に伴い、高齢者人口が増加するなかで、介護が必要な高齢者をできる限り増やさないことが重要であるため。					
目的 的 的 手 段 ・ 方 法 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	受益者 （誰のために）	二次予防事業対象者と決定された者であって、運動器の機能の維持向が必要と認められる者及び一次予防事業対象者。				
	対象 （直接働きかける）	二次予防事業対象者と決定された者であって、運動器の機能の維持向上のために教室への参加が適当と認められる者及び一次予防事業対象者				
意 図 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	要介護状態等になるおそれの高い高齢者がいつまでも介護を必要とすることなく元気で活動的な生活が送れる。この事業の目的と同等の目的の自主的な活動が地域で継続できる。					
手 段 ・ 方 法 （ ど う や っ て ）	公民館、地区コミュニティセンター等において、健康運動指導士、理学療法士、作業療法士、保健師等により、身近な用具を利用した筋力を高めるトレーニング及び有酸素運動を中心に指導を行う。また、歯科衛生士による口腔機能の維持・改善のための講習や、管理栄養士による栄養改善の指導も行う。教室は、月1回の頻度で、おおむね6ヶ月間行う。その後継続的に実施することとなった教室には、引き続き支援する。					
N 評 価 指 標 の 作 成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値	
	活動指標	地区運動教室に参加してもらう	述べ参加者数	人	地区運動教室の参加者の延べ人数（実績）	4,933
		各地区で地区運動教室を開催する	開催地区数	ヶ所	地区運動教室を開催している地区数	99
		新たに地区運動教室が開催される	新規開催地区数	ヶ所	新たに教室を開催した地区数	8
	成果指標	成果・効果は何？	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		参加者の体力が維持・改善される	維持・改善率	%	体力測定を実施した者の教室前後の体力の変化	80
	継続的に教室が開催される	地区継続率	%	前年度開催していた地区の翌年の継続開催率 （前年度開催地区数÷本年度開催地区数×	90	

項 目	単 位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度（予算 又は決算額）	平成28年度 事業計画（予算）	
事業費等 (a)	円	2,601,750	3,423,687	3,810,812	3,627,486	5,570,000	
財源内訳							
国庫支出金	円						
県支出金	円						
地方債	円						
その他特定財源	円	2,601,750	3,423,687	3,810,812	3,627,486	5,570,000	
一般財源	円						
職員数	人						
正規職員	人	0.01	0.01	0.01	0.15		
嘱託職員	人	0.70	0.70	0.70	0.70		
臨時職員	人	0.10	0.20	0.20	0.04		
合 計	人	0.81	0.91	0.91	0.89		
対象（者）数							
延利用（者）数 (b)		4,933	5,730	5,656	5,788		
単位コスト (a)/(b)	円	527	598	674	627	—	
受益者負担額	円						
市民一人当たりのコスト	円	46.00	61.00	68.00	65.00	101.00	
D 活 動 指 標	述べ参加者数	目標	人	4,993	5,730	5,656	5,788
		実績	人	4,993	5,730	5,656	5,788
	開催地区数	目標	ヶ所	99	99	99	99
		実績	ヶ所	37	43	41	44
	新規開催地区数	目標	ヶ所	8	8	8	8
		実績	ヶ所	3	7	1	2
O 成 果 指 標	維持・改善率	目標	%	80	80	80	80
		実績	%	86	82	75	80
	地区継続率	目標	%	90	90	90	90
		実績	%	100	100	95	97
	達成率	%	111.11	111.11	105.89	105.56	107.78
	達成率	%	107.50	102.50	93.75	100.00	100.00
達成率	%	107.50	102.50	93.75	100.00	100.00	
備考	市民プラン政策体系番号 01010202、01010405 の横断的な事務事業です。平成22年度まで「ふれあい保健福祉事業」として評価しましたが、事業個々に違いがあり、総体としての評価が難しく細分化しての評価としました。						

事務事業名	地域支援事業 地区運動教室事業	事業期間	平成 18 ~	年度	整理番号	03010429
担当部署	健康福祉部	地域福祉推進課	高齢者・介護保険係	作成担当者名	神前 陽子	連絡先 335

期	目標	実績	課題
第1期	・身近な会場で継続的に機能低下の予防及び向上を図る機会を二次予防事業対象者に提供する。 ・地域住民による介護予防を推進する。	開催地区 ・4月 40ヶ所、5月 37ヶ所、6月 40ヶ所	・継続地区のなかで、参加人数が減少している教室があるため、住民や保健福祉サービスセンターと連携し、教室が継続されるように促します。
第2期	・身近な会場で継続的に機能低下の予防及び向上を図る機会を二次予防事業対象者に提供する。 ・地域住民による介護予防を推進する。	開催地区 ・7月 42ヶ所(新規2地区) 8月 35ヶ所、9月 41ヶ所	・継続地区のなかで、参加人数が減少している教室があるため、住民や保健福祉サービスセンターと連携し、教室が継続されるように促します。
第3期	・身近な会場で継続的に機能低下の予防及び向上を図る機会を二次予防事業対象者に提供する。 ・地域住民による介護予防を推進する。	開催地区 ・10月 42ヶ所、11月 44ヶ所、12月 43ヶ所	・継続地区のなかで、参加人数が減少している教室があるため、住民や保健福祉サービスセンターと連携し、教室が継続されるように促します。
第4期	・身近な会場で継続的に機能低下の予防及び向上を図る機会を二次予防事業対象者に提供する。 ・地域住民による介護予防を推進する。	開催地区 ・1月 36ヶ所、2月 42ヶ所、3月 42ヶ所	・継続地区のなかで、参加人数が減少している教室があるため、住民や保健福祉サービスセンターと連携し、教室が継続されるように促します。

事中評価																															
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	今後の方向性																														
脚腰おたっしや教室サポーターが4月から活動をはじめ、運動指導士が行う指導の補助を行っている。サポーターそれぞれの個性がでてきているため、サポーター間で活動内容で大きな差がでないように、また、それぞれのサポーターの活動内容の希望を汲み取りながら、教室を活性化したい。																															
新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)																															
新規の教室を立ち上げ、身近な地域で介護予防ができる環境を整えようと、継続教室の開催頻度を増やし、より介護予防を推進したい。																															
<table border="1"> <tr> <td>成果の方向性</td> <td>②</td> <td>⑤</td> <td>⑦</td> <td>レ</td> </tr> <tr> <td>拡大</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>現状維持</td> <td>③</td> <td>⑥</td> <td>⑨</td> <td></td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>④</td> <td>⑧</td> <td>⑩</td> <td></td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td>①</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="5">皆減縮小現状維持拡大 コスト投入の方向性</td> </tr> </table>		成果の方向性	②	⑤	⑦	レ	拡大					現状維持	③	⑥	⑨		縮小	④	⑧	⑩		休廃止	①				皆減縮小現状維持拡大 コスト投入の方向性				
成果の方向性	②	⑤	⑦	レ																											
拡大																															
現状維持	③	⑥	⑨																												
縮小	④	⑧	⑩																												
休廃止	①																														
皆減縮小現状維持拡大 コスト投入の方向性																															

評価年度	当年度
------	-----

視点	妥当性					有効性					効率性					総合評価判定
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	
評価の観点		レ			2			レ		3	レ				2	C
チェック																
課題	<p>指導者と平成26年度に養成した脚腰おたっしや教室サポーター(介護予防サポーター)の組み合わせで教室を実施しました。サポーターは、準備体操等の指導を行っていますが、サポーターによって指導内容にバラつきがでてきたため、9月10日にフォローアップ講座を開催しました。教室の参加者の高齢化等により、開催が困難な教室があるため、参加者の募集方法等の検討が必要です。</p>															
記号の定義	<p>A: 計画どおり事業を進めることが適当 B: 事業の進め方に改善が必要 C: 事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D: 事業の統合、休・廃止の検討が必要</p>															
前年度総合評価判定	C															
前年度評価シート整理番号	03010433															

総合評価	細施策評価前					細施策評価後					
	開催している地区のほとんどは継続されており、事業のねらいである『地区に根差した活動』につながっていますが、参加者の高齢化等により、継続が困難な教室がみられます。サービスセンターや地域の支援者と連携し、より多くの区・自治会で継続できるように支援していきます。	開催している地区のほとんどは継続されており、事業のねらいである『地区に根差した活動』につながっていますが、参加者の高齢化等により、継続が困難な教室がみられます。サービスセンターや地域の支援者と連携し、より多くの区・自治会で継続できるように支援していきます。									
前年度改革・改善策の実施状況	実施済					前年度細施策評価における今後の方向性					

改革・改善の方向性(ACTION)	細施策評価前					細施策評価後									
	成果の方向性	拡大				②	⑤	⑦	レ						
現状維持					③	⑥	⑨								
縮小					④	⑧	⑩								
休廃止					①										
皆減縮小現状維持拡大 コスト投入の方向性															
改革・改善策	今後も、養成したサポーターを活用し、教室がより多くの区・自治会で開催され、継続できるように支援していきます。					今後も、養成したサポーターを活用し、教室がより多くの区・自治会で開催され、継続できるように支援していきます。									

最終評価年月日	平成28年5月20日	最終評価責任者	地域福祉推進課長	竹内 武
---------	------------	---------	----------	------

平成27年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	地域支援事業 栄養改善・口腔機能向上事業	事業期間	平成 22 ~ 年度	整理番号	03010442	
担当部署	健康福祉部 地域福祉推進課	高齢者・介護保険係	作成担当者名	神前 陽子	連絡先	335

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策 01 第1章 お互いに支えあい、その人らしく暮らせるまちづくり		
			施策 02 第2節 高齢者保健福祉の充実			
			細施策 02 介護保険の推進と介護予防の充実			
			事務事業 02 ふれあい保健福祉事業			
予算事業名	地域支援事業費 栄養改善・口腔機能向上事業費		会計コード	001 款 03 項 01 目 11 事業 19		
事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	「将来、要介護の状態となる可能性が高い」と判定された、65歳以上の『二次予防事業対象者』が、栄養や口腔機能の維持・向上の必要性について学ぶ機会を設け、健康維持や介護予防の認識を高めるとともに、学んだことを日常生活の中で継続し、自宅でも元気に生活できるようにする。					
現状と背景 （どうして）	介護予防において、食事が摂れないことによる栄養状態の低下や、飲み込みにくさが進んで発症する誤嚥性肺炎等は心身状態が悪化する大きな危険因子である。「気になる」時点で改善のための働きかけを行い、状態の改善を図るとともに、自分で機能を維持できるようにする必要がある。					
目的	受益者 （誰のために）	二次予防事業対象者と決定された、栄養改善や口腔機能の向上が必要な者。				
	対象 （直接働きかける）	二次予防事業対象者と決定された者。				
的 意 図 （どんな状態にしたいか）	栄養摂取や口腔機能が「気になる」時点で改善のための働きかけを行い、状態の改善と、教室参加後も自分で機能を維持できるようにする。					
手段・方法 （どうやって）	10月から12月の間に、事前・事後の健診を含む計5回の教室を開催し、口腔機能を維持するための運動や手入れ、栄養摂取のバランス等について学び、教室終了後も継続できるようにする。また、同じ悩みを持つ人とグループで学ぶことで、仲間づくりと共に意識付けや、教室終了後も継続する意欲を高める。					
N （ ）	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		栄養改善・口腔機能向上教室（つるかめ教室）が開催される	開催回数	回	実際に教室が開催された回数	1
	成果指標	栄養改善・口腔機能向上教室に参加してもらえる	参加者数	人	教室に参加した実人数	15
		成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
参加者が改善したと感ずることができる	改善率	%	終了時アンケートの改善評価÷参加者数	100		
定員での教室が開催できる	定員充足率	%	参加者の定員に占める割合	100		

項 目	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度（予算 又は決算額）	平成28年度 事業計画（予算）		
事業費等 (a)	円	300,000	300,000	307,825	306,400	387,000		
財源内訳								
国庫支出金	円							
県支出金	円							
地方債	円							
その他特定財源	円	300,000	300,000	307,825	306,400	387,000		
一般財源	円							
職員数	人							
正規職員	人	0.05	0.05	0.05	0.05			
嘱託職員	人							
臨時職員	人							
合計	人	0.05	0.05	0.05	0.05			
対象（者）数		7	17	6	8			
延利用（者）数 (b)		25	68	30	32			
単位コスト (a)/(b)	円	12,000	4,412	10,261	9,575	-		
受益者負担額	円							
市民一人当たりのコスト	円	5.00	5.00	6.00	6.00	7.00		
D O （ ）	活動指標	開催回数	目標	回	1	1	1	1
			実績	回	1	1	1	1
	達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	-	
	参加者数	目標	人	15	15	15	15	
実績		人	7	17	6	8		
達成率	%	46.67	113.33	40.00	53.33	-		
成果指標	改善率	目標	%	100	100	100	100	
		実績	%	80	88	83	82	85
達成率	%	80.00	88.00	83.00	82.00	85.00		
定員充足率	目標	%	100	100	100	100		
	実績	%	47	113	100	100		
達成率	%	46.67	113.00	100.00	100.00	100.00		
備考	市民プランの政策体系番号 01040101 と横断的事业です。							

事務事業名	地域支援事業 栄養改善・口腔機能向上事業	事業期間	平成 22 ~	年度	整理番号	03010442
担当部署	健康福祉部	地域福祉推進課	高齢者・介護保険係	作成担当者名	神前 陽子	連絡先 335

期	目 標	実 績	課 題
第1期	栄養や口腔機能が改善するための働きかけを行い、状態の改善と、教室参加後も自分で機能を維持できるようにする。	4月～6月 栄養改善・口腔機能向上教室(つるかめ教室)の日程等の打ち合わせを行う。	・昨年度の参加者が少なかった。毎年度、参加者の増減があるため、今年度の参加者が集まるかは不明。
第2期	栄養や口腔機能が改善するための働きかけを行い、状態の改善と、教室参加後も自分で機能を維持できるようにする。	7月～9月 栄養改善・口腔機能向上教室(つるかめ教室)の日程等の打ち合わせを行う。	・昨年度の参加者が少なかった。毎年度、参加者の増減があるため、今年度の参加者が集まるかは不明。 ・広報ものに掲載、歯科医院にチラシを設置して周知した。
第3期	栄養や口腔機能が改善するための働きかけを行い、状態の改善と、教室参加後も自分で機能を維持できるようにする。	10月～12月 栄養改善・口腔機能向上教室(つるかめ教室)の実施 参加者8名	・参加者は少ないが、きめ細かい対応ができている。
第4期	栄養や口腔機能が改善するための働きかけを行い、状態の改善と、教室参加後も自分で機能を維持できるようにする。	1月～3月 栄養改善・口腔機能向上の講座等なし。	・介護予防の1つとして栄養改善・口腔機能の改善が有効であるということが、市民に知られていない。

の 管 理	当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	今 後 の 方 向 性	成 果 的 方 向 性	②	⑤	⑦
	10月から12月につるかめ教室を開催する。昨年度の参加者が少なかった。広報ものに掲載あり、チラシを市内の歯科医院に設置。平成26年度に実施したチェックリストで口腔機能に該当した方にも事業への勧誘を行う。		現 状 維 持	③	⑥	⑨
	新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)		縮 小	④	⑧	⑩
	今年度と同額で予算要求。		休 廃 止	①		
			皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性			

評価年度	当年度
------	-----

評 価 課 題	視 点					妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定						
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定							
「広報もの」への掲載、各歯科医院にチラシを設置する等して事業の周知をしましたが、参加者は増えませんでした。多くの方に参加していただけるように、開催方法、周知方法等を検討します。					4										3											4	B
記号の定義 A:計画どおり事業を進めることが適当 B:事業の進め方に改善が必要 C:事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D:事業の統合、休・廃止の検討が必要																											
	前年度総合評価判定 B																										
	前年度評価シート整理番号 03010450																										

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	口腔機能の維持・改善と介護予防の関連性が一般に浸透していないため、歯科医師会等と相談しながら周知・啓発と、対象者への参加勧奨を行っていきます。						口腔機能の維持・改善と介護予防の関連性が一般に浸透していないため、歯科医師会等と相談しながら周知・啓発と、対象者への参加勧奨を行っていきます。			
	前年度改革・改善策の実施状況 実施済					前年度細施策評価における今後の方向性				

改 革 ・ 改 善 策	今 後 の 方 向 性 (A C T I O N)					今 後 の 方 向 性 (A C T I O N)				
	引き続き、口腔機能の維持・改善と介護予防の関連性について、啓発を進めるとともに、二次予防事業対象者への情報発信・参加勧奨を行っていきます。						引き続き、口腔機能の維持・改善と介護予防の関連性について、啓発を進めるとともに、二次予防事業対象者への情報発信・参加勧奨を行っていきます。			

最終評価年月日	平成28年5月20日	最終評価責任者	地域福祉推進課長	竹内 武
---------	------------	---------	----------	------

平成27年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	地域支援事業 介護予防普及啓発事業	事業期間	平成 20 ~ 年度	整理番号	03010432
担当部署	健康福祉部 地域福祉推進課	高齢者・介護保険係	作成担当者名	神前陽子	連絡先
					335

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策 01 第1章 お互いに支えあい、その人らしく暮らせるまちづくり		
			施策 04 第4節 認知症施策の充実			
			細施策 01 理解・予防と早期発見			
			事務事業 06 認知症サポーターの養成事業			
	予算事業名	地域支援事業費 介護予防普及啓発事業費		会計コード 001 款 03 項 01 目 11 事業 09		
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	高齢者クラブや、いきいきサロン・保健指導員会等で、介護予防や認知症に対する理解や知識が深まるように学習の機会を提供し、予防の推進、認知症の早期発見を意識付けるとともに、積極的に広報することで幅広い層に「介護予防」について周知する。また地域等において、認知症に対する理解や予防に関する知識を深め、予防の推進と早期発見を意識付ける機会を拡充するため、認知症の方やその家族を見守り、支援する「認知症サポーター」の養成講座を開催する。				
	現状と背景 （どうして）	現在、85歳以上の方では4人に1人が認知症と言われており、身近な疾患の一つとされている。認知症及びその予防等について学ぶとともに、認知症に対する理解が深まることで、地域での支えあいを推進していく必要がある。				
	目的 （どんな状態にしたいか）	対象 （誰のために）	高齢者全般			
		対象 （直接働きかける）	高齢者全般			
	手段・方法 （どうやって）	介護予防や認知症に対する理解を深め、自発的に予防に取り組むことにより、健康な状態が継続されるとともに認知症になっても安心して自宅で生活を続けられる地域づくりにつなげるとともに、認知症の高齢者やその家族を温かく見守る認知症サポーターを増やし、認知症になっても安心して自宅で生活を続けられる地域づくりを推進する。 ・高齢者クラブの集まりや、いきいきサロン・保健指導員会等で、保健福祉サービスセンターの保健師等から介護予防や認知症に関する知識が深まるよう、指導や相談会を行う。また、有識者による講演会の開催等を通じて広く市民の方に参加していただくなかで、認知症や介護予防について学んでもらう。 ・認知症や介護予防について学ぶ機会を提供するため、認知症キャラバンメイトを中心に地域や学校・企業等で認知症サポーター養成講座を開催する。				
N （ ）	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		高齢者クラブ等で認知症・介護予防に関する講演や指導を行う	認知症・介護予防指導	回	保健師等が講演・指導を行った回数	50
		認知症サポーター養成講座の開催	養成講座の開催回数	回	認知症サポーター養成講座の開催回数	10
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
	講演・指導の実施回数が増える	講演・指導の実施増加率	%	本年度開催回数÷前年開催回数×100	110	
	認知症サポーターの養成人数	受講者数	人	認知症サポーター養成講座の受講者数	300	

実施状況	項目	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度（予算又は決算額）	平成28年度事業計画（予算）
			事業費等 (a)	円	196,969	431,000	178,152
財源内訳	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円	196,969	431,000	178,152	573,000	2,436,000
職員数	一般財源	円					
	正規職員	人	0.01	0.05	0.05	0.05	
	嘱託職員 臨時職員 合計	人	0.01	0.05	0.05	0.05	
D O （ ）	対象（者）数						
	延利用（者）数 (b)						
	単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-
	受益者負担額	円					
	市民一人当たりのコスト	円	4.00	8.00	3.00	10.00	44.00
	活動指標	認知症・介護予防指導	目標	50	50	50	50
			実績	44	65	36	12
		達成率	%	88.00	130.00	72.00	24.00
		養成講座の開催回数	目標	10	10	10	10
	実績		14	8	3	18	
達成率	%	140.00	80.00	30.00	180.00		
成果指標	講演・指導の実施増加率	目標	110	110	110	110	
		実績	38	148	55	33	
	達成率	%	34.55	134.55	50.00	30.00	
	受講者数	目標	300	300	300	300	
実績		434	227	201	608		
達成率	%	144.67	75.67	67.00	202.67		
備考	市民プランの施策体系番号 01010202、01020202、01040101、01040404 との横断的な事務事業です。平成25年度まで「各種団体等への啓発活動」と認知症サポーター養成事業を別に評価していましたが、同じ予算のため一括で評価します。						

事務事業名	地域支援事業 介護予防普及啓発事業	事業期間	平成 20 ~	年度	整理番号	03010432
担当部署	健康福祉部	地域福祉推進課	高齢者・介護保険係	作成担当者名	神前陽子	連絡先 335

期	目標	実績	課題
第1期	・認知症サポーター養成講座を開催していない地区に、サービスセンターを通じ、開催を働きかける。 ・有識者の講師派遣をすることで、住民に対する指導や相談を行う。	4月～6月 ・認知症サポーター養成講座の開催回数 4回 ・有識者の講師派遣 0件	・一般のキャラバンメイトが多く参加し、認知症サポーター養成講座を開催できている。このまま継続していきたい。
第2期	・認知症サポーター養成講座を開催していない地区に、サービスセンターを通じ、開催を働きかける。 ・有識者の講師派遣をすることで、住民に対する指導や相談を行う。	7月～9月 ・認知症サポーター養成講座の開催回数 4回 ・有識者の講師派遣 1件	・一般のキャラバンメイトが多く参加し、認知症サポーター養成講座を開催できている。このまま継続していきたい。
第3期	・認知症サポーター養成講座を開催していない地区に、サービスセンターを通じ、開催を働きかける。 ・有識者の講師派遣をすることで、住民に対する指導や相談を行う。	10月～12月 ・認知症サポーター養成講座の開催回数 9回 ・有識者の講師派遣 0件	・一般のキャラバンメイトが多く参加し、認知症サポーター養成講座を開催できている。このまま継続していきたい。
第4期	・認知症サポーター養成講座を開催していない地区に、サービスセンターを通じ、開催を働きかける。 ・有識者の講師派遣をすることで、住民に対する指導や相談を行う。	1月～3月 ・認知症サポーター養成講座の開催回数 1回 ・有識者の講師派遣 0件	・一般のキャラバンメイトが多く参加し、認知症サポーター養成講座を開催できている。このまま継続していきたい。

事中評価																					
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 身近な地域で一般のキャラバンメイトが多く参加し、認知症サポーター養成講座を開催している。今後も一般の高齢者に向けて介護予防の普及啓発を行う。	今後の方向性																				
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策） 一般の高齢者に向けて介護予防の普及啓発を行っていく。今年度の実績見込みから、予算要求。	方向性																				
	<table border="1"> <tr> <td>成果の方向性</td> <td>②</td> <td>⑤</td> <td>⑦</td> </tr> <tr> <td>拡充</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>現状維持</td> <td>③</td> <td>⑥</td> <td>⑨</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>④</td> <td>⑧</td> <td>⑩</td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td>①</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>皆減縮小現状維持拡大 コスト投入の方向性</p>	成果の方向性	②	⑤	⑦	拡充				現状維持	③	⑥	⑨	縮小	④	⑧	⑩	休廃止	①		
成果の方向性	②	⑤	⑦																		
拡充																					
現状維持	③	⑥	⑨																		
縮小	④	⑧	⑩																		
休廃止	①																				

評価年度	当年度
------	-----

評価の観点	妥当性					有効性					効率性					総合評価判定
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	
チェック		レ			2			レ		3					4	C
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者クラブ等において、認知症や介護予防に関する指導・相談は継続して実施している。今後も行事等の機会に実施していきます。 ・サービスセンターが地域に積極的に働きかけをしたことや、エリアごとに、一般のメイトを含めたチームが作られてきているため、認知症サポーター養成講座の開催数が著しく増えました。今後も働きかける対象等を決めて、開催に向けて取組んでいきます。 															
記号の定義	A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要															
前年度総合評価判定	C															
前年度評価シート整理番号	03010438															

総合評価	細施策評価前					細施策評価後				
	<ul style="list-style-type: none"> ・保健師等による講演・指導の回数は年によって異なりますが、高齢者クラブの行事や地区運動教室、区の行事等を利用して実施する。 ・認知症サポーター養成講座をたくさん開催することができたため、今後も対象者を絞って、開催に向けて取組みます。 ・講演会を開催したり、65歳到達者説明会等で介護予防のパンフレット等を配布し、介護予防の啓発を行います。 						<ul style="list-style-type: none"> ・保健師等による講演・指導の回数は年によって異なりますが、高齢者クラブの行事や地区運動教室、区の行事等を利用して実施する。 ・認知症サポーター養成講座をたくさん開催することができたため、今後も対象者を絞って、開催に向けて取組みます。 ・講演会を開催したり、65歳到達者説明会等で介護予防のパンフレット等を配布し、介護予防の啓発を行います。 			
前年度改革・改善策の実施状況	一部実施					前年度細施策評価における今後の方向性				

改革・改善の方向性	細施策評価前					細施策評価後				
	成果の方向性	②	⑤	⑦	レ	レ				
拡充										
現状維持	③	⑥	⑨							
縮小	④	⑧	⑩							
休廃止	①									
皆減縮小現状維持拡大 コスト投入の方向性										
改革・改善策	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者クラブ等での講演・指導は時間も短いですが、参加者の負担が少なく、参加者同士で認知症について話すよい機会であることから、今後も継続していきます。 ・サポーター養成講座は働きかける対象者を絞って、開催を呼び掛けていきます。 ・介護予防の普及・啓発を行っていきます。 					<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者クラブ等での講演・指導は時間も短いですが、参加者の負担が少なく、参加者同士で認知症について話すよい機会であることから、今後も継続していきます。 ・サポーター養成講座は働きかける対象者を絞って、開催を呼び掛けていきます。 ・介護予防の普及・啓発を行っていきます。 				

最終評価年月日	平成28年5月20日	最終評価責任者	地域福祉推進課長	竹内武
---------	------------	---------	----------	-----

平成27年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	地域支援事業 健康づくり相談員事業	事業期間	平成 18 ~ 年度	整理番号	03010431
担当部署	健康福祉部 地域福祉推進課	高齢者・介護保険係	作成担当者名	神前陽子	連絡先
					335

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策 01 第1章 お互いに支えあい、その人らしく暮らせるまちづくり		
			施策 02 第2節 高齢者保健福祉の充実			
			細施策 02 介護保険の推進と介護予防の充実			
			事務事業 02 ふれあい保健福祉事業			
	予算事業名	地域支援事業費 健康づくり相談員事業費		会計コード	001 款 03 項 01 目 11 事業 08	
事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	市が行う介護予防に関する事業(教室)に指導者を派遣する。					
現状と背景 （どうして）	介護保険の介護給付費の増大がら、介護予防の取り組みが重点化され、地域独自での取り組み（地域支援事業費）が行えるようになり、地域への施策・事業展開の必要が生じたため。					
目的	対象 （誰のために）	介護予防が必要な高齢者				
	対象 （直接働きかける）	介護予防が必要な高齢者				
的	意図 （どんな状態にしたいか）	より多くの高齢者が、介護予防への取り組みが行えるようになる。				
手段・方法 （どうやって）	健康熟年大学事業、地区運動教室事業に、健康づくり指導員を派遣する。 上記2事業以外にも介護予防につながる講座等に出向き、指導を行う。 指導に必要な知識・技術の習得のため、研修会等に参加する。					
N （ ）	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		健康熟年大学事業が行われる	健康熟年大学開催回数	回	健康熟年大学に関する講座・教室が開催された回数（実績値）	42
		地区運動教室事業が行われる	地区運動教室開催回数	回	地区運動教室が開催された回数（実績値）	382
		その他の健康講座等での指導が行われる	健康講座等派遣回数	回	その他の健康講座等での指導が行われた回数（実績値）	8
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		健康づくり相談員の指導を受けられる者が 増える	事業・教室参加者数	人	健康づくり指導員が関わる事業に参加した者の述べ人数（実績値）	7,915
		事業・教室参加者が前年よりも増える	事業・教室参加者増加率	%	述べ参加者の前年度比率	100

項 目	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度（予算 又は決算額）	平成28年度 事業計画（予算）	
事業費等 (a)	円	2,971,465	3,008,125	3,043,831	3,066,326	3,151,000	
財源内訳							
国庫支出金	円						
県支出金	円						
地方債	円						
その他特定財源	円	2,971,465	3,008,125	3,043,831	3,066,326	3,151,000	
一般財源	円						
職員数	人			0.01			
正規職員	人			0.01	0.01		
嘱託職員	人	0.01	0.01	0.01	0.01		
臨時職員	人	0.01	0.01	0.01	0.01		
合計	人	0.02	0.02	0.03	0.02		
対象（者）数							
延利用（者）数 (b)							
単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-	
受益者負担額	円						
市民一人当たりのコスト	円	53.00	54.00	55.00	55.00	57.00	
活動指標	健康熟年大学開催回数	目標	回	42	42	41	36
		実績	回	42	42	41	36
		達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00
	地区運動教室開催回数	目標	回	382	512	382	495
		実績	回	382	512	465	495
		達成率	%	100.00	100.00	121.73	100.00
健康講座等派遣回数	目標	回	8	11	6	6	
	実績	回	8	11	6	6	
	達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	-
成果指標	事業・教室参加者数	目標	人	7,915	8,166	7,624	7,411
		実績	人	7,915	8,166	7,624	7,411
		達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00
	事業・教室参加者増加率	目標	%	100	100	100	100
		実績	%	123	103	93	97
		達成率	%	123.30	103.17	93.00	97.00

備考 市民プラン政策体系番号 01010202、01050203 の横断的な事務事業です。
嘱託職員の人件費は事業費（a）に含まれています。
健康熟年大学事業、地区運動教室事業を実施するため、健康づくり指導員への賃金、研修参加に係る事業となっています。

事務事業名	地域支援事業 健康づくり相談員事業	事業期間	平成 18 ~	年度	整理番号	03010431
担当部署	健康福祉部	地域福祉推進課	高齢者・介護保険係	作成担当者名	神前 陽子	連絡先 335

期	目 標	実 績	課 題
第1期	健康熟年大学事業、地区運動教室事業に、健康づくり指導員を派遣する。 また、それ以外にも介護予防につながる講座等に出向き、指導を行う。	・4月～6月 地区運動教室 47回 健康熟年大学 11回 その他(講座等) 1回	・各サポーターの個性がでてきている。サポーター間で活動に大きな差が生じないように、それぞれの活動内容等を確認し、助言等を行う。
第2期	健康熟年大学事業、地区運動教室事業に、健康づくり指導員を派遣する。 また、それ以外にも介護予防につながる講座等に出向き、指導を行う。	・7月～9月 地区運動教室 37回 健康熟年大学 7回 その他(講座等) 0回	・各サポーターの個性がでてきている。サポーター間で活動に大きな差が生じないように、それぞれの活動内容等を確認し、助言等を行う。
第3期	健康熟年大学事業、地区運動教室事業に、健康づくり指導員を派遣する。 また、それ以外にも介護予防につながる講座等に出向き、指導を行う。	・10月～12月 地区運動教室 37回 健康熟年大学 11回 その他(講座等:認知症入門講座含む) 8回	・各サポーターの個性がでてきている。サポーター間で活動に大きな差が生じないように、それぞれの活動内容等を確認し、助言等を行う。
第4期	健康熟年大学事業、地区運動教室事業に、健康づくり指導員を派遣する。 また、それ以外にも介護予防につながる講座等に出向き、指導を行う。	・1月～3月 地区運動教室 34回 健康熟年大学 7回 その他(講座等) 0回	・地区運動教室の外部講師が突然辞めてしまったため、派遣回数が増加した。

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 脚腰おたっしやサポーターを養成し、4月から活動をはじめた。サポーターの各地区への配置や活動に対する助言や研修の開催等、業務量は増加している。	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止 性
新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策) 人件費の計上。平成29年4月からの新しい総合事業の実施に向け、更に介護予防事業を拡充しなければならないため、現担当者の雇用を継続したい。	①
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

視点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総合評価判定
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	
評価の観点					4			レ		3					4	B
チェック					4			レ		3					4	

課 題	地区運動教室事業と健康熟年大学事業を実施する職員(囑託)の確保をこの事業で行っています。地区運動教室の開催数が増えるのに伴い、講師派遣の回数も増えていますが、外部講師の確保が大変困難な状況です。また、それぞれの教室の参加者や地域の支援者の状況の把握、指導者の派遣スケジュールの管理等、健康づくり相談員の業務が増えています。	記号の定義 A: 計画どおり事業を進めることが適当 B: 事業の進め方に改善が必要 C: 事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D: 事業の統合、休・廃止の検討が必要
		前年度総合評価判定 B 前年度評価シート整理番号 03010435

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	健康づくり相談員を配置し、介護予防事業、教室、講座にて指導を行うことで、介護予防への取り組みが進んでいますが、今後、さらに介護予防事業を拡大する必要があります。現在の担当者が今後も事業に関わることで、現在の事業の内容がより充実し、各事業に関連性をもたせることができるため、より効果的な介護予防事業を実施することができます。	健康づくり相談員を配置し、介護予防事業、教室、講座にて指導を行うことで、介護予防への取り組みが進んでいますが、今後、さらに介護予防事業を拡大する必要があります。現在の担当者が今後も事業に関わることで、現在の事業の内容がより充実し、各事業に関連性をもたせることができるため、より効果的な介護予防事業を実施することができます。								
前年度改革・改善策の実施状況	一部実施	前年度細施策評価における今後の方向性								

改 革 ・ 改 善 の 方 向 性 (A C T I O N)	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	成果の方向性	拡 充		②	⑤	⑦	レ	拡 充		
方向性	現 状 維 持		③	⑥	⑨		現 状 維 持			
方向性	縮 小		④	⑧	⑩		縮 小			
方向性	休 廃 止	①					休 廃 止			
			皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性				皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性			

介護予防への取り組みが進んでいますが、今後、さらに介護予防事業を拡大する必要があります。現在の担当者が今後も事業に関わることで、現在の事業の内容がより充実し、各事業に関連性をもたせることができるため、高齢者により効果的な事業を提供できます。今後は高齢者だけでなく、地域の健康づくりの視点をもって取り組むことが重要です。	介護予防への取り組みが進んでいますが、今後、さらに介護予防事業を拡大する必要があります。現在の担当者が今後も事業に関わることで、現在の事業の内容がより充実し、各事業に関連性をもたせることができるため、高齢者により効果的な事業を提供できます。今後は高齢者だけでなく、地域の健康づくりの視点をもって取り組むことが重要です。
---	---

最終評価年月日	平成28年5月20日	最終評価責任者	地域福祉推進課長	竹内 武
---------	------------	---------	----------	------

平成27年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	地域支援事業 成年後見支援事業	事業期間	平成 20 ~ 年度	整理番号	03010441
担当部署	健康福祉部 地域福祉推進課	高齢者・介護保険係	作成担当者名	神前陽子	連絡先
					335

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策 01 第1章 お互いに支えあい、その人らしく暮らせるまちづくり 施策 01 第1節 福祉21ビーンズプラン（地域福祉）の推進 細施策 11 権利擁護の推進 事務事業 06 地域包括支援センター事業		
	予算事業名	地域支援事業費 成年後見支援事業費		会計コード 001 款 03 項 01 目 11 事業 18		
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	成年後見制度及び「高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律」に基づき、虐待ケースに迅速に対応するとともに、虐待を未然に防ぐため地域における見守りや支えあいの体制を構築する。また、虐待の判断・対応を的確かつ迅速に行い、虐待を防止するしくみの整備とともに、成年後見制度を活用できるよう、低所得者の後見申立て、制度を利用する際の負担を軽減し適切な権利擁護がなされるよう、費用の助成等を行う。				
	現状と背景 （どうして）	高齢者虐待や消費者被害等は年々増加しており、迅速に対応するとともに、未然に防ぐ地域の見守りや支えあいの体制や、虐待の判断・対応を的確かつ迅速に行うための仕組み作りや、後見制度利用促進に向けた助成等が必要。				
目的 的 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	対象 （ 誰 の た め に ）	高齢者及びその家族等の介護者				
	対象 （ 直 接 働 き か け る ）	要介護の状態にある、認知症等により、地域における見守りや法・制度面での支援を必要とする、高齢者及びその家族等の介護者				
手段・方法 （ ど う や っ て ）	虐待防止に関するしくみや、地域における見守りや支えあいの体制を構築し、虐待や、消費者被害等の課題に迅速に対応するとともに、課題となる事態の発生を未然に防ぐ。					
N （ ）	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		地域包括支援センターによる相談・支援	高齢者虐待に関する相談件数	件	高齢者権利擁護に関する相談を受けた件数（実績）	10
		成年後見制度の申立支援	成年後見支援事業の利用件数	件	市長申立てにより成年後見制度を申し立てた件数（累積）	2
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		高齢者虐待ケースの解決に向け支援できる	虐待相談ケースの解決数	件	相談件数に対して、解決や方向性が定まった件数（実績値）	10
		高齢者虐待を早期発見し介入できる	地域からの連絡・相談件数	件	地域からの相談により介入でき、早期解決等方向性が定まった件数（実績値）	15

項 目	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度（予算又は決算額）	平成28年度事業計画（予算）	
事業費等 (a)	円	533,400	578,000			599,000	
財源内訳							
国庫支出金	円						
県支出金	円						
地方債	円						
その他特定財源	円	533,400	578,000			599,000	
一般財源	円						
職員数	人	0.02	0.02	0.02	0.02		
嘱託職員	人						
臨時職員	人						
合計	人	0.02	0.02	0.02	0.02		
対象（者）数							
延利用（者）数 (b)							
単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-	
受益者負担額	円						
市民一人当たりのコスト	円	9.00	10.00	-	-	11.00	
D （ ）	活動指標	高齢者虐待に関する相談件数	目標	件	10	10	10
			実績	件	7	9	5
	達成率	%	70.00	90.00	50.00	160.00	
	成年後見支援事業の利用件数	目標	件	2	2	2	
		実績	件	3	3	0	
	達成率	%	150.00	150.00	-	50.00	
成果指標	虐待相談ケースの解決数	目標	件	7	4	5	
		実績	件	7	4	5	
達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00		
地域からの連絡・相談件数	目標	件	5	9	4		
	実績	件	5	9	4		
達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00		

備考 市民プラン政策体系番号 01010202、01040304 の横断的な事務事業です。

事務事業名	地域支援事業 成年後見支援事業	事業期間	平成 20 ~	年度	整理番号	03010441
担当部署	健康福祉部	地域福祉推進課	高齢者・介護保険係	作成担当者名	神前 陽子	連絡先 335

期	目 標	実 績	課 題
第1期	・「高齢者・障害者虐待対応マニュアル」に基づき、虐待や権利擁護の相談・事例に迅速な対応を行う。	地域包括支援センターにおける虐待・権利擁護の相談・対応	・「高齢者・障害者虐待対応マニュアル」があまり活用されていない。
第2期	・「高齢者・障害者虐待対応マニュアル」に基づき、虐待や権利擁護の相談・事例に迅速な対応を行う。	地域包括支援センターにおける虐待・権利擁護の相談・対応	・「高齢者・障害者虐待対応マニュアル」があまり活用されていない。
第3期	・「高齢者・障害者虐待対応マニュアル」に基づき、虐待や権利擁護の相談・事例に迅速な対応を行う。	地域包括支援センターにおける虐待・権利擁護の相談・対応	・「高齢者・障害者虐待対応マニュアル」があまり活用されていない。
第4期	・「高齢者・障害者虐待対応マニュアル」に基づき、虐待や権利擁護の相談・事例に迅速な対応を行う。	地域包括支援センターにおける虐待・権利擁護の相談・対応	・「高齢者・障害者虐待対応マニュアル」があまり活用されていない。

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 「高齢者・障害者虐待対応マニュアル」があまり活用されておらず、マニュアルに沿った対応がされていないケースがある。	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策） 低所得の方でも、安心して制度が利用できるよう、申立費用と後見人報酬を確保するため、平成25年度の実績に基づき予算要求。	① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ 皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック		レ			2			レ		3		レ			2	C
課題	今年度、事業を利用する者はいませんでした。虐待については、相談・対応件数とも増加しています。虐待対応については、より迅速に適切な対応をすることが必要です。市の責務が果たせるように、職員の虐待対応能力の向上が求められます。															
記号の定義	A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要															
前年度総合評価判定	C															
前年度評価シート整理番号	03010449															

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	成年後見制度の利用が必要な者の権利を擁護し、その福祉の向上を図るために、引き続き、事業を継続します。虐待は高齢者の尊厳を害するものであり、自立および社会参加にとって重要です。虐待については、相談件数等増加しており、より迅速に適切な対応が必要です。市の責務が果たせるように、職員の虐待対応能力の向上が求められます。						成年後見制度の利用が必要な者の権利を擁護し、その福祉の向上を図るために、引き続き、事業を継続します。虐待は高齢者の尊厳を害するものであり、自立および社会参加にとって重要です。虐待については、相談件数等増加しており、より迅速に適切な対応が必要です。市の責務が果たせるように、職員の虐待対応能力の向上が求められます。			
前年度改革・改善策の実施状況	一部実施					前年度細施策評価における今後の方向性				

改 革 ・ 改 善 策	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	成年後見制度の利用が必要な者の権利を擁護し、その福祉の向上を図るために、引き続き、事業を継続します。虐待は高齢者の尊厳を害するものであり、自立および社会参加にとって重要です。今後も高齢者虐待防止法に基づいて迅速に適切な対応を行います。						成年後見制度の利用が必要な者の権利を擁護し、その福祉の向上を図るために、引き続き、事業を継続します。虐待は高齢者の尊厳を害するものであり、自立および社会参加にとって重要です。今後も高齢者虐待防止法に基づいて迅速に適切な対応を行います。			
今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止	② ⑤ ⑦ ③ ⑥ ⑨ ④ ⑩ ① 皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					成果 拡 充 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 休 廃 止				

最終評価年月日	平成28年5月20日	最終評価責任者	地域福祉推進課長	竹内 武
---------	------------	---------	----------	------

平成27年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	地域支援事業 住宅改良アドバイザー派遣事業	事業期間	平成 12 ~ 年度	整理番号	03010438
担当部署	健康福祉部	地域福祉推進課	高齢者・介護保険係	作成担当者名	神前陽子
				連絡先	335

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策 01 第1章 お互いに支えあい、その人らしく暮らせるまちづくり		
			施策 01 第1節 福祉21ピーナスプラン（地域福祉）の推進			
			細施策 05 地域自立生活支援			
			事務事業 01 ふれあい保健福祉事業			
	予算事業名	地域支援事業費 住宅改良アドバイザー派遣事業費		会計コード	001 款 03 項 01 目 11 事業 15	
事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	介護を必要とする高齢者等の要援護者が住宅改修を希望する場合に、住宅改良アドバイザーを派遣して相談・助言等を行うことで、効果的な住宅改修の実施を支援する。					
現状と背景 （どうして）	在宅で介護を行うにあたり家屋の構造や要援護者の身体状況、各種サービスの活用状況を勘案し、要援護者に合う、介護しやすい環境設定ができるよう、専門職のアドバイスが必要とされるため。					
目的 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	対象 （ 誰 の た め に ）	介護を必要とする高齢者等の要援護者及びその家族、要援護者と同居している者。				
	対象 （ 直 接 働 き か け る ）	介護を必要とする高齢者等の要援護者及びその家族、要援護者と同居している者。				
	意図	専門職のアドバイスにより、要援護者に合った環境設定・より介護しやすい環境に自宅が改良される。				
手段・方法 （ ど う や っ て ）	3回（相談助言、現場打ち合わせ及び竣工後の評価）を標準として、登録の決定又は市町の委嘱を受けた以下の専門職等をアドバイザーとして派遣する。 ①保健師 ②理学療法士 ③作業療法士 ④ソーシャルワーカー ⑤ホームヘルパー ⑥介護福祉士 ⑦福祉住環境コーディネーター ⑧建築士 ⑨建築業者 ⑩増改築相談員					
N （ ）	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		住宅改良アドバイザーの派遣	派遣回数	回	住宅改良アドバイザーを派遣した回数（実績）	
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		在宅での生活が継続される	在宅継続率	%	アドバイザー派遣事業を利用して住宅改修を行った者の在宅継続率	100

項 目	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度（予算 又は決算額）	平成28年度 事業計画（予算）	
事業費等 (a)	円	15,000				28,000	
財源内訳							
国庫支出金	円						
県支出金	円						
地方債	円						
その他特定財源	円	15,000				28,000	
一般財源	円						
職員数	人						
正規職員	人	0.01	0.01	0.01	0.01		
嘱託職員	人						
臨時職員	人						
合計	人	0.01	0.01	0.01	0.01		
対象（者）数							
延利用（者）数 (b)							
単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-	
受益者負担額	円						
市民一人当たりのコスト	円	0.00	-	-	-	1.00	
D （ ）	活動指標	派遣回数	目標 3	実績 3	達成率 100.00		
			目標 -	実績 -	達成率 -		
	成果指標	在宅継続率	目標 100	実績 100	達成率 100.00		
			目標 -	実績 -	達成率 -		

備考 市民プランの施策体系番号 01010202 と横断的な事務事業です。平成25年度から評価対象になりました。

事務事業名	地域支援事業 住宅改良アドバイザー派遣事業	事業期間	平成 12 ~	年度	整理番号	03010438
担当部署	健康福祉部 地域福祉推進課	高齢者・介護保険係	作成担当者名	神前 陽子	連絡先	335

期	目 標	実 績	課 題
第1期	事業について介護支援専門員等に周知し、住環境上の支障を減らし、在宅での生活及び介護が継続されるよう、住宅改良アドバイザーを派遣する。	4月～6月 アドバイザー派遣件数 0件	退院・退所前訪問等の充実により、リハビリ職種のアドバイスを得やすくなったが、住居の状態による建設関係者のアドバイスの必要性について周知が必要。
第2期	事業について介護支援専門員等に周知し、住環境上の支障を減らし、在宅での生活及び介護が継続されるよう、住宅改良アドバイザーを派遣する。	7月～9月 アドバイザー派遣件数 0件	・大規模な改修工事では、建設関係者のアドバイスが必要です。
第3期	事業について介護支援専門員等に周知し、住環境上の支障を減らし、在宅での生活及び介護が継続されるよう、住宅改良アドバイザーを派遣する。	10月～12月 アドバイザー派遣件数 0件	・大規模な改修工事では、建設関係者のアドバイスが必要です。
第4期	事業について介護支援専門員等に周知し、住環境上の支障を減らし、在宅での生活及び介護が継続されるよう、住宅改良アドバイザーを派遣する。	1月～3月 アドバイザー派遣件数 0件	・大規模な改修工事では、建設関係者のアドバイスが必要です。

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 退院・退所前訪問等の充実により、派遣依頼が少ない。介護保険の住宅改修においても、介護支援専門員と業者、家族で相談し、改修内容を決めている。	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止 性
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策） 高齢者等住宅整備費助成事業（ふれあい保健福祉事業）にはアドバイザーの利用（最低2回）が必要なため、最低の回数の予算要求。	② ⑤ ⑦ ③ ⑥ ⑨ ④ ⑧ ⑩ ① 皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック			レ		3	レ				2		レ			2	C
課題	介護保険に係る住宅改修のほとんどは、介護の専門的な知識をもつケアマネージャー・住宅改修を請け負う事業者・保健福祉サービスセンター等で相談して改修内容を決定しているため、事業の利用実績がない状況です。ただ、高齢者住宅整備事業のように改修規模が大きくなる場合には、利用者・介護者の日常生活動作等と合わせ、建物の構造や建物の周囲を含めた助言は重要であるため、事業の継続が必要です。															
記号の定義	A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要															
前年度総合評価判定	C															
前年度評価シート整理番号	03010446															

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	今年度の実績はありませんが、必要な改修を適切に行うには、多職種から助言を得ることが有効であるため、今後も事業を継続します。	今年度の実績はありませんが、必要な改修を適切に行うには、多職種から助言を得ることが有効であるため、今後も事業を継続します。					今年度の実績はありませんが、必要な改修を適切に行うには、多職種から助言を得ることが有効であるため、今後も事業を継続します。			
前年度改革・改善策の実施状況	一部実施					前年度細施策評価における今後の方向性				

改 革 ・ 改 善 の 方 向 性 (ACTION)	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	成果の方向性	拡 充		②	⑤	⑦	拡 充			
方向性	現 状 維 持		③	⑥	⑨	現 状 維 持			レ	
方向性	縮 小		④	⑧	⑩	縮 小				
方向性	休 廃 止	①				休 廃 止				
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性				
改革・改善策	事業を利用することで適切な住宅改修が行え、対象者の生活がより自立したものになるよう、引き続き、介護支援専門員等に周知します。					事業を利用することで適切な住宅改修が行え、対象者の生活がより自立したものになるよう、引き続き、介護支援専門員等に周知します。				

最終評価年月日	平成28年5月20日	最終評価責任者	地域福祉推進課長	竹内 武
---------	------------	---------	----------	------

平成27年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	地域支援事業事業 介護相談員派遣事業	事業期間	平成 13 ~ 年度	整理番号	03010440
担当部署	健康福祉部 地域福祉推進課	高齢者・介護保険係	作成担当者名	島立広樹	連絡先
					336

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策 01 第1章 お互いに支えあい、その人らしく暮らせるまちづくり		
			施策 01 第1節 福祉21ビーンズプラン（地域福祉）の推進			
			細施策 02 利用者本位の福祉サービスの提供と適正化			
			事務事業 02 ふれあい保健福祉事業			
	予算事業名	地域支援事業費 介護相談員派遣事業費		会計コード 001 款 03 項 01 目 11 事業 17		
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	介護サービス提供の場を訪ね、サービス利用者、その家族等の相談に応じるため、介護相談員を派遣し、利用者等の疑問、不平、不満及び不安に対し、その問題点の提起、解決策の提案等を行う。				
	現状と背景 （どうして）	介護保険制度は、利用者と事業者との契約により、は対等な立場でサービスが提供されるが、現実的には対等にはなりにくく、利用者が苦情や不満等をサービス提供事業者に言いにくい面がある。また、その状態が継続することは、介護サービスの質の低下の一因となり得る。				
	目的 （どんな状態にしたいか）	対象 （直接働きかける）	介護サービスを利用する要介護（要支援）認定者とその家族、及び介護サービス提供事業者			
	手段・方法 （どうやって）	意図 （どんな状態にしたいか）	介護サービス提供事業者に対する苦情に至る事態を未然に防止し、介護サービスの質の確保及び向上並びに高齢者の日常生活の自立支援を図る。			
			介護サービスの提供の場（事業者又は利用者等の居宅等）を定期又は随時訪問し、以下の活動を行う。 (1) 利用者等の相談に応じて、介護サービスに関する日常的な疑問等に対し、利用者等と事業者の橋渡し役として、連絡調整を行う。 (2) 施設の行事等への参加及び介護サービス提供の場への訪問により、サービス提供の現状把握に努める。 (3) 事業者の管理者及び従事者と意見交換を行い、問題点の指摘及び改善策の提案を行う。 (4) 市、事業者及びその他関係団体等に対し、介護サービス向上に関する提言を行う。			
N （ ）	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		利用者から相談を受ける・介護相談員から事業所に改善事項等提案する	介護相談等件数	件	介護相談等の相談件数（実績）	41
		介護相談員が事業所等へ訪問する①	述べ訪問回数	回	介護相談員が施設を訪問した述べ回数（実績）	506
	介護相談員が事業所等へ訪問する②	訪問受け入れ施設数	事業所	介護相談員の訪問を受け入れている事業所数（実績）	26	
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		保険者への苦情発生（対応）件数が減少する	苦情対応件数	件	諏訪広域連合や高齢者介護保険係に寄せられた苦情件数（実績）	0
介護相談員が訪問する事業所が多くなる		訪問受け入れ事業所率	%	介護相談員訪問事業所数÷市内対象事業所数×100	100	

項 目	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度（予算又は決算額）	平成28年度事業計画（予算）		
事業費等 (a)	円	1,356,936	1,808,879	1,678,149	1,989,875	2,423,000		
財源内訳								
国庫支出金	円							
県支出金	円							
地方債	円							
その他特定財源	円	1,356,936	1,808,879	1,678,149	1,989,875	2,423,000		
一般財源	円							
職員数	人							
正規職員	人	0.05	0.07	0.07	0.07	0.07		
嘱託職員	人							
臨時職員	人							
合計	人	0.05	0.07	0.07	0.07	0.07		
対象（者）数								
延利用（者）数 (b)								
単位コスト (a)/(b)	円	—	—	—	—	—		
受益者負担額	円							
市民一人当たりのコスト	円	24.00	32.00	30.00	36.00	53.00		
D O （ ）	活動指標	介護相談等件数	目標	件	16	33	38	40
			実績	件	16	33	38	40
	述べ訪問回数	目標	回	495	438	496		
		実績	回	495	438	496		
	訪問受け入れ施設数	目標	事業所	25	27	31		
		実績	事業所	23	24	26		
成果指標	苦情対応件数	目標	件	0	0	0		
		実績	件	0	0	0		
	訪問受け入れ事業所率	目標	%	100	100	100	100	
		実績	%	92	89	84	90	
備考								

事務事業名	地域支援事業事業 介護相談員派遣事業	事業期間	平成 13 ~	年度	整理番号	03010440
担当部署	健康福祉部 地域福祉推進課	高齢者・介護保険係	作成担当者名	鳥立 広樹	連絡先	336

期	目 標	実 績	課 題
第1期	昨年度1名の介護相談員が退任され、新たな介護相談員を委嘱する。 新たに施設が開設されたため、介護相談員を増員する。	4名の介護相談員を新たに委嘱した。 新任の介護相談員を介護相談地域づくり連絡会にて行われる養成研修に派遣した。	介護相談員活動のため、介護保険に関する知識や面談(対人援助)技術の習得が必要。
第2期	介護相談活動の知識・技能を得るため、介護相談地域づくり連絡会にて行われる新任研修へ新任の介護相談員を派遣する。	新任の介護相談員4名を6月に4日間、7月に1日間、計5日間の研修に派遣し、4名全員が修了した。	新任介護相談員が研修で受けた内容をこれまで活動してきた介護相談員にも伝達することで、介護相談員の全体のレベルアップに繋げたい。
第3期	介護相談活動の知識・技能の向上のため、介護相談地域づくり連絡会にて行われる現任研修へ介護相談員を派遣する。	現任の介護相談員2名を10月に2日間の研修に派遣した。	現任介護相談員が研修で受けた内容をこれまで活動してきた介護相談員にも伝達することで、介護相談員の全体のレベルアップに繋げたい。
第4期	退任者意向者の把握を行い、介護相談員の募集人数を決め、募集する。 派遣先事業所、介護相談員、事務局との連絡会を開催する。	介護相談員・派遣事業者・事務局連絡会を開催し、介護相談員14名、派遣事業所職員14名が参加し、相談事例の情報共有を行った。	平成28年度は茅野市が諏訪地域介護相談員研修会の当番となるため、年度当初から研修会について検討を行う。

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 10年以上にわたり活動いただいている介護相談員がおり、定期的に入れ替えとなる仕組みを整える必要がある。	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止 性
新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策) 平成28年度は、現状の介護相談員の人員として予算計上したい。	② ⑤ ⑦ ③ ⑥ ⑨ ④ ⑧ ⑩ ① 皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック					4			レ		3					4	B
課題	介護サービス事業所の増加から、1事業所に関わる相談員数が少なくなっており、介護相談員を拡充する必要がある。															
記号の定義	A:計画どおり事業を進めることが適当 B:事業の進め方に改善が必要 C:事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D:事業の統合、休・廃止の検討が必要															
前年度総合評価判定	B															
前年度評価シート整理番号	03010410															

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	介護相談員の活動にて、相談を受けたその場で事業所に要望等伝えられている。また、事業所の意向も対象利用者に伝えることができており、重大な苦情に発展するまで至ることは少なく事業の効果は得られ、継続実施が望ましい。 受入事業所が増えていることに併せ、長期間委嘱している介護相談員の交替希望もあり、新規の介護相談員の養成が必要。	介護相談員の活動にて、相談を受けたその場で事業所に要望等伝えられている。また、事業所の意向も対象利用者に伝えることができており、重大な苦情に発展するまで至ることは少なく事業の効果は得られ、継続実施が望ましい。 受入事業所が増えていることに併せ、長期間委嘱している介護相談員の交替希望もあり、新規の介護相談員の養成が必要。								
前年度改革・改善策の実施状況	実 施 済					前年度細施策評価における今後の方向性				

改 革 ・ 改 善 策	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	平成24年度、介護相談員の活動内容について、広報を通じ一般の方にも周知を図ったが、定期的に広報を通じ周知を図るようにしたい。また、ホームページにも掲載し、更なる周知を図っていく。	平成24年度、介護相談員の活動内容について、広報を通じ一般の方にも周知を図ったが、定期的に広報を通じ周知を図るようにしたい。また、ホームページにも掲載し、更なる周知を図っていく。								
今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止 性	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止 性					今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止 性				
皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性				

最終評価年月日	平成28年5月20日	最終評価責任者	地域福祉推進課長	竹 内 武
---------	------------	---------	----------	-------

平成27年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	地域支援事業 配食サービス事業	事業期間	平成 12 ~ 年度	整理番号	03010439
担当部署	健康福祉部	地域福祉推進課	高齢者・介護保険係	作成担当者名	神前陽子
				連絡先	335

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策 01 第1章 お互いに支えあい、その人らしく暮らせるまちづくり		
			施策 01 第1節 福祉21ビーンズプラン（地域福祉）の推進			
			細施策 05 地域自立生活支援			
			事務事業 01 ふれあい保健福祉事業			
	予算事業名	地域支援事業費 配食サービス事業費		会計コード 001 款 03 項 01 目 11 事業 16		
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	65歳以上のひとり暮らし等、食事作りが困難な者に1日1食の配食及び安否確認のサービスを提供する。事業は社会福祉協議会に委託しているが、市内業者が請け負い弁当作り及び配達をするとともに、その際当該利用者の安否を確認し異常を認められた時は関係機関に連絡する。				
	現状と背景 （どうして）	食事作りが困難な独居者等の増加、またこれらの者は近隣との関わりも少ない傾向があり、配食サービスを実施することでバランスの良い食事の確保や安否確認が必要とされる。				
	目的 対象	受益者 （誰のために）	65歳以上のひとり暮らしの者、高齢者のみの世帯で食事作りが困難な者及び寝たきりの者がいる2人世帯等。			
		対象 （直接働きかける）	65歳以上のひとり暮らしの者、高齢者のみの世帯で食事作りが困難な者及び寝たきりの者がいる2人世帯等。			
	的 意図 （どんな状態にしたいか）	食事作りが困難な高齢者や身体障害者等に栄養のバランスがとれた食事を提供するとともに、配達時に安否確認を行う。				
	手段・方法 （どうやって）	ひとり暮らし高齢者、高齢者のみ世帯、身体障害者等の世帯に昼食を届けるとともに、安否確認・緊急時の連絡等を365日実施する。事業は社会福祉協議会に委託して実施し、利用希望者は規定の申込書及び必要な書類を社会福祉協議会へ提出して申し込む。				
N （ ）	評価指標の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		配食サービスが提供される	配食数	食	配食サービスが提供された延食数	22,000
		配食サービスが提供される	利用者数	人	配食サービスが提供された実人数	
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
	継続利用してもらう	継続利用率	%	(利用者実人数-年度途中で中止となった利用者)÷利用者実人数×100	100	

項 目	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度（予算 又は決算額）	平成28年度 事業計画（予算）	
事業費等 (a)	円	3,204,000	4,242,412	7,698,743	9,020,957	10,852,000	
財源内訳							
国庫支出金	円						
県支出金	円						
地方債	円						
その他特定財源	円	3,204,000	4,242,412	7,698,743	9,020,957	10,852,000	
一般財源	円						
職員数	人						
正規職員	人	0.02	0.02	0.02	0.04		
嘱託職員	人						
臨時職員	人						
合計	人	0.02	0.02	0.02	0.04		
対象（者）数							
延利用（者）数 (b)		16,662	22,386	31,529	37,660		
単位コスト (a)/(b)	円	192	190	244	240	-	
受益者負担額	円						
市民一人当たりのコスト	円	57.00	76.00	138.00	162.00	196.00	
活動指標	配食数	目標	食	22,000	22,000	22,000	
		実績	16,662	22,386	31,529	37,660	
	達成率	%	75.74	101.75	143.31	171.18	-
	利用者数	目標	人				
実績		117		265	284		
達成率	%	-	-	-	-	-	
成果指標	継続利用率	目標	%	117	199	265	284
		実績	93	150	163	205	210
	達成率	%	79.49	75.38	61.51	72.18	75.00
	目標	-					
実績	-						
達成率	%	-	-	-	-	-	

備考 市民プランの施策体験番号 01010202、01020202 との横断的な事務事業です。平成23年度からの評価であり、平成22年度の成果指標である継続利用率については不明です。

事務事業名	地域支援事業 配食サービス事業	事業期間	平成 12 ~	年度	整理番号	03010439
担当部署	健康福祉部	地域福祉推進課	高齢者・介護保険係	作成担当者名	神前 陽子	連絡先 335

期	目 標	実 績	課 題
第1期	65歳以上のひとり暮らし等、食事作りが困難な者に1日1食の配食と安否確認のサービスを提供する。	4月～6月 延配食数 9,060食	平成26年度末の利用者数と大きな変化はないが、このまま利用者数が増加しなければ、予算内で事業を継続することは難しいと考えられる。
第2期	65歳以上のひとり暮らし等、食事作りが困難な者に1日1食の配食と安否確認のサービスを提供する。	7月～9月 延配食数 9,784食	平成26年度末の利用者数から少しずつ増加している。このまま利用者数が増加すると、予算内で事業を継続することは難しいと考えられる。
第3期	65歳以上のひとり暮らし等、食事作りが困難な者に1日1食の配食と安否確認のサービスを提供する。	10月～12月 延配食数 9,636食	利用者数は横ばい。このまま利用者数が増加すると、予算内で事業を継続することは難しいと考えられる。
第4期	65歳以上のひとり暮らし等、食事作りが困難な者に1日1食の配食と安否確認のサービスを提供する。	1月～3月 延配食数 9,180食	利用者が減少しないため、予算内で事業を継続することができず、変更契約を行う。

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 利用者が増加している。要綱に沿って事業の必要な者(独居等)に提供されているか確認が必要。	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止
新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策) 今年度の利用実績の見込みから予算要求。	①
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック		レ			2			レ		3		レ			2	C
課題	<p>食事の確保や安否確認等、事業の目的は達成されていますが、利用者が急激に増加しています。今後も継続してサービスを提供できるように、事業の対象者や配食数等の状況を確認していきます。今後、地域支援事業への移行に伴う事業の見直しと併せて、事業の見直しを行います。</p>															
	前年度総合評価判定					C					前年度評価シート整理番号					03010447

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後									
	独居や高齢者のみ世帯等に食事を提供するとともに、安否確認にもつながらるため事業の必要性は高いと考えられます。平成29年4月からの新しい総合事業を検討するなかで、対象者、事業内容等の検証と見直しを行います。	独居や高齢者のみ世帯等に食事を提供するとともに、安否確認にもつながらるため事業の必要性は高いと考えられます。平成29年4月からの新しい総合事業を検討するなかで、対象者、事業内容等の検証と見直しを行います。													
	前年度改革・改善策の実施状況					一部実施					前年度細施策評価における今後の方向性				

改 革 ・ 改 善 策	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後										
	成果の方向性	拡 充		②	⑤	⑦	レ	現 状 維 持	③	⑥	⑨	縮 小	④	⑧	⑩	休 廃 止
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性										
改革・改善策	利用者が大幅に増加しています。平成29年4月からの新しい総合事業を検討するなかで、対象者、事業内容等の検証と見直しを行います。					利用者が大幅に増加しています。平成29年4月からの新しい総合事業を検討するなかで、対象者、事業内容等の検証と見直しを行います。										

最終評価年月日	平成28年5月20日	最終評価責任者	地域福祉推進課長	竹内 武
---------	------------	---------	----------	------

平成27年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	地域支援事業 認知症高齢者家族相談支援事業	事業期間	平成 12 ~ 年度	整理番号	03010437	
担当部署	健康福祉部 地域福祉推進課	高齢者・介護保険係	作成担当者名	中村佳代子	連絡先	337

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策 01 第1章 お互いに支えあい、その人らしく暮らせるまちづくり		
			施策 04 第4節 認知症施策の充実			
			細施策 04 地域での見守りや支えあいの強化			
			事務事業 03 ふれあい保健福祉事業			
予算事業名	地域支援事業費 認知症高齢者家族相談支援事業費		会計コード	001 款 03 項 01 目 11 事業 15		
事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	認知症の状態にある者の家族に対し、相談、保健指導、助言等を行うとともに、同じ悩みを持つ家族の交流の機会や研修の機会を提供する。					
現状と背景 （どうして）	認知症高齢者の介護者（家族）は、要介護者の認知症の周辺症状として多く見られる、被害妄想や徘徊等への対応に追われ、精神的な負担を抱えたまま、その思いを誰にも話せず、介護者の孤立に陥りやすいため。					
目的 的 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	受益者 （誰のために）	認知症の高齢者を抱える家族（介護者）及び、認知症の高齢者				
	対象 （直接働きかける）	認知症の高齢者を抱える家族（介護者）				
意 図 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	家族（介護者）の身体的及び精神的な負担の軽減を図る。					
手 段 ・ 方 法 （ ど う や っ て ）	「認知症の高齢者を抱える家族の会」として、他の家族（介護者）と交流・情報交換できる機会、相談・助言等を受けられる機会を定期的に提供する。					
N （ ）	活動指標 の 作 成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		認知症の高齢者を抱える家族の会を開催する	開催回数	回	認知症の高齢者を抱える家族の会を開催した回数（実績）	12
		認知症の高齢者を抱える家族の会に参加してもらえる①	参加者数（延べ人数）	人	認知症の高齢者を抱える家族の会に参加した方の延べ人数（実績）	27
	認知症の高齢者を抱える家族の会に参加してもらえる②	参加者数（実人数）	人	認知症の高齢者を抱える家族の会に参加した方の実人数（実績）	6	
	成 果 指 標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		認知症の高齢者を抱える家族の会への参加者が増える	平均参加者数	人	参加者延べ人数÷開催回数	10
認知症の高齢者を抱える家族の会に継続的に参加してもらえる		継続参加率	%	2回以上参加した者÷参加者実人数×100	70	

項 目	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度（予算 又は決算額）	平成28年度 事業計画（予算）		
事業費等 (a)	円	140				14,000		
財源内訳								
国庫支出金	円							
県支出金	円							
地方債	円							
その他特定財源	円	140				14,000		
一般財源	円							
職員数	人							
正規職員	人	0.01	0.06	0.06	0.06			
嘱託職員	人							
臨時職員	人							
合計	人	0.01	0.06	0.06	0.06			
対象（者）数								
延利用（者）数 (b)								
単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-		
受益者負担額	円							
市民一人当たりのコスト	円	0.00	-	-	-	0.00		
D O （ ）	活動指標	開催回数	目標	回	6	12	12	12
			実績	回	6	11	11	10
		達成率	%	100.00	91.67	91.67	83.33	-
		参加者数（延べ人数）	目標	人	30	27	27	27
			実績	人	30	27	24	31
		達成率	%	100.00	100.00	88.89	114.81	-
	参加者数（実人数）	目標	人	8	6	6	6	
		実績	人	8	6	4	6	
	達成率	%	100.00	100.00	66.67	100.00	-	
	成果指標	平均参加者数	目標	人	10	10	10	10
			実績	人	5	2	2	3
		達成率	%	50.00	24.50	22.00	31.00	30.00
継続参加率		目標	%	70	70	70	70	
	実績	%	63	67	75	83	80	
達成率	%	89.29	95.23	107.14	119.00	114.29		
備考	平成25年度から27年度は事業費の支出はありませんでした。 市民プラン政策体系番号01010202、01040302との横断的な事業です。							

事務事業名	地域支援事業 認知症高齢者家族相談支援事業	事業期間	平成 12 ~	年度	整理番号	03010437
担当部署	健康福祉部 地域福祉推進課	高齢者・介護保険係	作成担当者名	中村 佳代子	連絡先	337

期	目 標	実 績	課 題
第1期	家族会を毎月開催する。	4月～6月の毎月開催した。	参加者は前年度とほぼ同じだが、以前より減少傾向にあり、どのように参加者を募るか。
第2期	家族会を毎月開催する。	7月～9月の毎月開催した。	参加者は前年度とほぼ同じだが、以前より減少傾向にあり、どのように参加者を募るか。
第3期	家族会を毎月開催する。	10月と12月は開催。11月は参加者なし。	参加者は前年度とほぼ同じだが、以前より減少傾向にあり、どのように参加者を募るか。
第4期	家族会を毎月開催する。	1月は降雪のため中止。2月と3月は開催した。	参加者は前年度とほぼ同じだが、以前より減少傾向にあり、どのように参加者を募るか。

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 平成24年度までの家族会の会員を募る方式は中止し、開催日に自由に参加できるようにしたが参加者は減少傾向にある。	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策） 毎月の開催を継続し、少しでも多くの人に参加できるように実施する。	① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ 皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック			レ	レ	2			レ		2				レ	3	C
課題	平成25年度より家族会の会員を募る方式は中止し、開催日に自由に参加出来るようにしたが参加者は減っている。民間など他の団体でも同様の会は開催されており、ニーズは少なくなっていると考えられ、事業の周知方法や内容の見直しが必要となっている。															
記号の定義	A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要															
前年度総合評価判定	C															
前年度評価シート整理番号	03010440															

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	認識	認知症への関心は高いが、家族会に参加し介護負担を共有することから介護者の負担軽減に繋げていくというニーズは少なくなっていると考えられる。								
改革・改善策	前年度改革・改善策の実施状況 一部実施									
今後の方向性	前年度細施策評価における今後の方向性									

改 革 ・ 改 善 策	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	成果の方向性	拡 充		②	⑤	⑦	拡 充			
方向性	現 状 維 持		③	⑥	⑨	現 状 維 持			レ	
方向性	縮 小		④	⑧	⑩	縮 小				
方向性	休 廃 止	①				休 廃 止				
方向性	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性				
改革・改善策	茅野市介護支援専門員連絡会議において介護支援専門員に案内を配布したり、各保健福祉サービスセンターに案内を配布することで、市民に事業を知っていただくきっかけになることが期待できる。									

最終評価年月日	平成28年5月20日	最終評価責任者	地域福祉推進課長	竹 内 武
---------	------------	---------	----------	-------

平成27年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	地域支援事業 徘徊高齢者家族支援サービス事業	事業期間	平成 12 ~ 年度	整理番号	03010435
担当部署	健康福祉部	地域福祉推進課	高齢者・介護保険係	作成担当者名	中村佳代子
				連絡先	337

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策 01 第1章 お互いに支えあい、その人らしく暮らせるまちづくり		
			施策 04 第4節 認知症施策の充実			
			細施策 03 介護サービスの充実と施設整備			
			事務事業 02 ふれあい保健福祉事業			
	予算事業名	地域支援事業費 徘徊高齢者家族支援サービス事業費		会計コード 001 款 03 項 01 目 11 事業 14		
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	認知症のある高齢者が徘徊により行方不明になった場合、現在位置を特定するための位置検索システム専用端末機等を利用者に貸与する。				
	現状と背景 （どうして）	認知症の状態では徘徊の見られる高齢者が在宅で生活していくにあたり、行方不明になった場合でも早期に発見できる状態にあることで介護者の負担が軽減され、在宅介護の継続が推進される。				
	目的 対 象 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	受益者 （ 誰 の た め に ）	徘徊の見られる認知症の状態にある高齢者と在宅で介護している家族。			
		対象 （ 直 接 働 き か け る ）	徘徊の見られる認知症の状態にある高齢者。			
	意 図 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	認知症の状態にある高齢者が徘徊により行方不明となり、その者の家族等から問い合わせがあった場合に、その現在位置を特定し、家族等に通知するサービスを提供することにより、早期発見により事故の防止を図るとともに、家族等の介護負担を軽減する。				
	手段・方法 （ ど う や っ て ）	申請があった時は各保健福祉サービスセンターで必要性を検討し、貸与の決定をする。				
N （ ）	評価指標の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		GPS装置が貸与される	GPS装置新規貸与数	台	当年度中に新規にGPS装置が貸与された件数 （実績）	2
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		行方不明時に位置の把握が出来る状況が維持される	GPS装置利用者数	人	平成24年度以降に新規で設置しGPS装置を利用している人数（実績）	3

項 目	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度（予算 又は決算額）	平成28年度 事業計画（予算）		
事業費等 (a)	円	7,350	16,905	4,536		20,000		
財源内訳								
国庫支出金	円							
県支出金	円							
地方債	円							
その他特定財源	円	7,350	16,905	4,536		20,000		
一般財源	円							
職員数	人							
正規職員	人	0.01	0.01	0.01	0.01			
嘱託職員	人							
臨時職員	人							
合計	人	0.01	0.01	0.01	0.01			
対象（者）数								
延利用（者）数 (b)								
単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-		
受益者負担額	円							
市民一人当たりのコスト	円	0.00	0.00	0.00	-	0.00		
D （ ）	活動指標	GPS装置新規貸与数	目標	台	1	2	2	2
			実績	台	1	2	0	0
	達成率	%	100.00	100.00	0.00	0.00	-	
	-	-	目標	%	-	-	-	-
実績			%	-	-	-	-	
-	-	目標	%	-	-	-	-	
		実績	%	-	-	-	-	
O （ ）	成果指標	GPS装置利用者数	目標	人	1	3	3	3
			実績	人	1	3	2	0
	達成率	%	100.00	100.00	66.67	0.00	33.33	
	-	-	目標	%	-	-	-	-
実績			%	-	-	-	-	
備考	市民プラン政策体系番号01040302との横断的な事業です。							

事務事業名	地域支援事業 徘徊高齢者家族支援サービス事業	事業期間	平成 12 ~	年度	整理番号	03010435
担当部署	健康福祉部	地域福祉推進課	高齢者・介護保険係	作成担当者名	中村 佳代子	連絡先 337

期	目 標	実 績	課 題
第1期	各保健福祉サービスセンターにて申請のあった者の必要性を検討し貸与の決定を行う。	申請はなかった。	特になし。
第2期	各保健福祉サービスセンターにて申請のあった者の必要性を検討し貸与の決定を行う。	申請はなかった。	特になし。
第3期	各保健福祉サービスセンターにて申請のあった者の必要性を検討し貸与の決定を行う。	申請はなかった。	特になし。
第4期	各保健福祉サービスセンターにて申請のあった者の必要性を検討し貸与の決定を行う。	申請はなかった。	特になし。

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 申請者がなかった。	今 成 拓 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策） 申請し貸与が決定される人数には変動はあるが、本事業を必要としている者が利用できるよう予算要求を行っていく。	② ⑤ ⑦ ③ ⑥ ⑨ ④ ⑧ ⑩ ①
皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性	

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック			レ		3			レ		3		レ			2	C
課題	貸与件数は少ないため市民への周知が十分でない可能性もある。周知の方法について検討が必要。															
記号の定義	A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要															
前年度総合評価判定	C															
前年度評価シート整理番号	03010438															

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	本事業の利用により介護者の負担や心配の軽減に繋がり、在宅介護継続の一助になっていると考える。市民に本事業を周知するための方法の検討が必要。	本事業の利用により介護者の負担や心配の軽減に繋がり、在宅介護継続の一助になっていると考える。市民に本事業を周知するための方法の検討が必要。								
前年度改革・改善策の実施状況	一部実施					前年度細施策評価における今後の方向性				

改 革 ・ 改 善 策	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	茅野市介護支援専門員連絡会議等において事業の説明を行い、認知症の高齢者と接する機会が多い介護支援専門員と連携することで、事業が必要な市民への紹介に繋がることが期待できる。	茅野市介護支援専門員連絡会議等において事業の説明を行い、認知症の高齢者と接する機会が多い介護支援専門員と連携することで、事業が必要な市民への紹介に繋がることが期待できる。								
今 成 拓 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止	今 成 拓 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止									
皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性		皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性		皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性						

最終評価年月日	平成28年5月20日	最終評価責任者	地域福祉推進課長	竹 内 武
---------	------------	---------	----------	-------

平成27年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	地域支援事業 介護用品支給事業	事業期間	平成 12 ~ 年度	整理番号	03010433
担当部署	健康福祉部 地域福祉推進課	高齢者・介護保険係	作成担当者名	神前陽子	連絡先
					335

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策 01 第1章 お互いに支えあい、その人らしく暮らせるまちづくり		
			施策 01 第1節 福祉21ビーンズプラン（地域福祉）の推進			
			細施策 05 地域自立生活支援			
			事務事業 01 ふれあい保健福祉事業			
	予算事業名	地域支援事業費 介護用品支給事業費		会計コード	001 款 03 項 01 目 11 事業 10	
事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	在宅においておむつ等の介護用品を必要としている高齢者等を介護している世帯に対して、介護用品を支給する。					
現状と背景 （どうして）	在宅介護の継続や推進されるよう、低所得世帯の経済的負担の軽減が必要であるため。					
目的	受益者 （誰のために）	介護保険法の規定により、要介護3から要介護5までの認定をされた者で、おむつ等の介護用品を必要とする者を在宅で介護している世帯の市民税が非課税の者。				
	対象 （直接働きかける）	介護保険法の規定により、要介護3から要介護5までの認定をされた者の介護者で世帯の市民税非課税の者。				
手段・方法 （どうやって）	意図 （どんな状態にしたいか）	介護用品を支給することにより、その世帯の介護負担を軽減することにより、在宅介護が継続できる。				
		介護用品を購入した対象世帯からの申請に基づき、購入に要した費用相当額を金融機関への振込により助成する。 介護用品は、以下の項目うち、必要と認められるものが、支給の対象となる。 (1)紙おむつ (2)尿取りパッド (3)介護用使い捨て手袋 (4)清拭剤 (5)ドライシャンプー				
評価指標の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値	
	活動指標	在宅介護をしている非課税世帯の経済的な負担の軽減	助成を受けた人数	人	介護用品が支給された実人数（実績）	40
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		支給された世帯で在宅介護が継続される	在宅継続率	%	助成を受けた者が在宅生活を続けている割合	100

項 目	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度（予算 又は決算額）	平成28年度 事業計画（予算）
事業費等 (a)	円	1,854,849	1,900,704	1,879,018	1,532,283	1,560,000
財源内訳						
国庫支出金	円					
県支出金	円					
地方債	円					
その他特定財源	円	1,854,849	1,900,704	1,879,018	1,532,283	1,560,000
一般財源	円					
職員数	人			0.01	0.01	
正規職員	人					
嘱託職員	人					
臨時職員	人	0.02	0.03	0.03	0.04	
合計	人	0.02	0.03	0.04	0.05	
対象（者）数		47	60	56	43	
延利用（者）数 (b)		304	339	304	317	
単位コスト (a)/(b)	円	6,101	5,607	6,181	4,834	—
受益者負担額	円					
市民一人当たりのコスト	円	33.00	34.00	34.00	28.00	28.00
活動指標	助成を受けた人数	目標	人			
		実績	人	47	60	56
	達成率	%	—	—	—	—
	—	目標	—			
実績		—				
達成率	%	—	—	—	—	
成果指標	在宅継続率	目標	%	100	100	100
		実績	%	95	100	90
	達成率	%	95.00	100.00	90.00	98.00
	—	目標	—			
実績	—					
達成率	%	—	—	—	—	

備考 市民プラン政策体系番号 01010202 の横断的な事業です。平成22年度まで「ふれあい保健福祉事業」として評価しましたが、事業個々に違いがあり、総体としての評価が難しく平成23年度から細分化しての評価としました。

事務事業名	地域支援事業 介護用品支給事業	事業期間	平成 12 ~	年度	整理番号	03010433
担当部署	健康福祉部	地域福祉推進課	高齢者・介護保険係	作成担当者名	神前陽子	連絡先 335

期	目標	実績	課題
第1期	介護用品に係る費用を助成することで、重度の要介護者の在宅生活を支援する。	・4月～6月 支給人数 32人 延件数 88件 ・4月の介護支援専門員連絡会議で事業を周知	・申請受理時の添付書類確認等に、保健福祉サービスセンターによって違いがある。
第2期	介護用品に係る費用を助成することで、重度の要介護者の在宅生活を支援する。	・7月～9月 支給人数 26人 延件数 74件	・申請受理時の添付書類確認等に、保健福祉サービスセンターによって違いがある。
第3期	介護用品に係る費用を助成することで、重度の要介護者の在宅生活を支援する。	・10月～12月 支給人数 28人 延件数 77件	・申請受理時の添付書類確認等に、保健福祉サービスセンターによって違いがある。
第4期	介護用品に係る費用を助成することで、重度の要介護者の在宅生活を支援する。	・1月～3月 支給人数 人 延件数 件 ・3月のサービス提供事業者連絡会議で事業を周知	・申請受理時の添付書類確認等に、保健福祉サービスセンターによって違いがある。

事中評価																					
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 非課税世帯での在宅介護支援において重要な事業。利用者数は昨年度と比べ、大きな変動はなく、このままでは予算が不足する。	今後の方向性																				
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策） 利用者数は昨年度と大きな変わりない。昨年度の実績と今年度の利用見込みから予算要求。	方向性																				
	<table border="1"> <tr> <td>拡充</td> <td>②</td> <td>⑤</td> <td>⑦</td> <td>レ</td> </tr> <tr> <td>現状維持</td> <td>③</td> <td>⑥</td> <td>⑨</td> <td></td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>④</td> <td>⑧</td> <td>⑩</td> <td></td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td>①</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>皆減縮小現状維持拡大 コスト投入の方向性</p>	拡充	②	⑤	⑦	レ	現状維持	③	⑥	⑨		縮小	④	⑧	⑩		休廃止	①			
拡充	②	⑤	⑦	レ																	
現状維持	③	⑥	⑨																		
縮小	④	⑧	⑩																		
休廃止	①																				

評価年度	当年度
------	-----

視点	妥当性					有効性					効率性					総合評価判定
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	
チェック				レ	3				レ	3					4	B
課題	非課税世帯にとっては、経済的負担の軽減となっている。対象者が事業を利用できるように、引き続き、ケアマネージャー等に周知していきます。															
記号の定義	A: 計画どおり事業を進めることが適当 B: 事業の進め方に改善が必要 C: 事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D: 事業の統合、休・廃止の検討が必要															
前年度総合評価判定	B															
前年度評価シート整理番号	03010440															

総合評価	細施策評価前	細施策評価後
昨年度の利用者や今年度の利用で死亡等で利用しなくなった方が多かったため、事業費は減っています。在宅介護をする上で、特に非課税世帯にとって介護用品の購入費用は経済的な負担になっています。その費用を支給することで経済的負担は軽減され、在宅介護継続の一助となっていると考えられます。	昨年度の利用者や今年度の利用で死亡等で利用しなくなった方が多かったため、事業費は減っています。在宅介護をする上で、特に非課税世帯にとって介護用品の購入費用は経済的な負担になっています。その費用を支給することで経済的負担は軽減され、在宅介護継続の一助となっていると考えられます。	昨年度の利用者や今年度の利用で死亡等で利用しなくなった方が多かったため、事業費は減っています。在宅介護をする上で、特に非課税世帯にとって介護用品の購入費用は経済的な負担になっています。その費用を支給することで経済的負担は軽減され、在宅介護継続の一助となっていると考えられます。
前年度改革・改善策の実施状況	一部実施	前年度細施策評価における今後の方向性

改革・改善の方向性(ACTION)	細施策評価前	細施策評価後																																								
非課税世帯にとって介護用品の購入費用は経済的な負担になっているため、その費用を支給することで経済的負担が軽減されています。引き続き、「サービス提供事業者(実務者)・介護支援専門員連絡会議」等において、ケアマネージャーに周知し、対象となる方が事業を利用できるように支援します。	<table border="1"> <tr> <td>拡充</td> <td>②</td> <td>⑤</td> <td>⑦</td> <td>レ</td> </tr> <tr> <td>現状維持</td> <td>③</td> <td>⑥</td> <td>⑨</td> <td></td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>④</td> <td>⑧</td> <td>⑩</td> <td></td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td>①</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>皆減縮小現状維持拡大 コスト投入の方向性</p>	拡充	②	⑤	⑦	レ	現状維持	③	⑥	⑨		縮小	④	⑧	⑩		休廃止	①				<table border="1"> <tr> <td>拡充</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>レ</td> </tr> <tr> <td>現状維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>皆減縮小現状維持拡大 コスト投入の方向性</p>	拡充				レ	現状維持					縮小					休廃止				
拡充	②	⑤	⑦	レ																																						
現状維持	③	⑥	⑨																																							
縮小	④	⑧	⑩																																							
休廃止	①																																									
拡充				レ																																						
現状維持																																										
縮小																																										
休廃止																																										
非課税世帯にとって介護用品の購入費用は経済的な負担になっているため、その費用を支給することで経済的負担が軽減されています。引き続き、「サービス提供事業者(実務者)・介護支援専門員連絡会議」等において、ケアマネージャーに周知し、対象となる方が事業を利用できるように支援します。	非課税世帯にとって介護用品の購入費用は経済的な負担になっているため、その費用を支給することで経済的負担が軽減されています。引き続き、「サービス提供事業者(実務者)・介護支援専門員連絡会議」等において、ケアマネージャーに周知し、対象となる方が事業を利用できるように支援します。	非課税世帯にとって介護用品の購入費用は経済的な負担になっているため、その費用を支給することで経済的負担が軽減されています。引き続き、「サービス提供事業者(実務者)・介護支援専門員連絡会議」等において、ケアマネージャーに周知し、対象となる方が事業を利用できるように支援します。																																								

最終評価年月日	平成28年5月20日	最終評価責任者	地域福祉推進課長	竹内武
---------	------------	---------	----------	-----

平成27年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	地域支援事業 介護者入浴・マッサージ等助成事業	事業期間	平成 12 ~ 年度	整理番号	03010434
担当部署	健康福祉部	地域福祉推進課	高齢者・介護保険係	作成担当者名	中村佳代子
				連絡先	337

計	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	01	第1章 お互いに支えあい、その人らしく暮らせるまちづくり
				施策	01	第1節 福祉21ビーンズプラン（地域福祉）の推進
				細施策	02	利用者本位の福祉サービスの提供と適正化
				事務事業	02	ふれあい保健福祉事業
画	予算事業名	地域支援事業費 介護者入浴・マッサージ等助成事業費			会計コード	001 款 03 項 01 目 11 事業 11
	事務事業の概要 (簡潔にわかりやすく)	家庭において寝たきりの高齢者等を常時介護している介護者の疲労を和らげるため、入浴券を交付し、並びにあん摩、マッサージ、指圧、はり及びきゆうの施術(以下「マッサージ等」という。)に係る施術費を助成する。				
	現状と背景 (どうして)	在宅介護の継続や推進されるよう、介護者の身体的負担の軽減も必要であるため。				
	目的	対象	受益者 (護のために)	おおむね65歳以上の寝たきり又は認知症である高齢者の主たる介護者。		
対象		対象 (直接働きかける)	おおむね65歳以上の寝たきり又は認知症である高齢者の主たる介護者。			
意図 (どんな状態にしたいか)		介護者の疲労を和らげることにより、介護者の福祉向上につなげ、在宅介護を継続・推進していく。				
方法	手段・方法 (どうやって)	申請があったときは、保健福祉サービスセンターで、その必要性を検討し、助成を決定したときは、入浴券については年間12枚、介護者マッサージ等施術費助成券については年間6枚を限度として申請者に交付する。				
	N	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何?	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など
入浴券が交付される			入浴券交付シート数	シート	入浴券が交付されたシート数	180
マッサージ施術助成券が利用される			マッサージ券利用件数	件	マッサージ券が利用された件数(延べ)	34
成果指標		成果・効果は何?	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		入浴券の交付シート数の維持・増加	入浴券交付シート数維持率	%	本年度交付シート数÷前年度交付シート数×100	100
		マッサージ施術助成券利用の維持・増加	マッサージ券利用枚数維持率	%	本年度利用件数(延べ)÷前年度利用件数(延べ)×100	100

項	目	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度(予算又は決算額)	平成28年度事業計画(予算)
実	事業費等(a)	円	796,000	734,520	822,000	834,000	924,000
	財源内訳						
	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円	796,000	734,520	822,000	834,000	924,000
施	一般財源	円					
	職員数	人			0.01		
	正規職員	人					
	嘱託職員	人					
	臨時職員	人	0.01	0.01		0.01	
	合計	人	0.01	0.01	0.01	0.01	
状	対象(者)数						
	延利用(者)数(b)						
	単位コスト(a)/(b)	円	-	-	-	-	-
	受益者負担額	円					
	市民一人当たりのコスト	円	14.00	13.00	15.00	15.00	17.00
	D	活動指標	入浴券交付シート数	目標	180	180	180
実績				180	176	197	200
達成率		%	100.00	97.78	109.44	111.11	
		%					
マッサージ券利用件数		目標	34	34	34	34	
		実績	34	14	16	17	
達成率	%	100.00	41.18	47.06	50.00		
	%						
O	成果指標	入浴券交付シート数維持率	目標	100	100	100	100
			実績	100	98	109	111
	達成率	%	100.00	97.78	109.44	111.11	
		%					
	マッサージ券利用枚数維持率	目標	100	100	100	100	
		実績	100	41	114	106	
達成率	%	100.00	41.18	114.00	106.00		
	%						
備考	市民プラン政策体系番号01010202との横断的な事業です。						

事務事業名	地域支援事業 介護者入浴・マッサージ等助成事業	事業期間	平成 12 ~	年度	整理番号	03010434
担当部署	健康福祉部	地域福祉推進課	高齢者・介護保険係	作成担当者名	中村 佳代子	連絡先 337

期	目 標	実 績	課 題
第1期	各保健福祉サービスセンターにて申請のあった者の必要性を検討し、助成を決定した時には交付する。	助成を決定した者に交付した。	特になし。
第2期	各保健福祉サービスセンターにて申請のあった者の必要性を検討し、助成を決定した時には交付する。	助成を決定した者に交付した。	特になし。
第3期	各保健福祉サービスセンターにて申請のあった者の必要性を検討し、助成を決定した時には交付する。	助成を決定した者に交付した。	特になし。
第4期	各保健福祉サービスセンターにて申請のあった者の必要性を検討し、助成を決定した時には交付する。	助成を決定した者に交付した。	特になし。

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 新たに生じた問題はない。	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策） 利用件数は年度により変動があるものの、本事業を必要としている者が利用できるよう予算要求を行っていく。	① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ 皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック		レ			2			レ		3					4	C
課題	継続して利用している者も多いと考えられるが、一部の市民のみの利用となっている可能性もある。在宅介護の介護者の身体的・精神的な負担を軽減し、在宅介護の継続を図るため、市民に広く周知することが必要。マッサージ券の利用件数が減っており、周知方法や事業内容の見直しが必要となっている。															
記号の定義	A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要															
前年度総合評価判定	C															
前年度評価シート整理番号	03010437															

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	本事業の利用により介護者の疲労を和らげることで、在宅介護継続の一助となっていると考えられる。市民に本事業を広く周知するための方法の検討が必要。	本事業の利用により介護者の疲労を和らげることで、在宅介護継続の一助となっていると考えられる。市民に本事業を広く周知するための方法の検討が必要。					本事業の利用により介護者の疲労を和らげることで、在宅介護継続の一助となっていると考えられる。市民に本事業を広く周知するための方法の検討が必要。			
前年度改革・改善策の実施状況	一部実施					前年度細施策評価における今後の方向性				

改 革 ・ 改 善 策	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止			②	⑤	⑦ ⑩ ⑨ ⑧ ⑥ ④	レ			
皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性				
改革・改善策	茅野市介護支援専門員連絡会議において事業の説明を行い、介護者と接する機会が多い介護支援専門員と連携することで、事業が必要な市民への紹介に繋がれることが期待できる。									
	茅野市介護支援専門員連絡会議において事業の説明を行い、介護者と接する機会が多い介護支援専門員と連携することで、事業が必要な市民への紹介に繋がれることが期待できる。									

最終評価年月日	平成28年5月20日	最終評価責任者	地域福祉推進課長	竹 内 武
---------	------------	---------	----------	-------

平成27年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	地域支援事業 家族介護者交流事業	事業期間	平成 12 ~ 年度	整理番号	03010436
担当部署	健康福祉部	地域福祉推進課	高齢者・介護保険係	作成担当者名	神前陽子
				連絡先	335

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	01	第1章 お互いに支えあい、その人らしく暮らせるまちづくり	
				施策	01	第1節 福祉21ビーンズプラン（地域福祉）の推進	
				細施策	02	利用者本位の福祉サービスの提供と適正化	
				事務事業	02	ふれあい保健福祉事業	
	予算事業名	地域支援事業費 家族介護者交流事業費			会計コード	001 款 03 項 01 目 11 事業 13	
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	在宅で要介護状態（要介護3以上）にある高齢者等の介護の継続を支援するため、日帰り旅行や温泉入浴等により介護している方のリフレッシュや交流を図る社会福祉協議会の事業に補助を行う。					
	現状と背景 （どうして）	在宅で高齢者を介護している家族は精神的な負担を抱えているため、介護負担感を軽減するための支援として他の家族等と交流・情報交換できる機会の確保が必要。					
	目的 （どんな状態にしたいか）	対象 （誰のために）	在宅で要介護3以上の高齢者等を介護している家族の方等。				
		対象 （直接働きかける）	在宅で高齢者等を介護している家族の方等。				
	手段・方法 （どうやって）	介護者の孤立を防ぐとともに、在宅で介護が必要な方を支える家族の方が交流により楽しみを感じ、気分転換や精神的な負担感が軽減されるための機会を確保することで、在宅介護の継続を支援する。					
		毎年10月と2月頃に茅野市社会福祉協議会がの開催を企画して実施する事業に補助を行う。					
N （ ）	評価指標の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値	
		活動指標	交流事業が開催される	開催回数	回	事業の開催回数	2
			介護者等が交流事業に参加できる	参加者数	人	事業への参加者数（延べ）	60
		成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		参加者が増える	参加者数増加率	%	今年度の参加者数÷前年度の参加者数×100	100	

項	目	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度（予算 又は決算額）	平成28年度 事業計画（予算）	
実 施 状 況	事業費等 (a)	円	450,000	450,000	450,000	450,000	450,000	
	財源内訳							
	国庫支出金	円						
	県支出金	円						
	地方債	円						
	その他特定財源	円	450,000	450,000	450,000	450,000	450,000	
D O （ ）	職員数							
	正規職員	人	0.01	0.01	0.01	0.01		
	嘱託職員	人						
	臨時職員	人						
	合計	人	0.01	0.01	0.01	0.01		
	対象（者）数							
O （ ）	延利用（者）数 (b)							
	単位コスト (a)/(b)	円	—	—	—	—	—	
	受益者負担額	円						
	市民一人当たりのコスト	円	8.00	8.00	8.00	8.00	8.00	
	活動指標	開催回数	目標	2	2	2	2	
			実績	2	2	2	2	
		達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	—
		参加者数	目標	60	60	60	60	
	実績		70	73	65	64		
	達成率	%	116.67	121.67	108.33	106.67	—	
	成果指標	参加者数増加率	目標	100	100	100	100	100
			実績	104	104	89	98	100
達成率		%	104.00	104.00	89.00	98.00	100.00	
—		目標	—	—	—	—	—	
実績	—	—	—	—	—	—		
達成率	%	—	—	—	—	—		
備考	市民プランの施策体験番号 01010501 との横断的な事務事業です。平成22年度まで「ふれあい保健福祉事業」として評価しましたが、事業個々に違いがあり、総体としての評価が難しく細分化しての評価としました。							

事務事業名	地域支援事業 家族介護者交流事業	事業期間	平成 12 ~	年度	整理番号	03010436
担当部署	健康福祉部	地域福祉推進課	高齢者・介護保険係	作成担当者名	神前陽子	連絡先 335

期	目 標	実 績	課 題
第1期	茅野市社会福祉協議会への補助により、在宅で介護する家族の負担軽減とリフレッシュ、情報交換等の機会を確保する。	4月～6月 ・交流事業の開催回数 0回	・社会福祉協議会から実施要領等が示されないため、周知ができない。
第2期	茅野市社会福祉協議会への補助により、在宅で介護する家族の負担軽減とリフレッシュ、情報交換等の機会を確保する。	7月～9月 ・交流事業の開催回数 1回 9月29日 昼食会等 駒ヶ根市 参加者 28名	・8月の介護支援専門員連絡会で介護支援専門員に周知した。
第3期	茅野市社会福祉協議会への補助により、在宅で介護する家族の負担軽減とリフレッシュ、情報交換等の機会を確保する。	10月～12月 ・交流事業の開催回数 0回	・社会福祉協議会から実施要領等が示されないため、周知ができない。
第4期	茅野市社会福祉協議会への補助により、在宅で介護する家族の負担軽減とリフレッシュ、情報交換等の機会を確保する。	1月～3月 ・交流事業の開催回数 1回 2月23日 昼食会等 エクシブ夢科 参加者36名	・開催場所が好評で45名の申込みがあったが、インフルエンザの流行のため、参加者は36名になった。

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 社会福祉協議会から実施要領等が示されないため、周知ができない。	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止 性
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策） 平成26年度と同額で予算要求。今年度、大幅に参加者が増加すれば、補助額の見直しを検討する。	② ⑤ ⑦ ③ ⑥ ⑨ ④ ⑧ ⑩ ① 皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 課 題	視 点					妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定						
介護支援専門員連絡会で介護支援専門員への周知をしたり、地域生活支援係等からの対象者への働きかけ等により、より多くの方に事業の周知ができました。インフルエンザの流行と重なり、参加者が減ってしまったのは残念でした。	チェック	レ			2			レ		3		レ		2	C						
記号の定義 A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要																					
前年度総合評価判定	C																				
前年度評価シート整理番号	03010444																				

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	この事業の目的は、介護者が孤立することを防ぐとともに気分転換や精神的な負担感が軽減される機会を設けることであり、交流や情報交換等、実施による一定の効果があります。交流会のときに参加者にアンケートを実施しましたので、それを参考に開催場所等を検討します。	この事業の目的は、介護者が孤立することを防ぐとともに気分転換や精神的な負担感が軽減される機会を設けることであり、交流や情報交換等、実施による一定の効果があります。交流会のときに参加者にアンケートを実施しましたので、それを参考に開催場所等を検討します。								
前年度改革・改善策の実施状況	一部実施					前年度細施策評価における今後の方向性				

改 革 ・ 改 善 策	今 後 の 方 向 性					改 革 ・ 改 善 策				
	在宅介護者の精神的負担軽減に寄与する事業として、より多くの方が参加できるように、開催場所等の内容を検討します。	在宅介護者の精神的負担軽減に寄与する事業として、より多くの方が参加できるように、開催場所等の内容を検討します。								

最終評価年月日	平成28年5月20日	最終評価責任者	地域福祉推進課長	竹内武
---------	------------	---------	----------	-----

平成27年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	地域支援事業 認知症予防事業	事業期間	平成 25 ~ 年度	整理番号	03010443
担当部署	健康福祉部 地域福祉推進課	高齢者・介護保険係	作成担当者名	神前陽子	連絡先
					335

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策 01 第1章 お互いに支えあい、その人らしく暮らせるまちづくり		
			施策 04 第4節 認知症施策の充実			
			細施策 01 理解・予防と早期発見			
			事務事業 01 ふれあい保健福祉事業			
	予算事業名	地域支援事業費 認知症予防事業費		会計コード 001 款 03 項 01 目 11 事業 20		
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	基本チェックリストで要介護状態等になるおそれが高いと判断された65歳以上の二次予防事業対象者に、認知症及びその予防について学ぶ機会を提供する。また、認知症や認知症の方への対応、予防に資する心身の機能維持について元気な高齢者（おおむね65歳以上）に学んでいただき、地域での高齢者福祉の向上のための資源となることも目指す。				
	現状と背景 （どうして）	現在、85歳以上の方では4人に1人が認知症と言われており、身近な疾患の一つとされているが、認知症に対する理解は十分にされていない。認知症について幅広く学び理解を深めることで、予防及び早期発見、地域での見守り・支えあいの体制づくりにつなげる事が重要。				
	目的	受益者 （誰のために）	二次予防事業対象者及び元気高齢者（おおむね65歳以上）			
		対象 （直接働きかける）	二次予防事業対象者及び元気高齢者（おおむね65歳以上）			
		意図 （どんな状態にしたいか）	認知症について幅広く学び理解を深めることで、二次予防事業対象者は予防への取り組み、元気高齢者は予防・早期発見と地域での見守り・支えあい等につなげる。			
	手段・方法 （どうやって）	二次予防事業対象者と元気高齢者それぞれを対象に、認知症・認知症と口腔機能の関係・予防のための運動について学ぶ講座を開催する。二次予防事業対象者向けは地区運動教室参加者等に保健福祉サービスセンターから働きかけて開催。元気高齢者向けは年2回の開催とし、広報で周知し申込を受ける。				
N （ ）	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		認知症予防講座の開催（二次予防事業対象者）	開催回数	回	二次予防事業対象者向けの認知症予防講座の開催回数（実績）	8
		認知症講座の開催（元気高齢者）	参加者数	人	一般高齢者向けの認知症講座参加者数（実績）	35
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
	認知症講座（元気高齢者）受講者による見守り等の活動	認知症キャラバンメイトの受講者数	人	一般高齢者向けの認知症講座に参加し、認知症キャラバンメイトとして養成した人数（実績）	5	

項 目	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度（予算又は決算額）	平成28年度事業計画（予算）
事業費等 (a)	円		68,000	342,960	266,481	1,099,000
財源内訳						
国庫支出金	円					
県支出金	円					
地方債	円					
その他特定財源	円		68,000	342,960	266,481	1,099,000
一般財源	円					
職員数	人		0.07	0.07	0.08	
正規職員	人					
嘱託職員	人					
臨時職員	人					
合計	人		0.07	0.07	0.08	
対象（者）数			92	20	50	
延利用（者）数 (b)			159	107	274	
単位コスト (a)/(b)	円	—	428	3,205	973	—
受益者負担額	円					
市民一人当たりのコスト	円	—	1.00	6.00	5.00	20.00
活動指標	開催回数	目標	回	8	8	8
		実績	回	8	7	3
	達成率	%	—	100.00	87.50	37.50
	参加者数	目標	人	35	35	35
実績		人	14	20	34	
達成率	%	—	40.00	57.14	97.14	
成果指標	認知症キャラバンメイトの受講者数	目標	人	5	5	5
		実績	人	2	0	2
	達成率	%	—	40.00	0.00	40.00
	—	目標	—	—	—	—
実績	—	—	—	—	—	
達成率	%	—	—	—	—	
備考	市民プラン政策体系番号 01010202 の横断事務事業です。平成25年度からの新規事業です。					

事務事業名	地域支援事業 認知症予防事業	事業期間	平成 25 ~	年度	整理番号	03010443
担当部署	健康福祉部	地域福祉推進課	高齢者・介護保険係	作成担当者名	神前 陽子	連絡先 335

期	目標	実績	課題
第1期	認知症について学び、理解を深めることで、自ら認知症を予防することや、認知症の早期発見、地域での見守り・支えあいの体制づくりにつなげる。	4月～6月 認知症予防講座の開催 ・二次予防事業対象者向け講座 0回 ・元気高齢者向け講座 0回	・二次予防事業対象者の方の多くは介護予防通所事業で認知症予防のプログラムを受けているため、認知症プログラムのみの対象者をどうやって集めるか。
第2期	認知症について学び、理解を深めることで、自ら認知症を予防することや、認知症の早期発見、地域での見守り・支えあいの体制づくりにつなげる。	7月～9月 認知症予防講座の開催 ・二次予防事業対象者向け講座 0回 ・元気高齢者向け講座 0回	・二次予防事業対象者の方の多くは介護予防通所事業で認知症予防のプログラムを受けているため、認知症プログラムのみの対象者をどうやって集めるか。
第3期	認知症について学び、理解を深めることで、自ら認知症を予防することや、認知症の早期発見、地域での見守り・支えあいの体制づくりにつなげる。	10月～12月 認知症予防講座の開催 ・二次予防事業対象者向け講座 0回 ・元気高齢者向け講座 3回	・元気高齢者向けの講座として「認知症入門講座」を開催。開催回数は少なかったが、大勢の方が参加し、大変好評でした。
第4期	認知症について学び、理解を深めることで、自ら認知症を予防することや、認知症の早期発見、地域での見守り・支えあいの体制づくりにつなげる。	1月～3月 認知症予防講座の開催 ・二次予防事業対象者向け講座 10回 ・元気高齢者向け講座 0回	・試行的に「認知症予防講座」を開催した。多くの申し込みがあり、参加率も高く、好評であった。

事 中 評 価																					
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	今 後 の 方 向 性																				
昨年度は全7回の講座であったが、欠席する方もいたようなので、今回は全3回の講座で実施。開催の要望が多ければ、別に実施予定。認知症入門講座だけではなく、他の方法で事業を開催できないか検討する。																					
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）																					
認知症入門講座の他、講演等を企画するため、平成27年度と同額で予算要求。																					
<table border="1"> <tr> <td>成果の方向性</td> <td>②</td> <td>⑤</td> <td>⑦</td> </tr> <tr> <td>拡充</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>現状維持</td> <td>③</td> <td>⑥</td> <td>⑨</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>④</td> <td>⑧</td> <td>⑩</td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td>①</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		成果の方向性	②	⑤	⑦	拡充				現状維持	③	⑥	⑨	縮小	④	⑧	⑩	休廃止	①		
成果の方向性	②	⑤	⑦																		
拡充																					
現状維持	③	⑥	⑨																		
縮小	④	⑧	⑩																		
休廃止	①																				
皆減縮小 現状維持 拡大 コスト投入の方向性																					

評価年度	当年度
------	-----

視点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総合評価判定
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	
評価の観点		レ			2	レ				2		レ			2	C
チェック		レ			2	レ				2		レ			2	
課題	認知症に関する関心は高く、元気高齢者向けの講座の参加者が増えました。また、参加した方からは、認知症予防の講座に参加したいという要望があったため、試行的に『認知症予防講座』を開催しました。今後も多くの方に参加していただけるように、講座の内容等を検証するとともに、より広範な周知が必要です。															
記号の定義	A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要															
前年度総合評価判定	C															
前年度評価シート整理番号	03010451															

総合評価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後					
	「認知症入門講座」とともに「認知症予防講座」も引き続き継続して開催したい。多くの方に、認知症について学び、理解を深めていただくとともに、各自が予防に取り組んでいけるように、講座の内容を充実させていく。	「認知症入門講座」とともに「認知症予防講座」も引き続き継続して開催したい。多くの方に、認知症について学び、理解を深めていただくとともに、各自が予防に取り組んでいけるように、講座の内容を充実させていく。									
前年度改革・改善策の実施状況	実施済					前年度細施策評価における今後の方向性					

改革・改善の方向性	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後					
	成果の方向性	拡充		②	⑤	⑦	レ	拡充			レ
方向性	現状維持		③	⑥	⑨		現状維持				
	縮小		④	⑧	⑩		縮小				
休廃止	①						休廃止				
皆減縮小 現状維持 拡大 コスト投入の方向性		皆減縮小 現状維持 拡大 コスト投入の方向性		皆減縮小 現状維持 拡大 コスト投入の方向性		皆減縮小 現状維持 拡大 コスト投入の方向性		皆減縮小 現状維持 拡大 コスト投入の方向性		皆減縮小 現状維持 拡大 コスト投入の方向性	
改革・改善策	多くの方に、認知症について学び、理解を深めていただくとともに、各自が予防に取り組んでいけるように、講座の内容を充実させていく。					多くの方に、認知症について学び、理解を深めていただくとともに、各自が予防に取り組んでいけるように、講座の内容を充実させていく。					

最終評価年月日	平成28年5月20日	最終評価責任者	地域福祉推進課長	竹内 武
---------	------------	---------	----------	------

平成27年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	地域支援事業 介護福祉金支給事業	事業期間	平成 12 ~ 年度	整理番号	03010444
担当部署	健康福祉部	地域福祉推進課	高齢者・介護保険係	作成担当者名	島立広樹
				連絡先	336

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策 01 第1章 お互いに支えあい、その人らしく暮らせるまちづくり		
			施策 02 第2節 高齢者保健福祉の充実			
			細施策 02 介護保険の推進と介護予防の充実			
			事務事業 02 ふれあい保健福祉事業			
	予算事業名	地域支援事業 介護福祉金支給事業費		会計コード 001 款 03 項 01 目 10 事業 10		
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	重度の要介護者等を家庭で介護している者に対し、介護福祉金を支給する。				
	現状と背景 （どうして）	重度の要介護者を家庭で介護することは、施設入所者に比べ家族の身体的・精神的な負担が大きく、介護者に対する慰労が必要のため。				
目的 （ P U R P O S E ）	対象 （誰のために）	重度の要介護者を家庭で介護している者				
	対象 （直接働きかける）	同上				
	意図 （どんな状態にしたいか）	介護者の労に報いるとともに、その家族の福祉の向上を図り、重度の要介護者の在宅生活の推進を図る。				
	手段・方法 （どうやって）	要介護3、4または5の認定を受けている者を、年間180日以上居宅において介護している者（介護していた者）に介護福祉金として8万円を支給する。				
評価 指 標 の 作 成 （ N ）	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		介護福祉金等が支給される	支給人数	人	介護福祉金等が支給された実人数（実績）	282
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		在宅介護が継続される	支給継続者数	人	前年度から継続して支給された者の人数	
		福祉金を受けた者が引き続き在宅介護をつづけられる	支給継続率	%	支給継続者が支給対象者に占める割合	

項 目	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度（予算 又は決算額）	平成28年度 事業計画（予算）	
事業費等 (a)	円	27,002,620	2,770,249	17,023,000	14,119,465	17,724,000	
財源内訳							
国庫支出金	円						
県支出金	円						
地方債	円						
その他特定財源	円	27,002,620	2,770,249	17,023,000	14,119,465	17,724,000	
一般財源	円						
職員数	人						
正規職員	人	0.08	0.08	0.08	0.08	0.08	
嘱託職員	人						
臨時職員	人						
合計	人	0.08	0.08	0.08	0.08	0.08	
対象（者）数		337	346	332	282		
延利用（者）数 (b)		337	346	332	282		
単位コスト (a)/(b)	円	337	8,007	51,274	50,069	-	
受益者負担額	円						
市民一人当たりのコスト	円	481.00	49.00	305.00	254.00	331.00	
活動 指 標 （ D ）	支給人数	目標	人	337	346	332	282
		実績	人	337	346	332	282
		達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00
	-	目標	-	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-	-
		達成率	%	-	-	-	-
成果 指 標 （ O ）	支給継続者数	目標	人	185	212	187	171
		実績	人	185	212	187	171
		達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00
	支給継続率	目標	%	60	60	60	60
		実績	%	58	61	56	61
		達成率	%	96.67	101.67	93.33	101.67

備考 平成26年までは、ふれあい保健福祉事業費であったが、平成27年度からは地域支援事業費へ変更。

事務事業名	地域支援事業 介護福祉金支給事業	事業期間	平成 12 ~	年度	整理番号	03010444
担当部署	健康福祉部	地域福祉推進課	高齢者・介護保険係	作成担当者名	鳥立 広樹	連絡先 336

期	目 標	実 績	課 題
第1期	—	—	—
第2期	—	—	—
第3期	平成27年度支給のための対象者の把握を行う。	候補者の調査・対象者決定、民生委員への配布依頼・説明会の開催、支給(配布)を完了する。	—
第4期	平成27年度支給事務の清算を行う。	精算を行った。(配布時に受け取りを拒否した方が1名いたため、1名分戻入した。)	—

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 支給対象者の把握では、多くの個人情報扱ため、より安全な方法が求められる。	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止
新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策) 支給対象者の把握方法について検討を行う。	② ⑤ ⑦ ③ ⑥ ⑨ ④ ⑧ ⑩ ①
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック		レ		レ	2			レ	レ	2				レ	3	C
課題	市が調査を実施した介護サービスの利用状況の結果、支給対象要件を満たした者に支給するという事務の内容から、重度要介護者を在宅介護していることに対し介護者の労に報いることはできるが、支給を受けた者の約4割が翌年には、施設中心の介護になっていることから、在宅生活(介護)推進に結びつく事業か検証が必要。															
	前年度総合評価判定					C					前年度評価シート整理番号					03010439

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後									
		介護保険制度の本旨である在宅介護の継続のため介護保険制度では提供できないサービスについて、市の単独事業(ふれあい保健福祉事業)を見直し、在宅介護を継続しやすい環境を整えることが必要と考え、本事業の廃止も妥当であるが、重度要介護者を在宅で介護する介護者に対して介護の労をねぎらう意味での本事業は必要と考え、支給額を段階的に縮小し、最小額での支給継続の方向性も検討が必要。					介護保険制度の本旨である在宅介護の継続のため介護保険制度では提供できないサービスについて、市の単独事業(ふれあい保健福祉事業)を見直し、在宅介護を継続しやすい環境を整えることが必要と考え、本事業の廃止も妥当であるが、重度要介護者を在宅で介護する介護者に対して介護の労をねぎらう意味での本事業は必要と考え、支給額を段階的に縮小し、最小額での支給継続の方向性も検討が必要。								
	前年度改革・改善策の実施状況					実施済					前年度細施策評価における今後の方向性				

改 革 ・ 改 善 の 方 向 性 (A C T I O N)	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後					
		成 果 の 方 向 性 拡 充		②	⑤	⑦	成 果 の 方 向 性 拡 充				
	現 状 維 持		③	⑥	⑨	現 状 維 持			レ		
	縮 小		④	⑧	⑩	縮 小					
	休 廃 止	①				休 廃 止					
		皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性				
	事業廃止に向け、段階的に縮小することとし、平成26年度、減額しての支給を行うこととし、要綱改正等行ったが、以降の縮小についての具体的方針は決定しておらず、コスト投入は、現状通りとした。					事業廃止に向け、段階的に縮小することとし、平成26年度、減額しての支給を行うこととし、要綱改正等行ったが、以降の縮小についての具体的方針は決定しておらず、コスト投入は、現状通りとした。					

最終評価年月日	平成28年5月20日	最終評価責任者	地域福祉推進課長	竹内 武
---------	------------	---------	----------	------

平成27年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	予防給付ケアプラン作成事業			事業期間	平成	～	年度	整理番号	03010449				
担当部署	健康福祉部	地域福祉推進課	高齢者・介護保険係	作成担当者名	伊藤 浩志			連絡先	337				
計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	01	第1章 お互いに支えあい、その人らしく暮らせるまちづくり							
			施策	04	第4節 認知症施策の充実								
			細施策	02	相談機関と医療サービスの充実								
			事務事業	04	地域包括支援センター事業								
	予算事業名	予防給付ケアプラン作成事業費			会計コード	001	款	03	項	01	目	12	事業
事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	介護保険において、要支援1もしくは要支援2と認定された市民の内、介護保険サービスやインフォーマルサービス等を利用する場合、介護予防のためのケアプランを地域包括支援センターにて作成し、認知症予防や介護予防に努める。												
現状と背景 （どうして）	介護保険サービスやインフォーマルサービス等を利用することで、日常生活が活性化され、認知症予防や介護予防に良い効果をもたらすことが期待される。												
目的	対象 （誰のために）	介護認定において要支援1もしくは要支援2と認定された市民の内、主に在宅で生活しながら、介護保険での介護予防サービスやインフォーマルサービスを利用する者。											
	対象 （直接働きかける）	同上											
的 意 図 （どんな状態にしたいか）	住み慣れた地域（在宅）において、対象者の意思を尊重し、できる限り自立した生活が送れている状態を目指す。												
手段・方法 （どうやって）	市内の保健福祉サービスセンターより要支援1もしくは要支援2に認定された方の情報を得て、地域包括支援センターが対象者の自宅等を訪問する。地域包括支援センターの役割等を対象者に説明し、介護予防に向けた方針を共有する。その上で、介護予防サービス等の意向を確認し、必要な介護予防サービス等につなげていくために、予防給付ケアプランを作成する。												
N （ ）	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値				
		介護予防ケアプランを作成する。	地域包括支援センターとの契約者数	人	年間の延契約者数				3,500				
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値				
		介護予防サービス等を利用しながら、在宅生活を継続出来ている。	介護予防ケアプランに基づくサービス利用者	人	年間の介護予防サービス延利用者数				3,500				

項	目	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度（予算又は決算額）	平成28年度事業計画（予算）	
実 施 状 況 （ D O ）	事業費等 (a)	円	7,480,684	7,998,852	9,475,916	10,695,240	13,874,000	
	財源内訳							
	国庫支出金	円						
	県支出金	円						
	地方債	円						
	その他特定財源	円	7,480,684	7,998,852	9,475,916	10,695,240	13,874,000	
	一般財源	円						
	職員数							
	正規職員	人	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00	
	嘱託職員	人						
臨時職員	人							
合計	人	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00		
対象（者）数								
延利用（者）数 (b)				2,684	3,000	3,800	3,720	
単位コスト (a)/(b)	円	—	2,980	3,159	2,815	7,776		
受益者負担額	円							
市民一人当たりのコスト	円	133.00	143.00	170.00	193.00	522.00		
活 動 指 標 （ ）	地域包括支援センターとの契約者数	目標	人		3,000	3,500	3,800	
		実績	人		3,094	3,817	3,932	
	達成率	%	—	103.13	109.06	103.47		
	—	目標	—					
		実績	—					
	達成率	%	—	—	—	—		
	成 果 指 標 （ ）	介護予防ケアプランに基づくサービス利用者数	目標	人		3,000	3,500	3,800
			実績	人		2,745	3,505	3,861
達成率		%	—	91.50	100.14	101.61		
—		目標	—					
実績	—							
達成率	%	—	—	—	—			
備考	平成23年度から茅野市地域包括支援センターにて介護予防ケアプラン作成を開始した。予防給付ケアプラン作成事業の事務事業評価は、平成25年度から実施した。							

事務事業名	予防給付ケアプラン作成事業	事業期間	平成	～	年度	整理番号	03010449
担当部署	健康福祉部	地域福祉推進課	高齢者・介護保険係	作成担当者名	伊藤浩志	連絡先	337

期	目 標	実 績	課 題
第1期	介護予防ケアプラン作成を遂行し、介護保険において要支援1もしくは要支援2と認定された市民が、住み慣れた地域での生活を継続できている。	平成27年4月分:320件。5月分329件。6月分322件。(27年4～6月分 国保連からの予防給付ケアプラン作成等収入:4,352,980円。月遅れ等を除く。)	介護予防ケアプラン作成件数は徐々に増加しており、居宅介護支援事業所等と連携しながら、的確で迅速な対応に心掛けていく。
第2期	介護予防ケアプラン作成を遂行し、介護保険において要支援1もしくは要支援2と認定された市民が、住み慣れた地域での生活を継続できている。	平成27年7月分:322件。8月分330件。9月分336件。(27年7～9月分 国保連からの予防給付ケアプラン作成等収入:4,432,340円。月遅れ等を除く。)	介護予防ケアプラン作成件数は徐々に増加しており、居宅介護支援事業所等と連携しながら、的確で迅速な対応に心掛けていく。
第3期	介護予防ケアプラン作成を遂行し、介護保険において要支援1もしくは要支援2と認定された市民が、住み慣れた地域での生活を継続できている。	平成27年10月分:328件。11月分322件。12月分322件。(27年7～9月分 国保連からの予防給付ケアプラン作成等収入:4,380,800円。月遅れ等を除く。)	介護予防ケアプラン作成件数は徐々に増加しており、居宅介護支援事業所等と連携しながら、的確で迅速な対応に心掛けていく。
第4期	介護予防ケアプラン作成を遂行し、介護保険において要支援1もしくは要支援2と認定された市民が、住み慣れた地域での生活を継続できている。	平成28年1月分:312件。2月分310件。3月分306件。(28年1～3月分 国保連からの予防給付ケアプラン作成等収入:4,165,500円。月遅れ等を除く。)	介護予防ケアプラン作成件数は徐々に増加しており、居宅介護支援事業所等と連携しながら、的確で迅速な対応に心掛けていく。

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 要支援1や要支援2に認定される方が増加傾向にあり、介護予防ケアプラン作成件数も増加傾向にある。	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止
新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策) 上記の傾向は今後とも続く予想されるため、予算の増額を要求する。	① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック			レ		3			レ		3			レ		3	B
課題	介護予防ケアプラン作成件数は増加傾向にある。高齢者で介護予防を必要とする市民は、今後さらに増加していくものと思われる。加えて、サブセンターを含めて業務の役割分担を検討することが課題である。															
CH E C K	記号の定義 A:計画どおり事業を進めることが適当 B:事業の進め方に改善が必要 C:事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D:事業の統合、休・廃止の検討が必要															
	前年度総合評価判定 B															
	前年度評価シート整理番号 03010459															

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	介護予防ケアプランを作成し、それに基づく介護予防支援を遂行することができ、住み慣れた地域で生活し続けることが維持できているといえる。一方で、ケアプラン作成件数が増加傾向にあるため、サブセンターを含めた業務の役割分担を検討することが今後必要になってくる。	介護予防ケアプランを作成し、それに基づく介護予防支援を遂行することができ、住み慣れた地域で生活し続けることが維持できているといえる。一方で、ケアプラン作成件数が増加傾向にあるため、サブセンターを含めた業務の役割分担を検討することが今後必要になってくる。								
前年度改革・改善策の実施状況	未 実 施					前年度細施策評価における今後の方向性				

改 革 ・ 改 善 策	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後									
	今 後 の 方 向 性	成 果 の 方 向 性	拡 充	②	⑤	⑦ ⑩	レ	現 状 維 持	③	⑥	⑨	縮 小	④	⑧	休 廃 止
改 革 ・ 改 善 策	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性									
	ケアプラン作成件数が増加傾向にあり、要支援1もしくは要支援2に認定されている方が適切なサービス利用ができるようになるためにも、サブセンターにおける業務の役割分担を含めた職員体制の見直しが必要になってくる。					ケアプラン作成件数が増加傾向にあり、要支援1もしくは要支援2に認定されている方が適切なサービス利用ができるようになるためにも、サブセンターにおける業務の役割分担を含めた職員体制の見直しが必要になってくる。									

最終評価年月日	平成28年5月20日	最終評価責任者	地域福祉推進課長	竹内武
---------	------------	---------	----------	-----